



▶ ニュースリリース ▶ English ▶ お問い合わせ

検索



ホーム > CSR

## CSR

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。



## CSR



▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのCSR

▶ SDGsへの貢献

## E : 環境

---



▶ 環境

SDGs



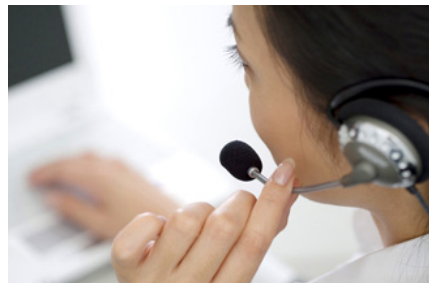
## S : 社会

---



▶ 人権・労働慣行

SDGs



▶ 消費者課題

SDGs



▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

SDGs



## G : カバナンス



▶ 公正な事業慣行



▶ CSR調達基本方針



▶ 企業倫理通報制度

SDGs



SDGs



SDGs



## 編集方針

---



▶ 編集方針

## CSR報告書（ダウンロード）

---



▶ CSR報告書（ダウンロード）

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



▶ [サイトマップ](#) ▶ [サイトご利用上の注意](#) ▶ [プライバシーポリシー](#) ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#) ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > トップメッセージ




## トップメッセージ

**脱炭素化へ向けた大きな潮流の中で、  
「環境・エネルギーカンパニー」として  
環境課題の解決に寄与していきます**

世界は今、脱炭素化へ向けた大きなうねりの中にいます。日本政府は昨年、「2050年までの脱炭素化」を表明しました。今年に入って発足した米新政権も、パリ協定への復帰に署名し、ゼロエミッションへ向けた目標を設定しています。私は、日清紡グループの事業がこれまでにないほど注目される時代が到来していると感じています。

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループには、創業以来、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の考え方が通底しています。社会貢献を果たす企業として、最優先の社会課題が、地球環境の保護です。健全な地球環境なしには、社会も経済も成り立ちません。私たちは、この企業理念に導かれた事業方針として「『環境・エネルギーカンパニー』グループとして超スマート社会を実現する」を掲げ、事業を推進しています。

### 日清紡グループに根付くESGの精神

-  **E** 2006年、最優先で解決すべき社会課題は地球環境保護と定め、環境・エネルギーを事業方針に定め事業変革
-  **S** 創立初期以来の事業活動を通じて社会に貢献するという企業公器の精神  
ステークホルダー(お客様、株主、従業員、取引先、地域社会等)との継続的な対話により  
要請や評価を理解し事業活動に活かす
-  **G** 2006年 コーポレートガバナンス・コード制定前から社外取締役制度導入などガバナンス改革に着手  
2015年 買収防衛策廃止  
2017年 相談役・顧問委嘱制度廃止。コーポレートガバナンス・ポリシー策定など



日清紡グループはこれまで、防災・減災のための製品群はもとより、センサーや電子デバイス、自動車用ブレーキ摩擦材、燃料電池用部材、生分解性樹脂や水性塗料の製造に欠かせない機能化学品「カルボジライト」など、環境や安全・安心に貢献する数々の製品群を生み出すことで、環境価値と社会価値を創出してきました。同時に、その経営基盤となるガバナンスについても、社会の要請に先んじて体制拡充に努めてきました。私は、「ESG経営」という言葉が頻繁に使われ始めるようになる前から、日清紡グループの経営戦略のど真ん中にESGが位置していると捉えています。また、私たちの製品群や取り組み姿勢そのものは、SDGs(持続可能な開発目標)のターゲット達成にも大きく資するものだと思っています。

### CSR

トップメッセージ

▶ 日清紡グループのCSR

▶ SDGsへの貢献

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書(ダウンロード)

## 日清紡グループ企業理念

## 挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

時代や社会の要請に応える業容へと変化、環境・エネルギー分野へ事業領域をシフト  
3つの戦略的事業領域を設定

## 事業方針

「環境・エネルギーカンパニー」グループ  
として超スマート社会を実現する。

企業理念から導かれる事業方針のもと  
企業価値向上を目指す。

長期目標:  
ROE **12%**達成  
(2025年)

## 戦略的事業領域



## モビリティ分野

銅フリー摩擦材  
燃料電池車用部材  
船舶用無線通信機器 など

## インフラストラクチャー&amp;セーフティ分野

気象レーダー  
防災ソリューション  
Alertmarker+ など

## ライフ&amp;ヘルスケア分野

超音波診断装置  
医療機器・健康管理  
機器開発 など

私たちは今後も、「環境・エネルギーカンパニー」グループとしての歩みを進め、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つの戦略的事業領域を軸に事業を推進していきます。その過程では、これまで通り「持続可能な社会に貢献する製品」の開発・提供を進めるだけでなく、モノづくりで極めた技術や製品を活用したサービス事業を展開するなど、事業領域の拡大も図ります。ビジネスモデルの変革にはイノベーションが求められますが、その鍵を握る二つの「D」-DX（デジタルトランスフォーメーション）とD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）-を、強かに推し進めていきます。

DX（デジタルトランスフォーメーション）についての詳細は、[統合報告書](#) に掲載しています。

D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）についての詳細は、[ダイバーシティ&インクルージョン](#)ページに掲載しています。

最上位目標			
「持続可能な社会に貢献する製品」の 拡販 売上に占める割合を <b>70%</b> 以上	売上当たりの温室効果ガスの 排出量削減 2014年度比 <b>25%</b> 以上削減	リサイクル率の 改善 リサイクル率 <b>95%</b> 以上	売上当たりの 水使用量の削減 2014年度比 <b>70%</b> 以上削減

日清紡グループは、2030年度までの長期環境目標として「持続可能な社会に貢献する製品」の売上比率70%の達成、売上当たりの温室効果ガス排出量25%削減（2014年度比）、リサイクル率95%以上、売上当たりの水使用量の削減70%以上（2014年度比）を掲げています。多様な人材が生み出す技術力とイノベーションを通じて、自社の目標達成はもとより、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

日清紡ホールディングス株式会社  
代表取締役社長

村上 雅洋

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





ホーム > CSR > 日清紡グループのCSR

## 日清紡グループのCSR

### 基本姿勢

日清紡グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会に貢献し、社会とともに成長していきます。CSRの推進はわたしたちの企業理念の実現そのものです。

▶ 日清紡グループ企業理念

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ ステークホルダーエンゲージメント

▶ CSR推進体制

▶ SDGsへの貢献

### CSR

▶ トップメッセージ

日清紡グループのCSR

▶ マテリアリティ

▶ 第4期中期CSR目標への取り組み

▶ ステークホルダーエンゲージメント

▶ CSR推進体制

▶ SDGsへの貢献

▶ 環境

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## ステークホルダーエンゲージメント

持続的な企業価値向上のためには、ステークホルダーとの継続的な対話が重要です。日清紡グループはVALUEで定めるお客さま、株主、従業員をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダーとの対話を大切にして課題の解決に努めています。

「日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー」Ⅲ-1、Ⅲ-3をご参照ください。

- ▶ [日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー](#)

### ステークホルダーエンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	エンゲージメント例	回数	主な対話窓口
お客様	展示会の実施	10回	営業・技術部門
	オンラインセミナーの実施	1回	
株主/投資家	株主総会	1回	IR部門
	機関投資家向け説明会・個別ミーティング	説明会/年2回・個別ミーティング/のべ82回	
	投資家向けWebサイト・冊子	統合報告書発行	
従業員	グループ報(社内報)の発行	季刊(年4回発行)	広報部門
	従業員サーベイの実施	1回	ダイバーシティ部門
	ESG教育の実施	4回	CSR部門
	内部通報制度	6件	CSR部門
	グリーン調達ガイドラインの公開、周知	1回	調達部門
調達取引先	集合教育の実施	1回	CSR部門
	水使用量、製品含有化学物質調査	水使用量/年4回・製品含有化学物質/年1回	
	CSR調達アンケートの実施	1回	
NGO・NPO/行政	工場見学会、工作教室の開催	11回	各工場、技術部門
	生物多様性保全活動への参加	4回	各事業所
	清掃活動への参加	21回	各事業所

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [マテリアリティ](#)
- ▶ [第4期中期CSR目標への取り組み](#)
- ▶ [ステークホルダーエンゲージメント](#)
- ▶ [CSR推進体制](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▶ [公正な事業慣行](#)
- ▶ [CSR調達基本方針](#)
- ▶ [企業倫理通報制度](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)


[ホーム](#) > [CSR](#) > [SDGsへの貢献](#)

## SDGsへの貢献

脈々と受け継がれてきた企業公器の基本精神の下、  
 企業経営の中心に「ESG」を据えてきた日清紡グループは、  
 戦略的事業領域への注力を通じて、SDGs への貢献を果たしていきます。

2015年9月の国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択されて以来、各国政府・自治体・地方公共団体・企業・市民社会など、さまざまな団体で、SDGsへの取り組みが加速しています。

「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」を企業理念とする日清紡グループは、創業初期のころから、「企業は人間社会に貢献することをその存在理由とし、継続的貢献をもって成長の原動力とする」という企業公器の基本精神を脈々と受け継いで事業を推進してきました。



### 日清紡グループ 企業理念

#### 挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。

##### VALUE

- ～企業理念を実現するために提供する価値・姿勢～
- わたしたちは、地球環境にやさしい製品やサービスを提供し、すべての人びとにとって安心・安全な社会を誠実に実現します。
- わたしたちは、新たな価値を創造し、お客様に感動と満足を提供します。
- わたしたちは、企業価値を高め、株主の皆さまの期待に応えます。
- わたしたちは、従業員が誇りを持っていきいきと働き、果敢に挑戦できる企業文化を大切にします。

##### 行動指針

- ～グループの社員一人ひとりがとるべき行動～
- 人権の尊重
- コンプライアンスの徹底
- 多様性を尊重
- 環境負荷への認識と配慮
- 安全が全ての基本
- 公正かつ透明な取引
- 果敢な挑戦
- イノベーション
- 質の高いコミュニケーション

国家の近代化・工業化に貢献する綿紡績メーカーとして1907年に創業後も、日本の基幹産業が繊維から自動車へとシフトしていった1970年代以降は、摩擦材のスペシャリティサプライヤーとして自動車産業の発展に寄与してきました。そして1990年代以降、人類共通の課題として地球温暖化による環境問題が顕在化すると、当社グループは「環境・エネルギーカンパニー」グループを標榜し、事業ポートフォリオを継続的に変革してきました。そして、2019年には、「モビリティ」「インフラストラクチャー&セーフティ」「ライフ&ヘルスケア」の3つを戦略的事業領域として定め、既存の7事業を通じて、その課題解決と超スマート社会の実現に向けて注力してきました。

また、製品・サービスを通じて社会への継続的貢献を果たすと同時に、企業としての事業活動においても、環境負荷への認識・配慮や、人権や多様性の尊重、コンプライアンスの徹底などは、企業理念に基づく行動指針として積極的に取り組んできました。今、企業が長期的な成長を図るための重要な要素として、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の三つを重視する「ESG経営」への注目が集まっていますが、日清紡グループにおいては、「ESG」への注目が高まる以前から、この考え方が企業経営の中心に据えられてきました。

また、SDGsが採択されて以降は、SDGsのすべてのゴールを意識した上で、特に当社グループがSDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールとターゲットを特定し、取り組みを進めています。

## 日清紡グループのSDGs へのアプローチ

日清紡グループは、グループ企業理念を「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」と定めています。私たちの目指す方向はSDGsと重なっており、企業活動全体および「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

### CSR

[▶ トップメッセージ](#)
[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[SDGsへの貢献](#)
[▶ 環境](#)
[▶ 人権・労働慣行](#)
[▶ 消費者課題](#)
[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
[▶ 公正な事業慣行](#)
[▶ CSR調達基本方針](#)
[▶ 企業倫理通報制度](#)
[▶ 編集方針](#)
[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)



## 事業としてかかわりが深い SDGs ゴール

日清紡グループの目指す方向はSDGsと重なっており、バリューチェーンのどのプロセスにおいてもSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。特に当社グループが企業活動全体および戦略的事業領域を含む事業戦略を通じて、SDGs達成の貢献に直結すると考えられるコアとなるゴールを特定し、取り組みを進めています。

企業活動全体で貢献するコアとなるSDGsゴール			
	E 環境	S 社会	G ガバナンス
原料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>LCA活動を推進し、化学物質や廃棄物の排出量削減や環境配慮型製品の開発に活用 ▶ <b>LCA</b></li> <li>化学物質管理の活動の推進 ▶ <b>化学物質管理</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CSR調達ガイドライン」を策定しサプライヤー様に周知。さらに調達先アンケートを活用 ▶ <b>CSR調達基本方針</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「腐敗行為防止のてびき」を策定し海外グループ会社を含め贈収賄防止対策に活用 ▶ <b>コンプライアンス</b></li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開</li> <li>リサイクル率95%の達成を目標にした廃棄物削減活動 ▶ <b>省資源</b></li> <li>事業所や主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施。さらに水使用量調査と管理を実施 ▶ <b>水資源</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスを推進</li> <li>安全衛生活動の取り組み ▶ <b>人権・労働慣行</b></li> <li>「グループ健康管理部門会議」による健康経営の推進 ▶ <b>健康</b></li> <li>社員が積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加 ▶ <b>コミュニティへの参画、コミュニティの発展</b></li> </ul>	
物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送量の低減による燃料など天然資源の効率的な利用を推進 ▶ <b>輸送量</b></li> </ul>		
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会に貢献する製品の拡販 ▶ <b>環境への取り組み</b></li> <li>梱包材料の再使用や使用量削減などを推進 ▶ <b>省資源</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために計画的に対策 ▶ <b>消費者課題</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理通報制度を設け、法令違反に対する早期発見と是正・再発防止 ▶ <b>企業倫理通報制度</b></li> </ul>

戦略的事業領域を含む事業戦略で貢献するコアとなるSDGsゴール		
モビリティ	インフラストラクチャー & セーフティー	ライフ&ヘルスケア

戦略的事業領域を含む事業戦略で貢献するコアとなるSDGsゴール					
モビリティ		インフラストラクチャー & セーフティー		ライフ&ヘルスケア	

戦略的事業領域を含む事業戦略についての詳細は、[統合報告書](#) に掲載しています。

企業活動で貢献するSDGsゴールと主要活動目標

<p><b>3. すべての人に健康と福祉を</b> あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する</p>	<p><b>4. 質の高い教育をみんなに</b> すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する</p>
<p><b>5. ジェンダー平等を実現しよう</b> ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る</p>	<p><b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する</p>
<p><b>7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに</b> すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p><b>8. 働きがいも経済成長も</b> すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する</p>
<p><b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る</p>	<p><b>12. つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する</p>
<p><b>13. 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る</p>	<p><b>16. 平和と公正をすべての人に</b> 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する</p>
<p><b>17. パートナリーシップで目標を達成しよう</b> 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

日清紡グループは、持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

コアとなる SDGs ゴールと活動の関連については、環境への取り組み、人権・労働慣行、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画、コミュニティの発展の「日清紡グループの SDGs への取り組み」をご参照下さい。

より具体的な取り組み事例については、「コアとなる SDGs ゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

▶ 環境への取り組み

▶ 人権・労働慣行

▶ 公正な事業慣行

▶ 消費者課題

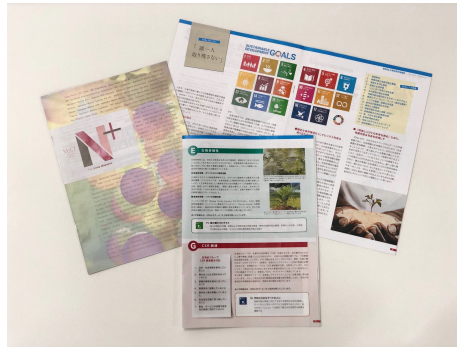
▶ コミュニティへの参画  
▶ コミュニティの発展

### 経営層へのSDGs研修会開催

当社グループは、2020年8月に各事業会社の経営層を対象に、外部講師を招きSDGsセミナー（新たな共創社会の実現に向けて）を開催しました。持続可能な社会の実現に向け、SDGsに取り組むべき理由などについて解説を受けました。

### グループ報「N+」によるSDGs啓発活動

グループ報「N+」では、SDGs関連記事を毎号掲載しています。特集として外部の有識者による寄稿を掲載し、SDGsが誕生した背景やSDGsの目的、世界の状況などを紹介、またESG投資の解説とあわせてSDGs活動の重要性を解説し、理解の浸透を図っています。その後、グループ各社で実施している種々の取組みが、SDGsのゴールと目的を同じくしていることを認識してもらうための活動紹介を連載しています。



グループ報「N+」

### 環境ニュースによるSDGs啓発活動

日清紡グループは、環境ニュースを年4回発行し、環境関連の情報を国内グループへ発信しています。当社グループで行われている環境活動とSDGsとの関係性を説明することにより、SDGs啓発活動を推進しています。



環境ニュース

### 日経「SDGs経営」調査2020の総合評価で4つ星に認定

日清紡グループは、「SDGs経営」に積極的に取り組み、企業価値向上に繋げている企業を評価する、日経「SDGs経営」調査を重要視しています。

当社グループは、企業価値向上とSDGsへの貢献を両立している企業を評価・格付する第2回日経「SDGs経営」調査2020の総合評価で、4つ星（偏差値60以上）に認定されました。

日経「SDGs経営」調査は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成されています。事業を通



日経「SDGs経営」調査2020

してSDGsに貢献し、企業価値向上につなげる取り組みをSDGs経営と定義し、17の評価指標に基づき企業向けアンケート調査や公開データなどから企業を評価するもので、今回が2回目の実施となります。今年是国内の上場企業など731社が調査に参加しました。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 環境

## 環境



## 基本姿勢

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。

### ▶ 日清紡グループ企業理念



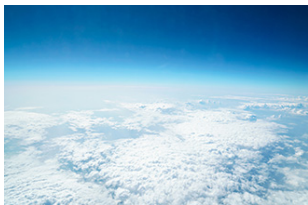
▶ 環境への取り組み



▶ マテリアルバランス



▶ 環境マネジメント



▶ 気候変動対策



▶ 省エネルギー



▶ LCA



## CSR

▶ トップメッセージ

▶ 日清紡グループのCSR

▶ SDGsへの貢献

### 環境

▶ 環境への取り組み

▶ マテリアルバランス

▶ 環境マネジメント

▶ 気候変動対策

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針





▶ 省資源

SDGs



▶ 水資源

SDGs



▶ 化学物質管理

SDGs



▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)



▶ 生物多様性

SDGs



▶ 輸送量

SDGs



▶ 環境貢献活動

SDGs



▶ 環境会計、主要会社別環境データ

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 環境 > 環境への取り組み

## 環境への取り組み

### 日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。当社グループの事業活動は、製造業を中核とすることから、次の4つのゴールがコアであると考えています。



#### 事業としてかかわりが深いSDGsゴール

 <p><b>6. 安全な水とトイレを世界中に</b> すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。</p>	 <p><b>9. 産業と技術革新の基盤をつくろう</b> 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。</p>
 <p><b>12. つくる責任 つかう責任</b> 持続可能な消費と生産のパターンを確保する。</p>	 <p><b>13. 気候変動に具体的な対策を</b> 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。</p>

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、気候変動対策、省エネルギー、LCA、省資源、水資源、化学物質管理、輸送量の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

- ▶ 気候変動対策
- ▶ 省エネルギー
- ▶ LCA
- ▶ 省資源
- ▶ 水資源
- ▶ 化学物質管理
- ▶ 輸送量

### 中長期環境目標の取り組み

#### CSR

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのCSR
- ▶ SDGsへの貢献

#### ▼ 環境

##### 環境への取り組み

- ▶ マテリアルバランス
- ▶ 環境マネジメント

##### ▶ 気候変動対策

##### ▶ 省エネルギー

##### ▶ LCA

##### ▶ 省資源

##### ▶ 水資源

##### ▶ 化学物質管理

##### ▶ 生物多様性

##### ▶ 輸送量

##### ▶ 環境貢献活動

##### ▶ 環境会計、主要会社別環境データ

##### ▶ 人権・労働慣行

##### ▶ 消費者課題

##### ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

##### ▶ 公正な事業慣行

##### ▶ CSR調達基本方針

日清紡グループは、地球環境負荷の削減と再生能力の向上に取り組んでいます。

▶ 企業倫理通報制度

当社グループは、中長期環境目標にKPI※を設定し、グループ一丸となってその達成に取り組んでいます。事業活動の中で中長期環境目標の達成に向け、さまざまな活動を展開しています。

▶ 編集方針

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## 日清紡グループの長期環境目標改定

2020年12月、日清紡グループは、長期環境目標を改定しました。2030年度を達成年度に変更するとともに、長期環境目標を改定しました。

当社グループは、次の環境課題を重要視しています。

1. サステナブルなソリューションを提供する
2. 地球温暖化対策
3. 循環型社会の実現への貢献
4. 水資源対策

この課題解決を進めることにより、国連や国が目指す、「持続可能な社会、脱炭素社会、資源循環型社会」の実現に貢献し、お客さまの社会課題・環境課題の解決も図りながら、SDGs達成にも寄与し続けていきます。

## 第2期長期環境目標（2030年度まで）

日清紡グループの第2期長期環境目標では、引き続き「持続可能な社会に貢献する製品※」の拡販を最上位の目標としています。

また、人口増加や気候変動などによる水資源の枯渇が危惧されており、SDGsでも目標を設定している水資源対策の重要性を認知し、新たに水使用量削減目標を追加しました。

※ 当社グループでは、自社製品の中で、「持続可能な社会に貢献する製品」を特定しています。

最上位目標			
「持続可能な社会に貢献する製品」の 拡販 売上に占める割合を <b>70%</b> 以上	売上当たりの温室効果ガスの 排出量削減 2014年度比 <b>25%</b> 以上削減	リサイクル率の 改善 リサイクル率 <b>95%</b> 以上	売上当たりの 水使用量の削減 2014年度比 <b>70%</b> 以上削減

日本政府は2020年10月に、「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。そして、2021年4月、米国が主催する気候サミットで、2030年度の温室効果ガス削減目標を「総合的で、野心的な目標として2013年度から46%削減し、さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく」と宣言しました。2013年度比で26%減としていた従来の削減目標から大幅な上積みとなります。

日清紡グループは、日本政府の2030年度温室効果ガス削減目標を達成するための検証を行ない、温室効果ガス削減目標を変更します。

## 第4期中期環境目標（2019～2021年度）と2020年度実績

日清紡グループは、2021年度が達成年度の第4期中期環境目標達成に向け活動を進めています。

各重点活動項目の2020年度実績は下表の状況です。「生物多様性保全活動」は2020年までに目標を達成し、「ライフサイクルアセスメント（LCA）の推進」は、海外を含めた各社の活動が推進され成果に繋がっています。一方で、「売上当たりの使用エネルギー削減」「売上当たりの温室効果ガスの排出量削減」の2項目は、コロナウイルス感染症の影響を大きく受けました。「リサイクル率の改善」は、更なるリサイクル先を模索する必要があります。その他3項目は、順調に推移しています。

重点活動項目	2021年度末時点目標	2020年度末時点実績
生物多様性保全活動の強化	海外での展開5事業所以上	5事業所※1で活動推進中

重点活動項目	2021年度末時点目標	2020年度末時点実績
売上当たりの水使用量の削減	2017年度比 3%以上削減	2017年度比 12%削減
ライフサイクルアセスメント※2 (LCA) の推進	売上に占める割合 50%以上	売上に占める割合 49%
「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販	売上に占める割合 55%以上	売上に占める割合 51%
売上当たりの使用エネルギー削減	2014 年度比 10%以上削減	2014 年度比 2%削減
売上当たりの温室効果ガス※3 の排出量削減	2014 年度比 10%以上削減	2014 年度比 5%削減
売上当たりのPRTR 物質※4 排出量削減	2017 年度比 10%以上削減	2017 年度比 31%削減
リサイクル率※5 の改善 [リサイクル率=(リサイクル量)÷(リサイクル量を含む廃棄物総発生量)×100]	リサイクル率 90%以上	リサイクル率 85%

※1 2019年度活動開始：深圳恩佳升科技有限公司（中国）およびPT. Nikawa Textile Industry（インドネシア）、2020年度活動開始：THAI NJR CO.,LTD.（タイ）〔現 Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.〕、Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.（タイ）およびNanbu Philippines Incorporated（フィリピン）

※2 ライフサイクルアセスメント：原材料から生産、使用、廃棄まで製品のライフサイクルをととした環境負荷量の把握

※3 温室効果ガスの二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表の実排出係数を使用

※4 PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※5 旧美合事業所の埋設廃棄物処分を除く

▶ サイトマップ ▶ サイトご利用上の注意 ▶ プライバシーポリシー ▶ ソーシャルメディアポリシー ▶ クッキーポリシー

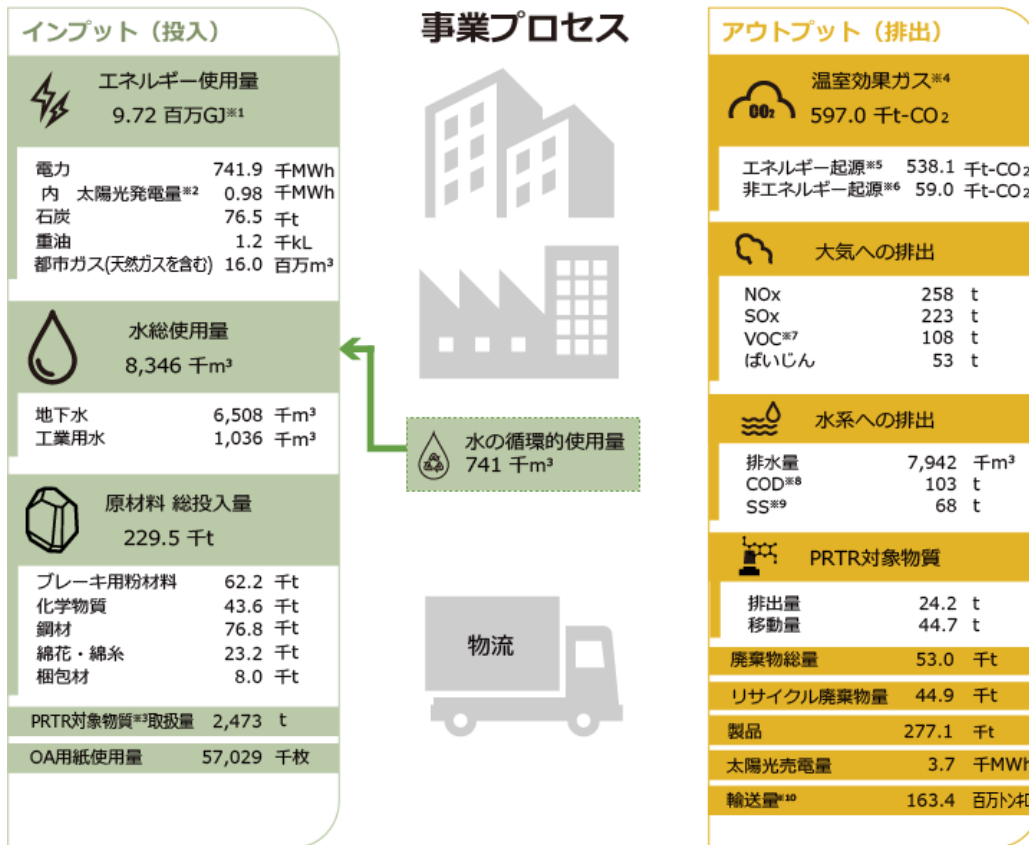
## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

ホーム > CSR > 環境 > マテリアルバランス

# マテリアルバランス

日清紡グループの事業活動と環境負荷は、下表のとおりです。  
 主たる子会社の[環境データシート](#)も公開しています。



※1 GJ (ギガジュール) : エネルギーの単位で、1GJ = 10<sup>9</sup>J = 約24万キロカロリー  
 ※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く  
 ※3 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) 対象物質 : 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質  
 ※4 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

#### 二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.470 t-CO <sub>2</sub> /MWh	ガソリン	2.322 t-CO <sub>2</sub> /KL
石炭	1.890 t-CO <sub>2</sub> /t	軽油	2.585 t-CO <sub>2</sub> /KL
A重油	2.710 t-CO <sub>2</sub> /KL	都市ガス	2.234 t-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>
蒸気	0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ		

※5 エネルギー起源温室効果ガス : 燃料消費により発生した温室効果ガス  
 ※6 非エネルギー起源温室効果ガス : 製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス  
 ※7 VOC (Volatile Organic Compounds) : トルエンなどの揮発性有機化合物  
 ※8 COD (Chemical Oxygen Demand) : 水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量  
 ※9 SS (Suspended Solid) : 水中に浮遊する物質  
 ※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

## CSR

- ▶ トップメッセージ
- ▶ 日清紡グループのCSR
- ▶ SDGsへの貢献
- ▼ 環境
  - ▶ 環境への取り組み
  - ▶ マテリアルバランス
  - ▶ 環境マネジメント
  - ▶ 気候変動対策
  - ▶ 省エネルギー
  - ▶ LCA
  - ▶ 省資源
  - ▶ 水資源
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ 生物多様性
  - ▶ 輸送量
  - ▶ 環境貢献活動
  - ▶ 環境会計、主要会社別環境データ
- ▶ 人権・労働慣行
- ▶ 消費者課題
- ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展
- ▶ 公正な事業慣行
- ▶ CSR調達基本方針

[インプット/アウトプット明細 \[ 135KB\]](#)

The table contains multiple columns and rows of data, likely representing environmental or material input/output metrics. The text is small and partially illegible, but it appears to be a detailed data table with headers and multiple rows of numerical and categorical information.

[▶ 企業倫理通報制度](#)

[▶ 編集方針](#)

[▶ CSR報告書（ダウンロード）](#)

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

## 2020年度 マテリアルバランス

インプット			アウトプット		
エネルギー使用量	9.72	百万GJ <sup>※1</sup>	温室効果ガス <sup>※4</sup>	597.0	千t-CO <sub>2</sub>
主な内訳	電力	741.9 千MWh	内訳	エネルギー起源 <sup>※5</sup>	538.1 千t-CO <sub>2</sub>
	内 太陽光発電量 <sup>※2</sup>	0.98 千MWh		非エネルギー起源 <sup>※6</sup>	59.0 千t-CO <sub>2</sub>
	石炭	76.5 千t	大気への排出ガス		
	重油	1.2 千kL	内訳	NOx	258 t
	都市ガス（天然ガスを含む）	16.0 百万m <sup>3</sup>		SOx	223 t
				VOC <sup>※7</sup>	108 t
水 総使用量	8,346	千m <sup>3</sup>		ばいじん	53 t
主な内訳	地下水	6,508 千m <sup>3</sup>	水系への排出		
	工業用水	1,036 千m <sup>3</sup>	内訳	排水量	7,942 千m <sup>3</sup>
原材料 総投入量	229.5	千t		COD <sup>※8</sup>	103 t
主な内訳	プレーキ用粉材料	62.2 千t		SS <sup>※9</sup>	68 t
	化学物質	43.6 千t	PRTR物質		
	鋼材	76.8 千t	内訳	排出量	24.2 t
	綿花・綿糸	23.2 千t		移動量	44.7 t
	梱包材	8.0 千t	PRTR物質 <sup>※3</sup> 取扱量		
				廃棄物総量	53.0 千t
PRTR物質 <sup>※3</sup> 取扱量	2,473	t	リサイクル廃棄物量		
				44.9	千t
OA用紙 使用量	57,100	千枚	製品 出荷量		
				277.1	千t
			太陽光売電量		
				3.7	千MWh
			輸送量 <sup>※10</sup>		
				163.4	百万トンキロ

※1 GJ（ギガジュール）：エネルギーの単位で、1GJ=10<sup>9</sup>J=約24万キロカロリー

※2 再生可能エネルギー固定価格買取制度での売電量を除く

※3 PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※4 別表("環境"気候変動対策に掲載)の二酸化炭素排出換算係数を使用

※5 エネルギー起源温室効果ガス：燃料消費により発生した温室効果ガス

※6 非エネルギー起源温室効果ガス：製造工程や廃棄物からの発生等、燃料消費以外で発生した温室効果ガス

※7 VOC(Volatile Organic Compounds)：トルエン等の揮発性有機化合物の排出量

※8 COD(Chemical Oxygen Demand)：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

※9 SS(Suspended Solid)：水中に浮遊する物質

※10 輸送量には、公海上の輸送を含まない

[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境マネジメント](#)

## 環境マネジメント

### 環境経営推進体制

日清紡グループは、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして持続可能な社会の実現に向け、環境経営推進規定を制定し、日清紡ホールディングス(株) 社長が最高責任者として環境経営を推進しています。

ISO14001認証取得拠点は、規格に従いPDCAサイクルを展開することで環境経営を推進しています。

全グループ会社は、毎年経営トップによるマネジメントレビューを実施しています。当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、最高責任者である社長の指示を受ける仕組みになっています。マネジメントレビューは取締役会にも報告されます。

### 環境マネジメントシステムの状況

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)



2020年12月末現在、ISO14001認証取得組織は55拠点となっています。一部の事業では事業運営とより一体化した環境活動を行うため認証の統合を進めています。

TMDグループは、すべての製造事業所とサービス部門の1カ所で、ISO14001認証を取得しています。加えてエネルギーマネジメントシステム（ISO50001）の認証も進めており、12拠点がこの認証を取得しています。

## ISO14001認証登録組織（2020年12月31日現在）

（認証取得組織の登録範囲に含まれる構内関連企業・事業所の記載は省略しています）

### 国内(23拠点)

日清紡ホールディングス(株)	(統合認証)	(東京都中央区)
日清紡ホールディングス(株)	中央研究所	(千葉県千葉市)
日本無線(株)	(統合認証)	(東京都三鷹市)
ジェイ・アール・シー特機(株)	本社工場 呉事業所 佐世保事業所	(神奈川県横浜市)
日本無線硝子(株)		(埼玉県ふじみ野市)
長野日本無線(株)	(統合認証)	(長野県長野市)
上田日本無線(株)	(統合認証)	(長野県上田市)

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

新日本無線(株) 〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕	本社 川越製作所	(東京都中央区)	▶ CSR調達基本方針
佐賀エレクトロニクス(株) 〔現 日清紡マイクロデバイスAT株式会社〕	佐賀製作所	(佐賀県神埼郡)	
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡 〔現 日清紡マイクロデバイス福岡株式会社〕		(福岡県福岡市)	
リコー電子デバイス(株) 〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕	(統合認証)	(大阪府池田市)	▶ 企業倫理通報制度
日清紡ブレーキ(株)	(統合認証)	(東京都中央区)	
日清紡メカトロニクス(株)	美合工機事業所	(愛知県岡崎市)	▶ 編集方針
日清紡メカトロニクス(株)	浜北精機事業所	(静岡県浜松市)	
日清紡精機広島(株)	(統合認証)	(広島県東広島市)	▶ CSR報告書(ダウンロード)
南部化成(株)	(統合認証)	(静岡県榛原郡)	
(株)エクセル東海		(静岡県御殿場市)	
日清紡ケミカル(株)	旭事業所	(千葉県旭市)	
日清紡ケミカル(株)	千葉事業所	(千葉県千葉市)	

(株)日新環境調査センター		(東京都足立区)
日清紡テキスタイル(株)	大阪支社	(大阪府大阪市)
日清紡テキスタイル(株)	徳島事業所	(徳島県徳島市)
日清紡テキスタイル(株)	吉野川事業所 藤枝事業所	(徳島県吉野川市)

## 海外(32拠点)

深圳恩佳升科技有限公司		(中国)
THAI NJR CO., LTD. 〔現 Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.〕		(タイ)
TMD/ Leverkusen※1		(ドイツ)
TMD/ Leverkusen (Services)※1		(ドイツ)
TMD/ Essen※1		(ドイツ)
TMD/ Coswig※1		(ドイツ)
TMD/ Hamm※1		(ドイツ)
TMD/ Hartlepool※1		(英国)

TMD/ Caransebes※1	(ルーマニア)
TMD/ Creutzwald※1	(フランス)
TMD/ Valencia※1	(スペイン)
TMD/ Salto	(ブラジル)
TMD/ Queretaro※1	(メキシコ)
TMD/ Shijiazhuang※1	(中国)
TMD/ Hangzhou※1	(中国)
Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc.	(米国)
Nisshinbo Somboon Automotive Co., Ltd.	(タイ)
Saeron Automotive Corporation	(韓国)
賽龍 (北京) 汽車部件有限公司	(中国)
日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司	(中国)
賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司	(中国)
日清紡精密機器 (上海) 有限公司	(中国)

<b>Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.</b>	(タイ)
<b>日清紡大陸精密機械(揚州)有限公司</b>	(中国)
<b>Nisshinbo Mechatronics India Private Limited</b>	(インド)
<b>広州南部工程塑料有限公司孝感分公司※2</b>	(中国)
<b>Nanbu Philippines Incorporated</b>	(フィリピン)
<b>Toms Manufacturing Corporation</b>	(フィリピン)
<b>PT. Standard Indonesia Industry</b>	(インドネシア)
<b>PT. Nikawa Textile Industry</b>	(インドネシア)
<b>PT. Nisshinbo Indonesia</b>	(インドネシア)
<b>PT. Naigai Shirts Indonesia</b>	(インドネシア)

※1 エネルギーマネジメントシステム (ISO50001) 認証も取得。

※2 広州南部工程塑料有限公司は2020年8月に、広州南部工程塑料有限公司孝感分公司へ登録変更。

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)




[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [気候変動対策](#)

## 気候変動対策



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、気候変動対策の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、売上当たりの温室効果ガスの排出量削減目標および「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販目標を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)
[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ SDGsへの貢献](#)
[▼ 環境](#)
[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 9.4およびSDGs 13.3をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、気候変動対策の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じて、温室効果ガスの排出量削減を推進
- ②製造拠点でのスコープ1（自社での排出）およびスコープ2（電力などサイト外での排出）の削減活動、環境配慮型設備の導入を推進
- ③マイクロデバイス事業における、半導体製造時に使用するPFCs※1 およびSF<sub>6</sub>※2 の排ガス除害設備の更新、処理系統の拡大
- ④化学品事業における、断熱製品のノンフロン化への取り組み、および水素社会発展に貢献する燃料電池の基幹部品であるセパレータ部材の開発、製造、販売
- ⑤無線・通信事業における、気候変動による異常気象適応製品（洪水被害を未然に防ぐダム・河川管理システム、災害発生時に地域住民を守る防災情報通信システムなど）の提供

※1 PFCs：パーフルオロカーボン

※2 SF<sub>6</sub>：フッ化硫黄



### 9. 産業と技術革新の基盤をつくる

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る。

#### ターゲット：9.4

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取組を行う。



### 13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。

#### ターゲット：13.3

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行



## 経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定

---

日本無線(株)は、「ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト」を通じた取り組みが評価され、経済産業省「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。

「ゼロエミ・チャレンジ企業」は、経済産業省が脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに果敢に挑戦する企業を選定したもので、政府の「革新的環境イノベーション戦略」に紐づく経済産業省の事業や、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

(NEDO) が実施している28のプロジェクトを対象にリストアップされた約300社の企業リストが、第一弾として、2020年10月の「TCFDサミット2020」で公表されました。



ゼロエミ・チャレンジ

---

▶ CSR調達基本方針

---

▶ 企業倫理通報制度

---

▶ 編集方針

---

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

---

## 「第23回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で経済産業大臣賞を受賞

---

日清紡ケミカル(株)のトンネル裏込注入用ウレタン「セットフォーム」が、地球温暖化防止対策の一層の推進に貢献する製品として、日刊工業新聞社主催「第23回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」で「経済産業大臣賞」を受賞しました。

同社では、硬質ウレタンフォームで安全・安心な低GWP（地球温暖化係数）製品の開発にいち早く取り組んでおり、その量産化に成功したことが評価されました。

「セットフォーム」は、2016年に業界で初めて低GWPであるHFO（ハイドロフルオロオレフィン）を発泡剤とすることに成功した硬質ウレタンフォームです。GWPが1である発泡剤HFOを使用し、温室効果ガス排出量を大幅に削減しました。

また、トンネル裏込注入材として優れた耐熱性と寸法安定性を誇る「セットフォーム」は、従来工法（セメント系注入材使用）に比べて施工時間を短縮し、小型設備での施工を可能にするなど、現場作業の効率化に貢献します。

同社は、環境配慮型製品・技術を通じて社会資本の長寿命化に貢献し、今後も皆さまの暮らしに安全と安心をお届けします。

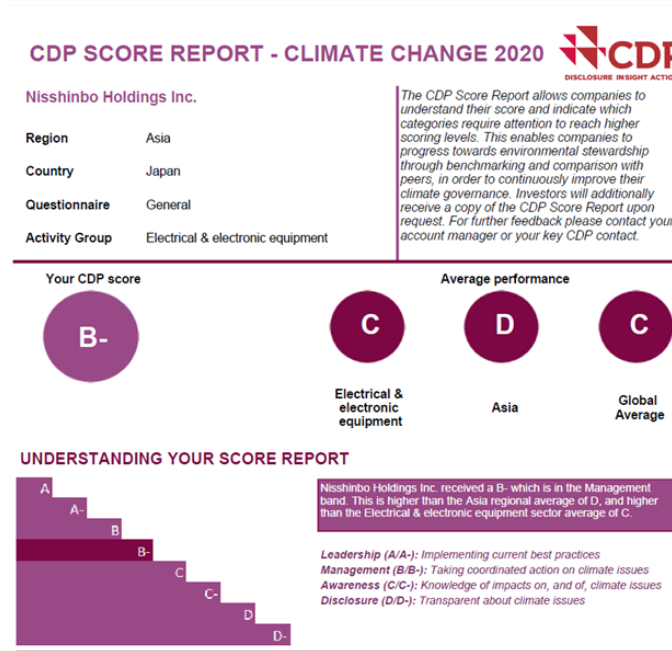
## CDP気候変動2020評価

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが全世界9,600社以上の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応している



第23回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞  
（日刊工業新聞提供）

かに基づきAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「気候変動2020」で「B-」評価を受けました。



CDP気候変動2020評価

## 気候変動シナリオ分析

日清紡グループは、日本政府の温室効果ガス削減目標が変更されたことを反映させ、TCFD※の提言に準じた気候変動シナリオ分析を推進する計画です。

当社グループでは、この気候変動シナリオ分析をとおして、気候変動が将来、当社グループに及ぼすリスクや機会を導き出し、事業戦略の策定に活かすことで、より柔軟で堅牢な戦略を立案し、将来のリスクに対するレジリエンスを高めます。

※ TCFD：金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース

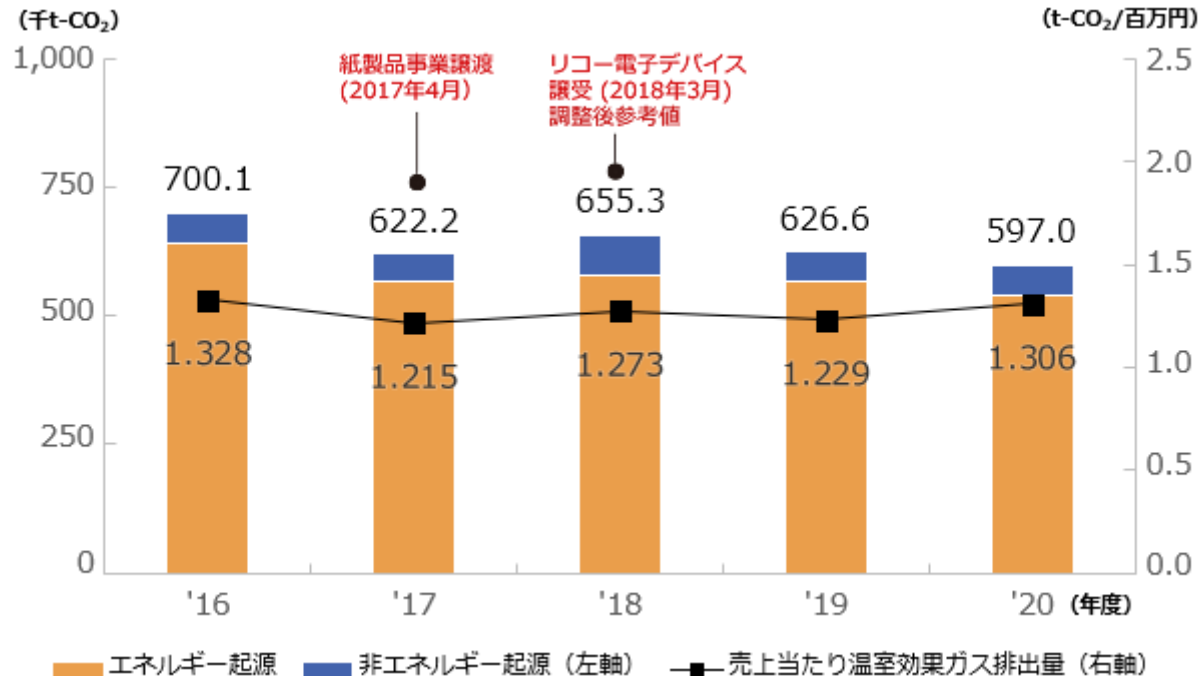
## 温室効果ガス排出量

日清紡グループの温室効果ガス排出量実績は、597.0千t-CO<sub>2</sub>と前年度温室効果ガス排出量比 5%減少しました。売上当たり温室効果ガス排出量は、1.306 t-CO<sub>2</sub>/百万円となり、前年度売上当たりの温室効果ガス排出量比6%増加となりました。化学品事業でのHFCからHFOへの切り替えが進んだことにより温室効果ガス排出量が減少しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な売上の減少があり売上当たり温室効果ガス排出量は増加しました。

非エネルギー起源の温室効果ガスのうち 79%をPFC（パーフルオロカーボン）が占めました。これは主として新日本無線(株)およびリコー電子デバイス(株)のマイクロデバイス製品製造工程から排出されたものです。

※ 2022年1月、新日本無線株式会社とリコー電子デバイス株式会社は統合し、社名を日清紡マイクロデバイス株式会社に変更しました。

### 温室効果ガス排出量と売上当り温室効果ガス排出量の推移



(千t-CO<sub>2</sub>)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エネルギー起源	641.0	565.6	579.0	566.0	538.1
非エネルギー起源	59.1	56.6	76.3	60.7	59.0
温室効果ガス排出量	700.1	622.2	655.3	626.6	597.0

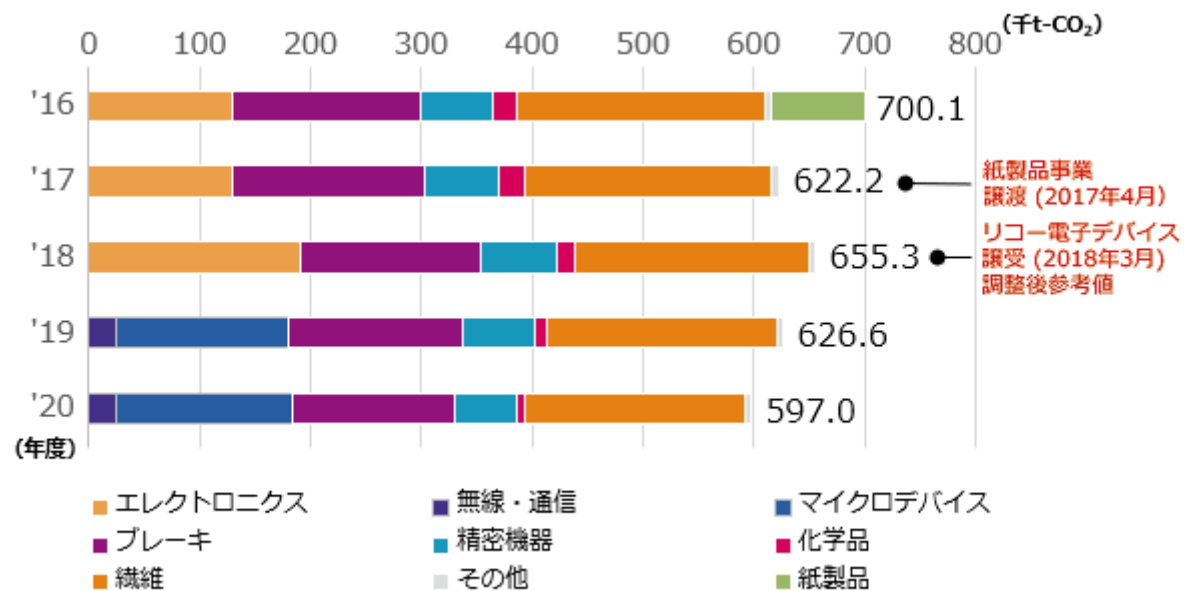
(t-CO<sub>2</sub>/百万円)

売上当たり温室効果ガス排出量	1.328	1.215	1.273	1.229	1.306

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

事業別では、繊維事業が温室効果ガス排出量全体の33%を占めました。続いて、マイクロデバイス事業が27%を占めます。

## 事業別温室効果ガス排出量



(千t-CO<sub>2</sub>)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	129.9	129.8	190.7	--	--
無線・通信	--	--	--	23.8	25.4
マイクロデバイス	--	--	--	156.3	158.8
ブレーキ	169.8	173.0	163.1	158.1	146.8
精密機器	64.3	67.2	67.8	63.7	55.8
化学品	22.3	22.5	17.1	10.6	6.4
繊維	223.2	223.9	210.8	208.3	198.1

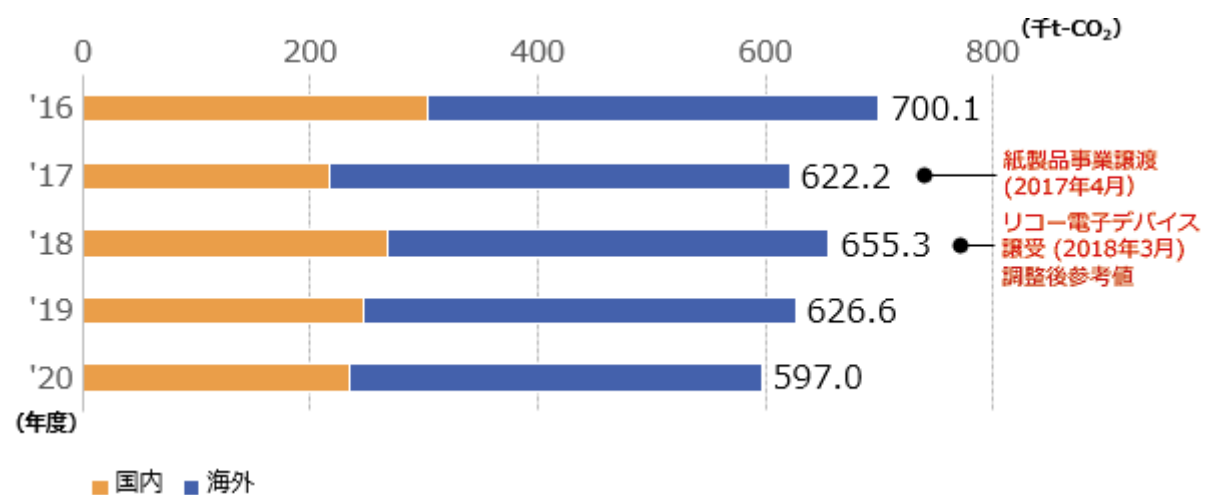
その他	6.7	5.8	5.8	5.8	5.7
紙製品	83.8	--	--	--	--
温室効果ガス排出量	700.1	622.2	655.3	626.6	597.0

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

温室効果ガス排出量に占める国内の割合は39%でした。

### 国内／海外温室効果ガス排出量



	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
(kt-CO <sub>2</sub> )					

国内	302.9	217.3	267.8	245.9	234.4
比率	43%	35%	41%	39%	39%
海外	397.2	405.0	387.5	380.7	362.6
比率	57%	65%	59%	61%	61%
温室効果ガス排出量	700.1	622.2	655.3	626.6	597.0

※1 温室効果ガス排出量の集計にあたっては、環境省が発行している、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に準じた二酸化炭素排出換算係数を使用しています。また、石炭は生産者より提供された係数を使用しています。

#### 二酸化炭素排出量算出に用いた換算係数

電力	0.470 t-CO <sub>2</sub> /MWh	ガソリン	2.322 t-CO <sub>2</sub> /KL
石炭	1.890 t-CO <sub>2</sub> /t	軽油	2.585 t-CO <sub>2</sub> /KL
A重油	2.710 t-CO <sub>2</sub> /KL	都市ガス	2.234 t-CO <sub>2</sub> /千Nm <sup>3</sup>
蒸気	0.060 t-CO <sub>2</sub> /GJ		

電力の換算係数は、「電気事業者別排出係数-令和1年度実績-」の代替値を使用しています。上記係数にて、全ての報告年度についてさかのぼって再計算しています。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 再生可能エネルギー

日清紡グループで導入した太陽光発電設備は、2020年度を通して安定的に稼働し、4.7千MWhの発電をしました。



## 2020年度末事業所別発電設備容量

設置事業所	設備容量 (kW)	稼働年	用途
日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所	430	2010	自家消費
日清紡ケミカル(株) 千葉事業所	150	2011	売電 自家消費
日清紡ブレーキ(株) 館林事業所	300	2011	自家消費
長野日本無線(株) 本社工場	110	2013	売電
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	1,768	2013	売電
日清紡精機広島(株)	1,020	2015	売電
新日本無線(株) 〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕 川越製作所	19	2018	自家消費
合計	3,797		

## 日清紡グループの活動事例

## 植物工場における光合成のためのCO<sub>2</sub>使用

日清紡ホールディングス(株) 藤枝事業所と徳島事業所では、LED照明を利用した完全制御型植物工場でいちご（アポロベリー）の栽培を行っています。通常、いちごは旬の季節にしか実りませんが、植物工場では1年を通じて栽培・収穫が可能です。また天候不順や台風などの災害の影響を受けることなく、美味しいいちごを安定的に販売することを実現しています。

いちご栽培では、光合成に欠かせないCO<sub>2</sub>を、自然よりも高い濃度で管理することで、植物の成長を促進させています。CO<sub>2</sub>は、化学工場で副次的に発生するガスを回収精製して作られており、本来大気中に放出される温室効果ガスであるCO<sub>2</sub>を両事業所合わせて年間約40t使用することで、地球温暖化の防止に貢献しています。また、光合成によって私たちに必要な酸素を年間約30t作り出すことにもつながっています。



完全制御型植物工場内部

## 設備投資による温室効果ガスの排出量削減

リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕 やしろ工場では、2020年度の新規設備導入にあわせて半導体生産設備で使用する温室効果ガスの大気への排出を抑制する除害装置を導入することにより、14,150 t-CO<sub>2</sub>/年の温室効果ガス排出量の削減を実施できました。

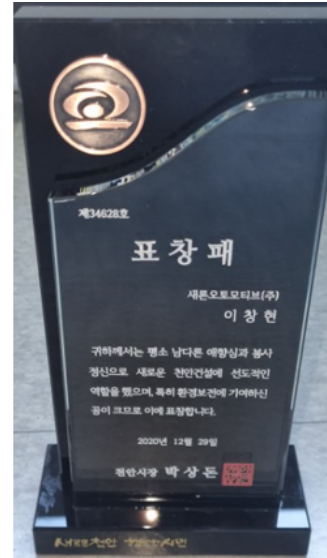
PFC除害設備は、製造プロセスで使用するPFC（パーフルオロカーボン）※などの温室効果ガスをプラズマ分解し、地球温暖化に影響を及ぼす温室効果ガスの排出量の抑制を行う重要な設備です。

※ PFC（パーフルオロカーボン）：代替フロンガス的一种で、マイクロデバイス製品製造工程などで使用している温室効果ガス。

## 環境模範事業場として表彰

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では、環境対応へ様々な取り組みを行っています。例えば、最近5年間かけて段階的に電灯のLED化を進め、全ての工程の電灯のLED化を完了しました。また、大容量の電力貯蔵システムを設置し、これにより電力使用量を約500MWh削減できました。さらに、ボイラーに低ノックスバーナーを設置し、微小粒子状物質（PM2.5）の主因であるボイラーから排出される窒素酸化物排出量を低減しました。

このような持続的な環境改善に関する積極的な活動が、工場がある忠清南道庁の知事から高く評価され、2020年12月に環境模範事業場として選定され、表彰トロフィーを受賞しました。



環境模範事業場表彰トロフィー

## 硬質ウレタンフォーム発泡剤のノンフロン化推進

日清紡ケミカル(株)は、住宅・建築物の断熱工事や、冷凍・保冷車、業務用冷凍・保冷库などのコールドチェーン関連、トンネル背面の空洞補修工事等に使用される硬質ウレタンフォームの発泡剤を、フロン類のHFC（ハイドロフルオロカーボン）から、ノンフロンの水およびHFO（ハイドロフルオロオレフィン）への切り替えに取り組んでいます。

2020年4月度からは、フロン排出抑制法により、現場発泡用途の内、住宅関係の商品の出荷における発泡剤をGWP※ 加重平均で100以下にするように法律で定められました。当該用途では順調に削減が進んでいます。また、その他の断熱用途の硬質ポリウレタンフォームも2024年4月から同様の規制となることから、現在急ピッチで対応と切り替えが進んでいます。

2020年度のHFC使用量は、前年度比49%削減となり、13,000 t-CO<sub>2</sub>のCO<sub>2</sub>削減効果がありました。

2021年度は更にHFC使用製品からの切り替えを進め、地球温暖化防止と省エネに貢献していきます。

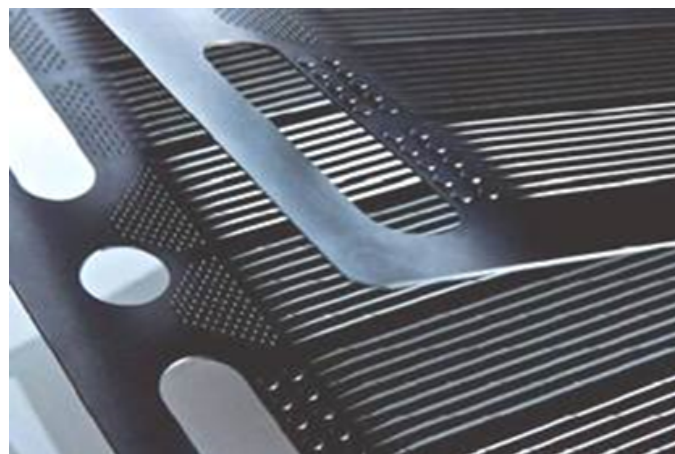
※ GWP: 地球温暖化係数（そのガスが二酸化炭素の何倍の温室効果があるのかを表す係数）

## 「燃料電池向けカーボンセパレータの製造・販売が拡大」

日清紡ケミカル(株)では2000年より世界中の燃料電池メーカーへカーボンセパレータを納入しています。

2009年には家庭用燃料電池エネファームが商品化され、カーボンセパレータの量産・販売を開始しました。一方、非常用電源等の定置用電源でも同社セパレータは国内、海外の顧客で御愛顧をいただいています。また車載用、特に商用車用については、カーボンの持つ高い耐久性が評価され、試作品の評価が始まっています。

さらに近年、カーボンニュートラルがグローバルに求められています。こうした追い風により、燃料電池の需要は拡大を続けており、カーボンセパレータの製造・販売で地球温暖化防止に貢献していきます。



燃料電池カーボンセパレータ

## 生分解性プラスチックの用途拡大に貢献するカルボジライト

---

近年、環境意識の高まりにより注目されているカーボンニュートラルに対応する植物由来生分解性プラスチックは、生分解可能であるが故に流通過程で分解が進む場合があり、使用時に十分な強度を維持できない問題が出てきています。今後の市場拡大に対応するためには、生分解可能であることを前提に、いかに分解速度を調整するかが課題となっています。

日清紡ケミカル(株)では、植物由来生分解性プラスチックの加水分解防止剤として「カルボジライト」を展開しており、植物由来生分解性プラスチックの用途拡大による普及を促進し、今後一段と推進されてゆく循環型社会の構築に貢献します。

## 無糊製織技術を確立

---

日清紡テキスタイル(株)は、無糊製織技術を確立しました。糊を付けずに今まで通りに生地を織ると、糸が切れたり、毛玉が発生したりして良い織物ができ上がらず生産性も悪くなります。箆の設計を見直すことで糸同士のスレを軽減させ、製織条件を全面的に見直し、設備面でも改良を加えることで量産型高速製織でも無糊製織が可能になりました。製織工程で今まで必要であった糊剤（化学物質）と糊付け工程および使用する水が不要になります。加工工程では溶解した糊剤の排水処理が不要になり環境負荷の軽減にも繋がります。

インドネシアの生産拠点であるPT. Nikawa Textile Industryでは、この新技術の導入を進め、ユニフォーム向け定番織物の生産品種の一部を無糊製織に切り替えました。2020年の無糊製織製品の生産量は14.24万m で、温室効果ガス排出量も12.8 t-CO<sub>2</sub>削減することができました。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [省エネルギー](#)

## 省エネルギー



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省エネルギーの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期環境目標である、売上当たりの使用エネルギー削減を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▼ [環境](#)
  - ▶ [環境への取り組み](#)
  - ▶ [マテリアルバランス](#)
  - ▶ [環境マネジメント](#)
  - ▶ [気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省エネルギー活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、エネルギーの消費抑制活動を推進
- ②設備更新時に環境配慮型設備を選択、改善活動による省エネルギー対策を持続的に実施
- ③計画的な照明のLED化
- ④新建造する建屋・倉庫へのさまざまな省エネルギー設備導入と、空調で消費するエネルギー削減の追求



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

### ターゲット：12.2

2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

## 経団連「チャレンジ・ゼロ」に参加

一般社団法人日本経済団体連合会（以下「経団連」）が主導するプロジェクト「チャレンジ・ゼロ」（チャレンジネット・ゼロカーボン イノベーション）に参加しました。

「チャレンジ・ゼロ」は、経団連が日本政府と連携し、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」が長期的なゴールと位置づける「脱炭素社会」の実現に向け、企業・団体がチャレンジするイノベーションのアクションを、国内外に力強く発信し、後押ししていく新たなイニシアティブです。

当社は、「チャレンジ・ゼロ」の趣旨に鑑み、事業活動を通じて温室効果ガスを削減し、脱炭素社会の実現に貢献できるよう、イノベーションの創出を推進していきます。

経団連「チャレンジ・ゼロ」公式Webサイト

<https://www.challenge-zero.jp/jp/>

## 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行



脱炭素社会の実現に向けた、当社グループのチャレンジ事例が掲載されています。



▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

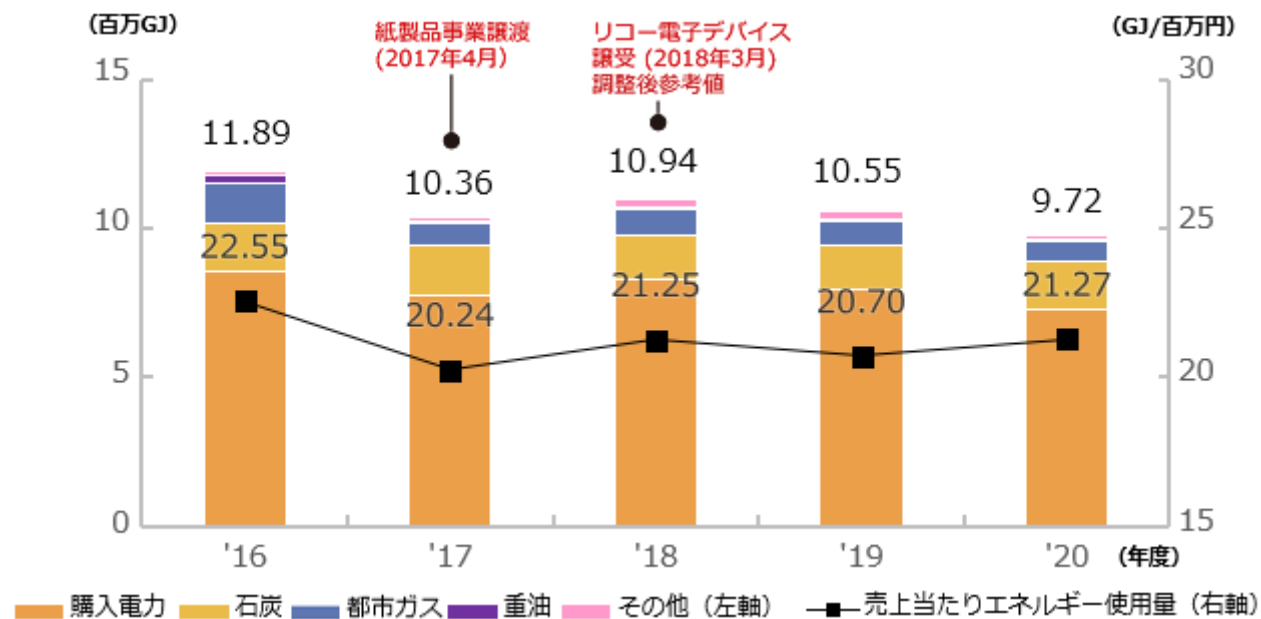
## 燃料別エネルギー使用量

日清紡グループのエネルギー使用量実績は、9.72百万GJと前年度エネルギー使用量比8%減少しました。売上当たりのエネルギー使用量は、21.27 GJ/百万円となり、前年度売上当たりのエネルギー使用量比 3%増加となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響で、全ての事業において減産を強いられ、製造時のエネルギー使用量は減少しましたが、売上が減少し製造原単位当たりのエネルギー使用量は増加しました。

燃料別では、使用エネルギー全体の75%が購入電力でした。また、使用エネルギー全体の16%が繊維事業のインドネシア子会社2社（PT. Nikawa Textile Industry およびPT. Nisshinbo Indonesia）で使用している石炭によるものでした。

### エネルギー使用量と売上当たりのエネルギー使用量の推移



	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
購入電力	8.58	7.75	8.28	7.94	7.26
石炭	1.61	1.66	1.51	1.50	1.60
都市ガス	1.33	0.77	0.85	0.80	0.73
重油	0.24	0.06	0.05	0.04	0.05
その他	0.13	0.12	0.25	0.27	0.09
エネルギー使用量	11.89	10.36	10.94	10.55	9.72

(GJ/百万円)

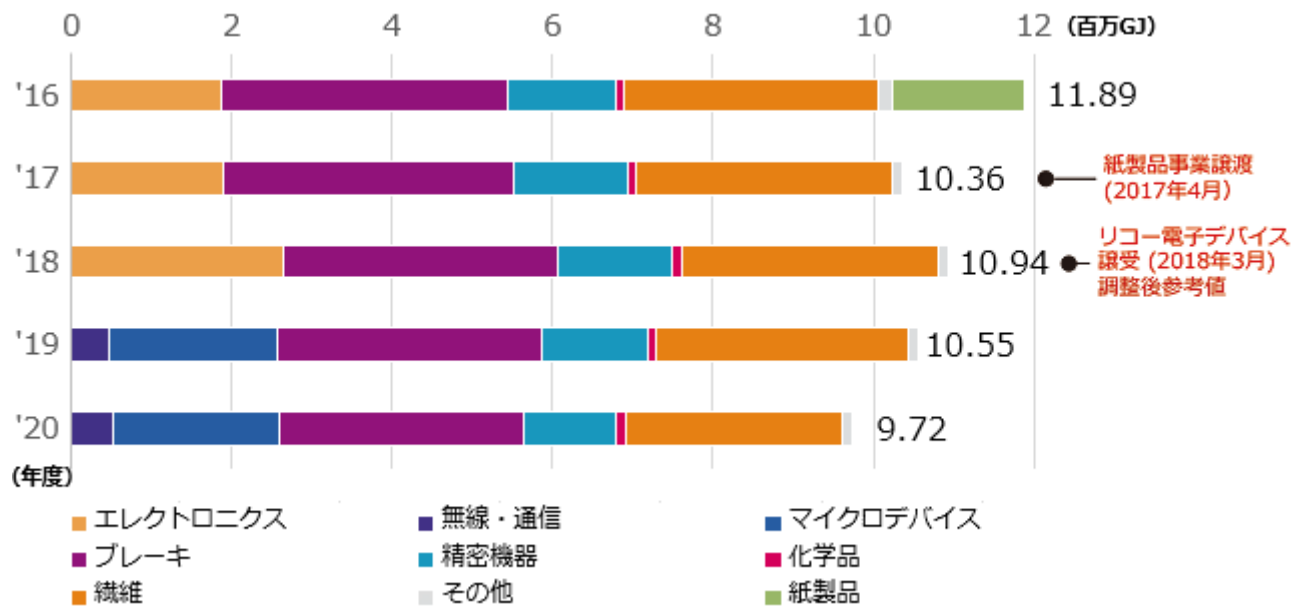
売上当たりエネルギー使用量	22.55	20.24	21.25	20.70	21.27
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 事業別エネルギー使用量

エネルギーを最も多く使用したのはブレーキ事業（3.06百万GJ）で、次いで繊維事業（2.70百万GJ）でした。

### 事業別エネルギー使用量



(百万GJ)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	1.88	1.89	2.64	--	--
無線・通信	--	--	--	0.48	0.52
マイクロデバイス	--	--	--	2.09	2.07
ブレーキ	3.56	3.63	3.43	3.30	3.06
精密機器	1.35	1.42	1.43	1.31	1.15
化学品	0.10	0.11	0.12	0.10	0.11
繊維	3.18	3.19	3.20	3.16	2.70
その他	0.16	0.12	0.12	0.12	0.12
紙製品	1.66	--	--	--	--
エネルギー使用量	11.89	10.36	10.94	10.55	9.72

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## LED照明の導入

2020年度の新たなLED化による省エネ効果は、日清紡グループ全体で下表の通り1,092MWhとなりました。

## 電力削減量

事業区分	削減量 (MWh)
無線・通信事業	90
マイクロデバイス事業	111
ブレーキ事業	768
精密機器事業	73
化学品事業	27
繊維事業	23
合計	1,092

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## 日清紡グループの活動事例

### VPP（バーチャルパワープラント）の実証実験に協力

日清紡ホールディングス(株) 藤枝事業所の植物工場では、中部電力(株)をリソースアグリゲーター※<sup>1</sup>とするVPP（バーチャルパワープラント）※<sup>2</sup>の実証事業に協力しています。

再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力の需給安定に寄与する、電力需要家側エネルギーリソースを活用した調整力への期待が高まっています。VPPの実証事業では、植物工場環境維持のために稼働している照明や空調設備の一部に制御装置を取り付け、予め取り決めた時間に電源がオフになるようにしています。そこで生まれた電力の余裕を調整力とし、その活用ポテンシャルを見出すことで、普及が進みつつある植物工場の新たな付加価値を創造し、持続可能な社会づくりに貢献します。

※1 需要家とVPPサービス契約を直接締結してリソース制御を行う事業者。

※2 需要家の持つ照明や空調設備等を、例えば電力会社が制御することで発電所と同様の機能を提供すること。

## 「NB日本橋ビル」照明器具LED化

日清紡ホールディングス(株) 不動産事業部では、日清紡マイクロデバイス(株)が入居する賃貸ビル（築25年）の照明器具のLED化工事を実施し、2020年5月に完了しました。

事務室内は、屋外の明暗によらず一定の明るさに調整される調光機能付き照明器具を採用しました。また、トイレ、パントリー、屋内階段等の共用部分は、人感センサー付き照明器具を採用し、良好な作業環境確保と一層の省エネ効果を目指しました。

この照明器具のLED化によりビル全体の電力使用量は、LED化前の2019年10月～12月と比べ2020年の同期比では、21%の削減が確認できました。



LED化されたエントランス照明

## 「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」評価において“Aランク”を取得

上田日本無線(株)は、本社工場にメディカル棟を建設しました。2020年12月に落成したメディカル棟は、一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構が推奨している「CASBEE（建築環境総合性能評価システム）」について認証認定機関の(株)ERIソリューションによる評価において“Aランク”を取得しました。

CASBEEは、建築物を環境性能で評価し、格付けする手法です。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を、総合的に評価するシステムです。



CASBEE建築評価認証書

CASBEEの特徴は、建築物の環境に対する様々な側面を客観的に評価するという目的から、

1. 建築物のライフサイクルを通じた評価ができること
  2. 「建築物の環境品質(Q)」と「建築物の環境負荷(L)」の両側面から評価すること
  3. 「環境効率」の考え方をういて新たに開発された評価指標「BEE（建築物の環境性能効率、Built Environment Efficiency）」で評価すること
- という3つの理念に基づいて開発されており、評価結果は「Sランク（素晴らしい）」から、「Aランク



落成した本社工場メディカル棟

(大変良い)」「B+ランク(良い)」「B-ランク(やや劣る)」「Cランク(劣る)」という5段階で格付けされます。

## 定期炉修による断熱効果改善

---

日本無線硝子(株)は、小ロット多品種生産用としてのポット炉と生産数が比較的多い中ロット生産用としての電気炉を保有しています。ポット炉は都市ガスを燃焼させてガラスを溶解します。電気炉は電力でガラスを溶解します。

同社にはポット炉は全部で9炉あります。炉を構成している煉瓦は高温にさらされ侵食されることにより断熱性能が時とともに劣化していきます。そのため各々の炉は5～6年毎に定期的に炉修を行っています。2020年度は2炉の定期炉修を行い、煉瓦の断熱効果改善で年間360m<sup>3</sup>のガス使用量を削減しました。

一方、電気炉は1炉のみですが、これも炉の煉瓦が侵食され断熱性能が劣化するため5～6年毎に定期炉修を行っています。2020年度はその時期にあたり炉修を行いました。

煉瓦の断熱効果改善で年間当り190MWhの電力使用量を削減しました。CO<sub>2</sub>換算ではポット炉と電気炉合せて年間で95 t-CO<sub>2</sub>の削減となりました。

## 省エネ建屋稼働

---

日清紡マイクロデバイスAT(株)では、2020年1月より2階建(一部3階)として稼働した工場棟に、省エネ設備としてLED照明、インバータ制御の外調機(外気を温調して送風する装置)、高効率の空冷チラーユニット空調機を採用しました。



クリーンルームの空調・温湿度コントロールには、冷熱源、温熱源、加湿源などが必須となりますが、空冷チラーユニットはこの冷水（冷熱源）を作る装置です。複数台のチラーを連結し負荷に応じて細やかな台数制御により必要な分だけ稼働させ、チラー1台1台もインバータ制御により必要最低限の出力で稼働させています。また、空冷化によりクーリングタワー設備が不要で省スペース化はもちろん、水資源の節約にもなります。

これらの効果により工場内の生産設備を除いた照明、空調などユーティリティエネルギー使用量が既存工場建物に対し約20%減少し450MWh/年の省エネ効果が得られています。



高効率空冷チラーユニット

## 高湿度期間におけるボイラー停止による省エネ

Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.では、2020年度からボイラーの常時稼働を止め、必要時のみ稼働するという運用を開始しました。

ボイラーはガス加熱により水から蒸気を生成し、クリーンルームの湿度環境を一定に保つ施設です。クリーンルーム内では湿度を一定にする管理を行っていますが、そのため決められた湿度より下がらないよう、ボイラーを24時間365日稼働させていました。しかし、同社があるランブーン県の雨季においては、高温多湿



になる日が多数あります。その時期はボイラーを稼働させる必要がないため、湿度が下がる状況でのみボイラーを稼働させるという運用を開始しました。

この運用により、同社では2019年度と比較して56.8%（1,437GJ）のエネルギー削減を行いました。

## ターボ冷凍機の送水温度の適正化によるエネルギー削減

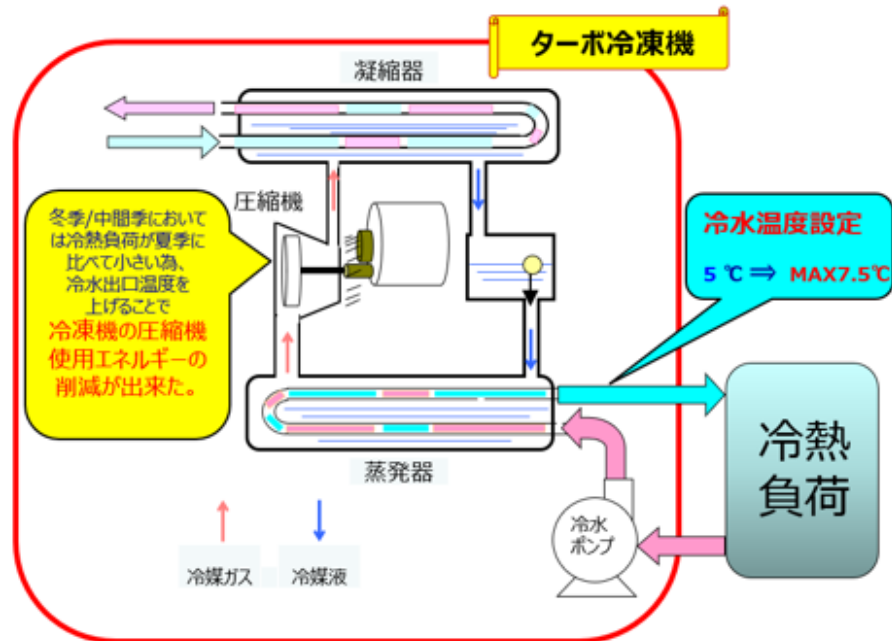
日清紡マイクロデバイス(株) やしる事業所は、半導体を製造するクリーンルームの温湿度を制御するため、ターボ冷凍機で冷水（5℃）を作って常時送水しています。

ターボ冷凍機はエアコンと同じ原理で水を冷やします。1年を通してみると、夏期は外気温度が高く、空気の温湿度制御のためにターボ冷凍機の負荷が高くなりますが、夏期以外はその負荷が低くなります。そこに着目し、夏期以外の季節ではターボ冷凍機の送水温度を高く（MAX7.5℃）設定し、水を冷やすエネルギーを最小限に抑えるターボ冷凍機の送水温度の適正化見直しにより、57MWh/年の電力消費の削減ができました。

### ボイラー棟外観



ターボ冷凍機全景



ターボ冷凍機フロー

## 熱プロセスの最適化

中国のHangzhou TMD Friction Co., Ltd.では、熱処理のプロセスとタイミングを最適化し、加熱時間の短縮とエネルギーコストの削減を実現しました。この結果、年間約10MWhの削減を達成することができました。

またスコーチ工程※では、焼き入れが不要な製品が流動するとスコーチ工程の加熱を停止し、スコーチ工程を完全に冷却させてから製品を流動させる必要がありましたが、スコーチ工程を通らないバイパスコンベヤを新たに設けて、焼き入れ不要の製品をこのコンベヤで流動させることで、スコーチ工程の加熱、冷却の頻度を減らしました。この結果、年間約6.4MWhの削減を達成しました。

※ スコーチ工程：ディスクパッドの表面を焼き入れすることにより初期のブレーキフィーリングが良好となる。

## 高圧変圧器更新による省エネ

---

日清紡メカトロニクス(株) 浜北精機事業所では、微量PCBの含有が判明した変圧器 8 台の更新を機に、老朽化した高圧変電設備の更新を2019年より3期にわたって行い、2020年8月に完了しました。

今回の更新に採用した変圧器「トップランナー変圧器2014」は、省エネ法特定機器変圧器の「変圧器の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等」（平成 24 年経済産業省告示 71 号）に規定する第二次判断基準の基準エネルギー消費効率以上の効率を達成した変圧器の呼称で、負荷損・無負荷損失の低減等、高い省エネ効果を発揮します。

今回の更新工事では、年間117.9MWh（53.87 t-CO<sub>2</sub>）の省エネができました。

## ピーク電力および使用電力量削減

---

九州南部化成(株) 佐賀工場では、2020年9月より、使用電力量デマンド監視システムを導入し、目標電力に対する予測電力および残り時間で算出されるデマンド超過の危険度LED表示など「使用電力量の見える化」を開始しました。

運用では、各々の機械立上げ時にタイマーを活用し分散立上げを行う事により、ピーク電力値を抑え契約電力（最大需要電力＝デマンド値）をミニマイズすることができました。

また省エネ活動では、生産計画の見直し集約化による製造ラインの待機時間削減や、作業エリア別に冷暖房の設定温度の見直しなどを行い、2020年9月～12月の成果として、32MWhの電力使用量が削減（2019年度比5%の削減）できました。換算値で温室効果ガス10.2 t-CO<sub>2</sub>の削減となりました。

## LED照明導入による電力使用量の削減

---

南部化成(株) 本社・テクノセンターでは、2020年8月に1階製造エリアの水銀灯80灯をLED照明に更新しました。

1灯当たりの消費電力が400Wから120Wとなり、年間電力使用量72MWh、温室効果ガス排出量32.8 t-CO<sub>2</sub>を削減しました。また平均照度は240luxから400luxと明るくなり、作業性も向上しました。

今回の更新により、既に更新している40W蛍光灯と合わせ、本社・テクノセンター内照明の67%の更新が完了しました。今後は2階事務エリアの蛍光灯(20W・30W)および外灯水銀灯の更新を進めていきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [LCA](#)

## LCA



LCA（ライフサイクルアセスメント）とは、原材料の調達から、生産、流通、使用、廃棄に至る製品のすべてのライフサイクルにおける投入資源、環境負荷およびそれらによる地球や生態系への潜在的な環境影響を定量的に評価する手法です。日清紡グループでは、環境負荷の把握と低減を図るため、LCAデータを算出して製品企画や製造工程の改善に活用しています。

### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、LCA（ライフサイクルアセスメント）の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

## CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

当社グループ中期環境目標である、LCAの推進を達成するために、KPI※を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

## コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、LCA活動を推進しています。

- ①LCAソフトを無制限エンドユーザーライセンスで契約し、利用者の利便性を向上
- ②LCAソフト活用講習会の開催により、運用者の育成・拡大を推進
- ③製品LCAの結果をもとに化学物質や廃棄物の排出量を削減
- ④製品開発段階からLCAを導入し、環境配慮型製品の開発に活用



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

### ターゲット : 12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

## LCA活動の推進

日清紡グループは、LCAソフトを有効に活用しながら、LCA活動の拡大を図り、環境配慮型製品の開発を推進しています。

▶ 省エネルギー

LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

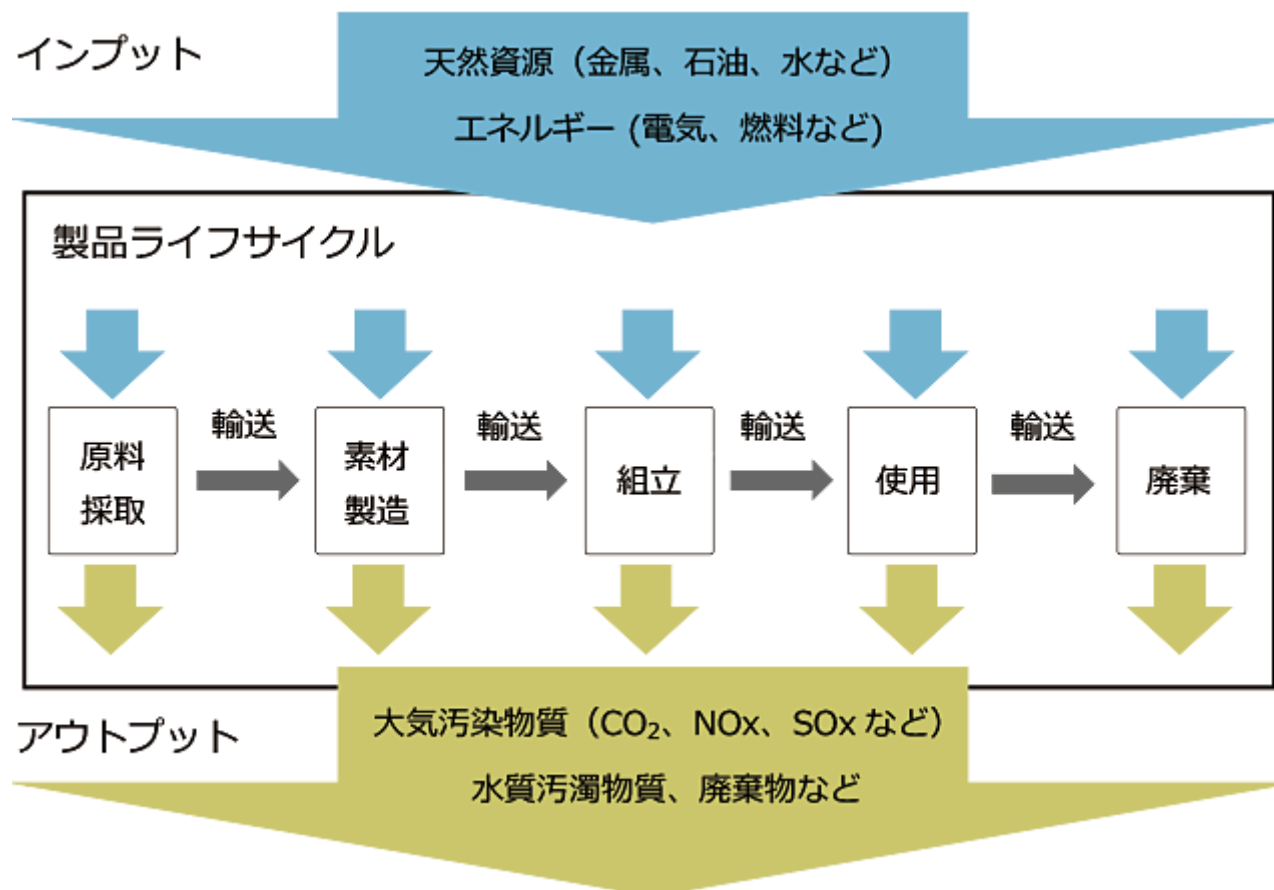
製品LCAの結果をもとに、製造エネルギーや化学物質の排出量を削減することは無論のこと、製品開発段階からLCAを導入し環境配慮型製品の開発に活用することで、「持続可能な社会に貢献する製品」の拡販に繋がります。

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



ライフサイクルアセスメントイメージ図

## 日清紡グループの活動事例

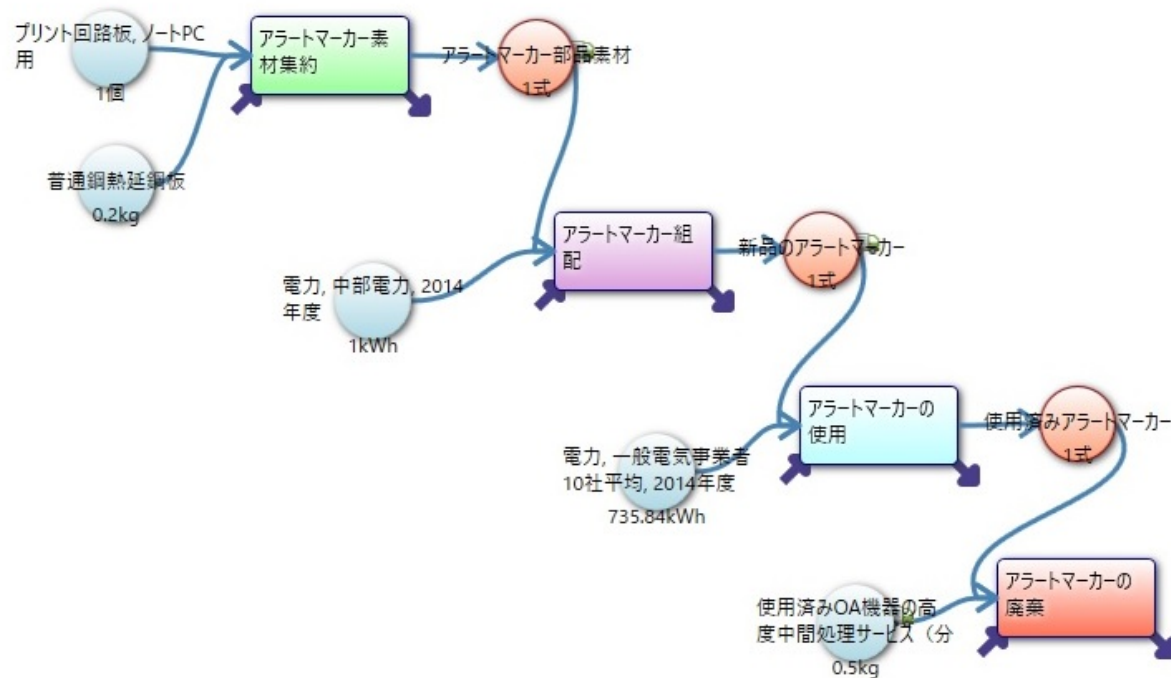
### 情報混合表示システム「Alertmarker+（アラートマーカー）」のLCA



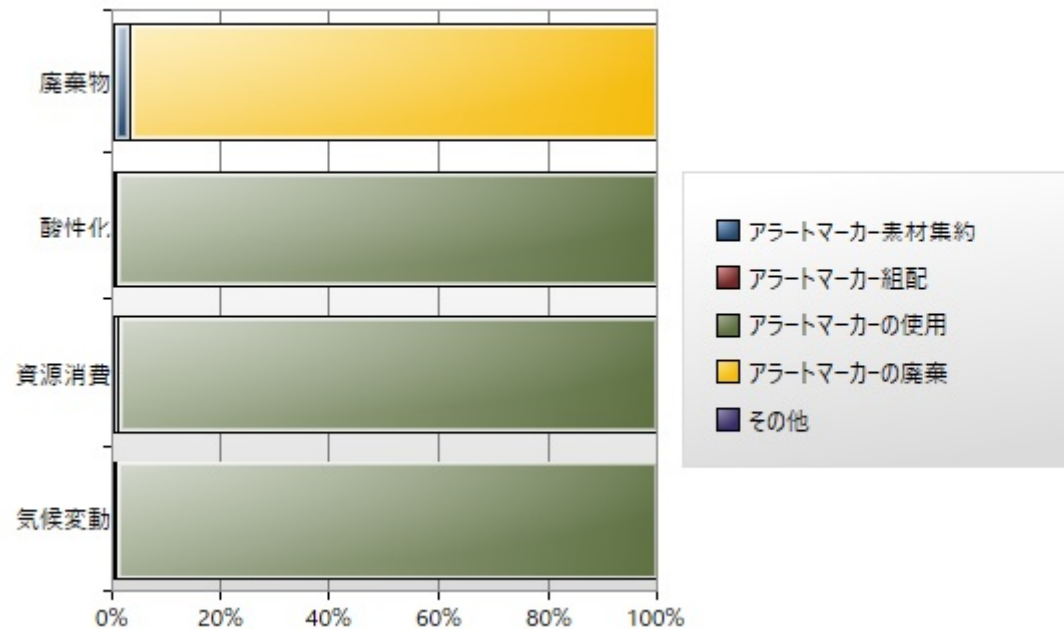
日本無線(株)は、災害時の安全・安心を提供する機器として、既設デジタルサイネージに災害情報等をプラスする情報混合表示システム「Alertmarker+<sup>®</sup>（アラートマーカー）」のLCAをおこないました。

本製品は質量552g、消費電力約12Wであり24時間通電して使用します。

LCA結果は下図のとおりで、気候変動（CO<sub>2</sub>）、資源消費、酸性化ともに使用段階での負荷が大部分を占めます。しかしながら使用時の消費電力は12Wであり量的には少ないことがわかります。これは平均的なノートパソコンの半分の消費電力で、1か月で8.6kWhの電力消費量となり、これはガソリン燃焼1.7L相当でCO<sub>2</sub>換算では3.93 kg-CO<sub>2</sub>となります。



システム図（アラートマーカー）

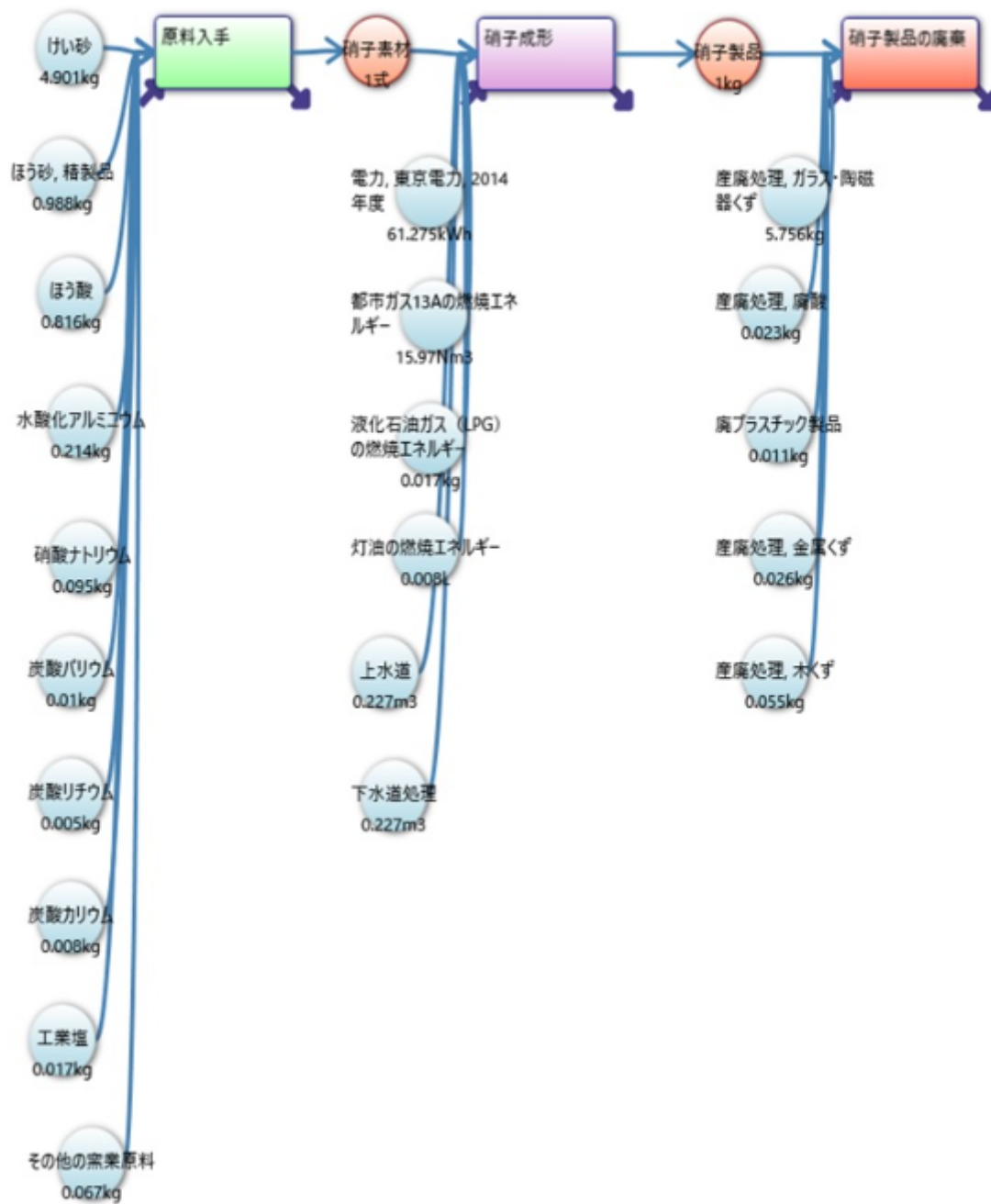


LCA解析結果（アラートマーカー）

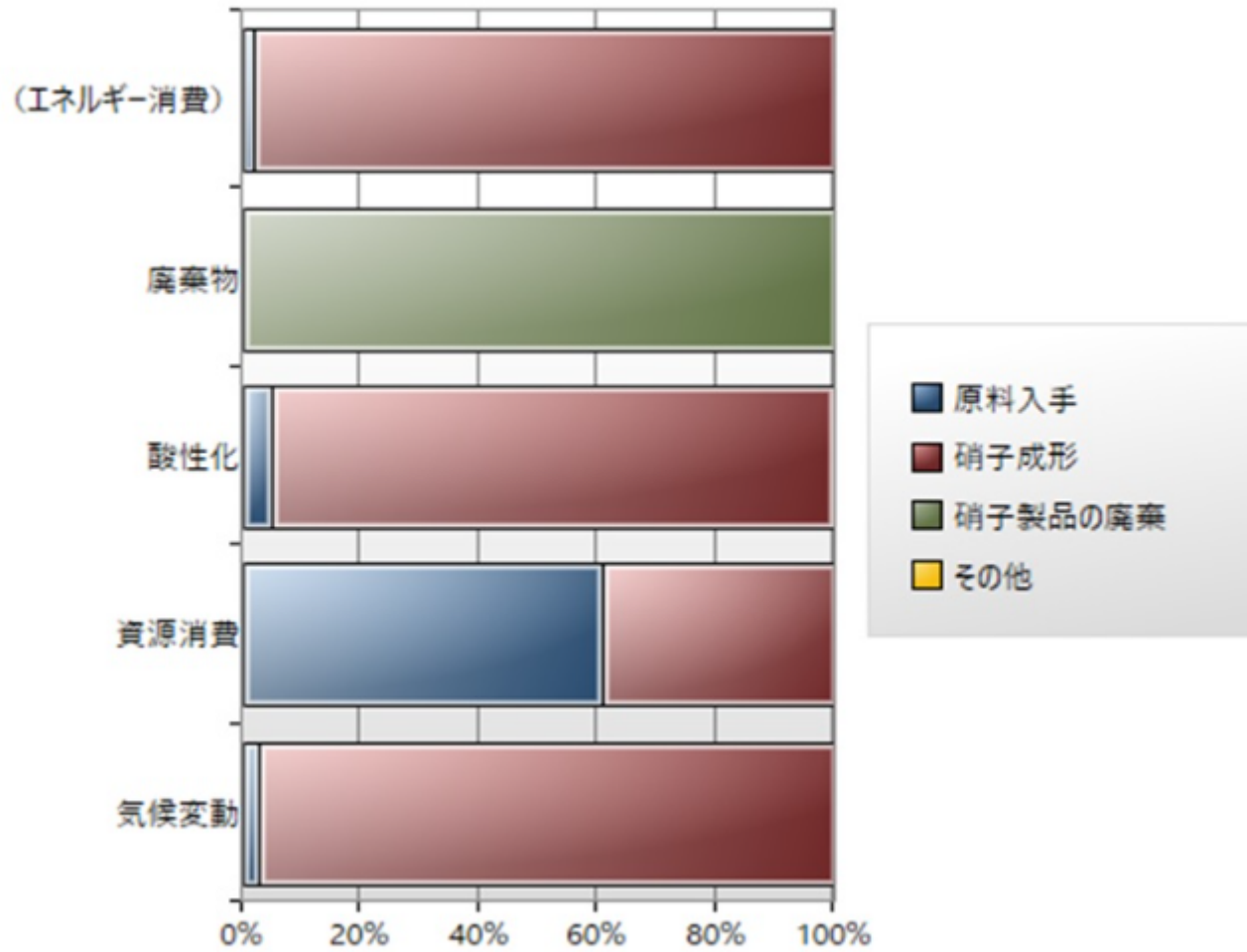
## 投入したガラス原料に対するLCA解析

日本無線硝子(株)は、1年間に工場に投入された全ての資材、資源、エネルギー、産廃を年間生産量で割り、ガラス1kgあたりの必要投入量を算出してLCAを実施しました。

結果は下図のようになり、ガラス製品の環境負荷は製造時の負荷が圧倒的に多くを占める事が判明しました。2020年度は製品出荷量が大きく減りましたが炉の稼働時間は変わらないため、製品1kgあたりのライフサイクルCO<sub>2</sub>は約50 kg-CO<sub>2</sub>から約80 kg-CO<sub>2</sub>と悪化しました。



## システム図 (ガラス製品)



LCA解析結果 (ガラス製品)

## LCAの取り組み開始

ブレーキ事業では、2020年度、新たに韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) とTMD Friction Group S.A.の11拠点（ドイツ、イギリス、ブラジル、中国ほか）でLCAの取り組みを開始しました。

特にTMD Friction Group S.A.では担当者が積極的に世界中の拠点と連絡を取り合い、推進したことで当初の目標としていたLCA解析率を大幅に上回ることができました。今後はこの取り組みを更に拡大していきたいと考えています。

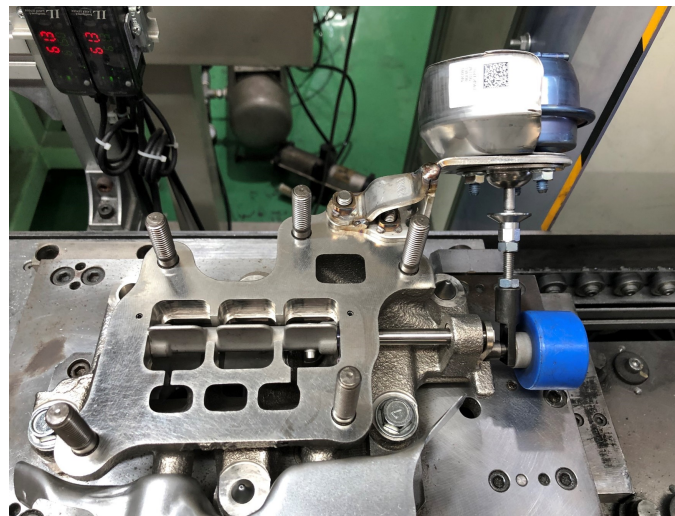
## 排気バルブのLCA

日清紡精機広島(株)では、2020年に量産事業の柱である排気バルブのLCAを実施し、売上構成の約82%について解析が完了しました。

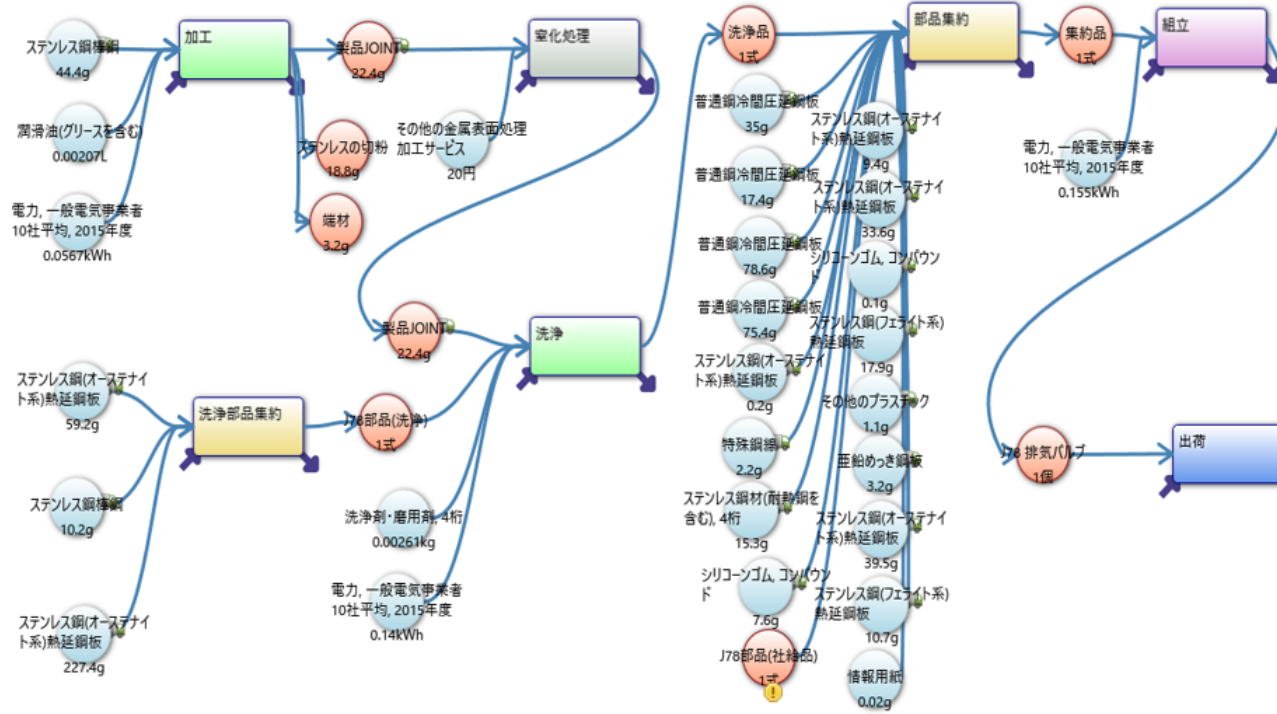
排気バルブは車の燃費の改善と出力の向上を目的とし、エンジンの排気ポートとターボチャージャーの間に装着され、エンジンの運転状態に応じてバルブを開閉することで排気の流れを最適化するための部品です。

LCAの結果、環境影響としてインパクトの大きい項目は部品集約時のエネルギー使用であることが分かりました。

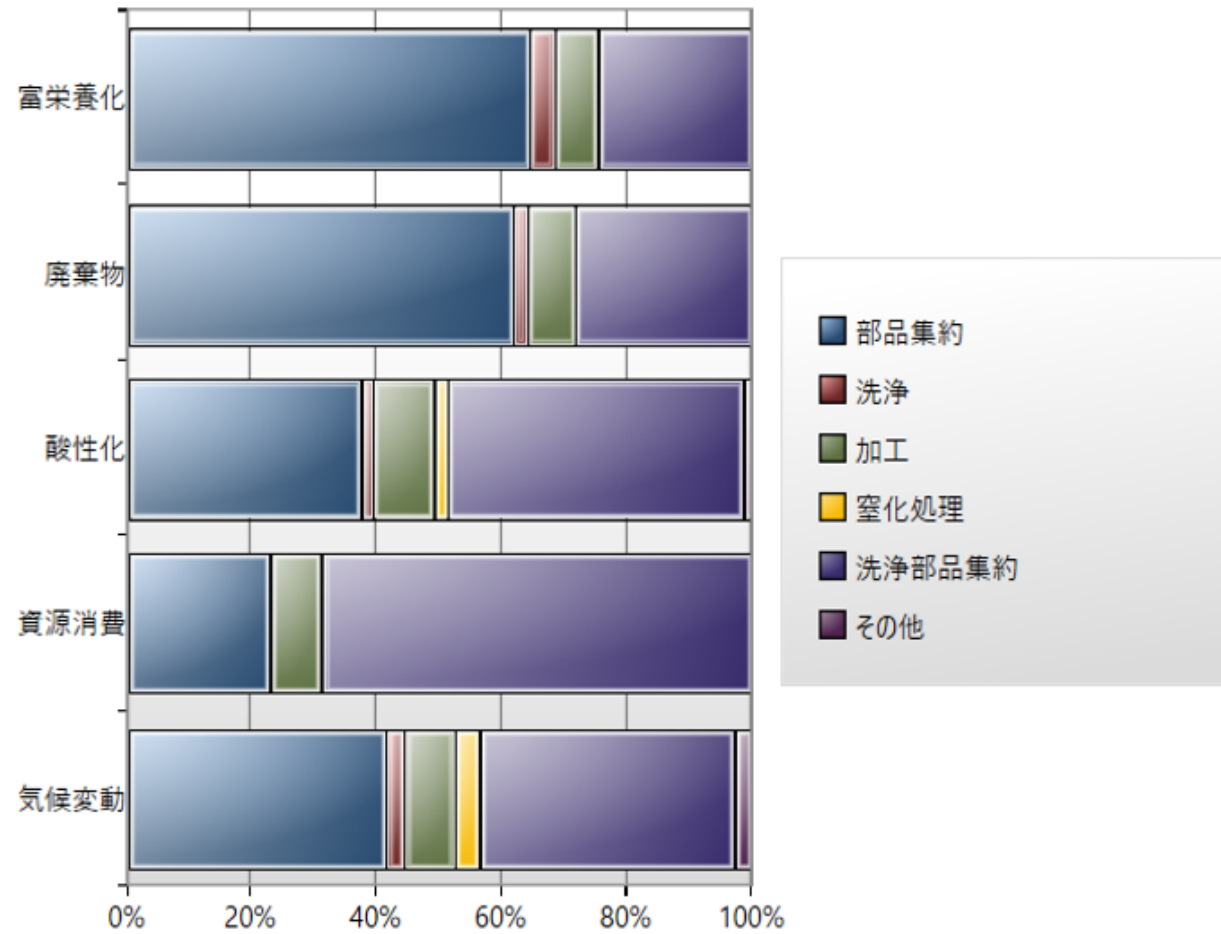
2021年度は2022年に市場投入するエンジン関連製品について解析を実施し、改善活動につなげていきたいと考えています。



排気バルブ



システム図 (排気バルブ)



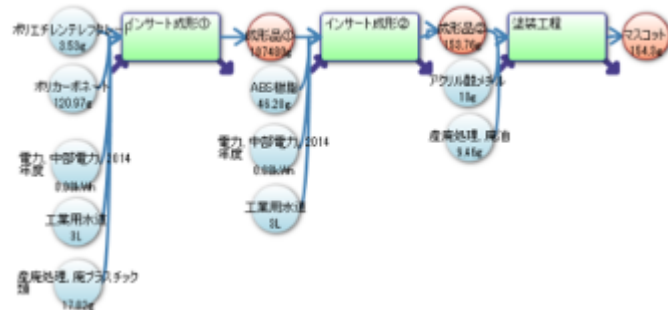
LCA解析結果（排気バルブ）

## LCA解析推進活動

南部化成(株)および関連会社では、2019年度末のLCA解析実施製品の売上額は総売上額の29%と遅れていたため、2020年の最重点取組課題に決定し、本社及び各拠点で計5名が「MiLCAソフトウェア」ライセンスを取得し、LCA解析を推進しました。

その結果、2020年度は合計52件のLCA解析を実施し、総売上額の61%が完了しました。また、再生原料使用時のLCA解析を行い、CO<sub>2</sub>削減効果検証のためのデータ解析を開始しました。

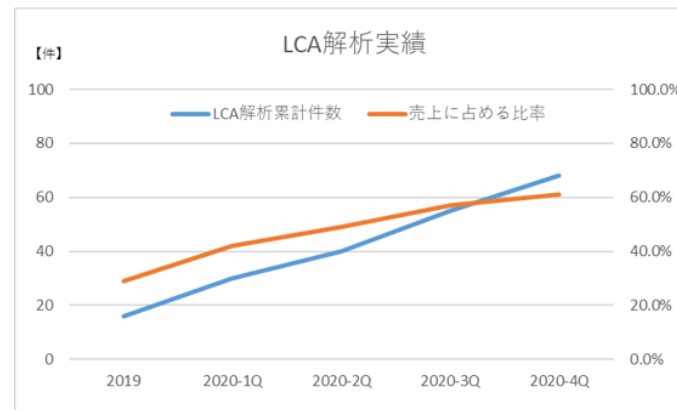
引き続き残っている製品のLCA解析を進めるとともに、そのデータを今後の環境活動につなげていきたいと考えています。



LCA解析結果（マスコット）



マスコット



LCA解析実績グラフ



## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [省資源](#)

## 省資源



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、省資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、リサイクル率の改善を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、省資源活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、廃棄物適正処理ガバナンスの徹底を図りながら、産業廃棄物を適正処理
- ②廃棄物排出量の削減、再生利用、梱包材料の再使用や使用量削減などを推進
- ③廃棄物処理事情の異なる海外事業所での、優良な廃棄物再生利用業者の選定・委託、廃棄物の再生利用を進める活動



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

### ターゲット : 12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

## 廃棄物発生量

日清紡グループの廃棄物発生量実績は、53.0千tと前年度廃棄物発生量比 11%減少しました。売上当たり廃棄物発生量は、0.116 t/百万円となり、前年度売上当たりの廃棄物発生量とほぼ同等となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、すべての事業で廃棄物発生量が減少しましたが、売上が減少し製造原単位当たりの廃棄物発生量は増加しました。

リサイクル率は、85%（前年度リサイクル率比3%向上）となりました。ブレーキ事業のドイツおよびアメリカにおいて、研磨粉の利活用が進み、海外事業所でのリサイクル率向上活動が前進しました。

### 廃棄物発生量と売上当たり廃棄物発生量の推移

▶ 省エネルギー

▶ LCA

省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

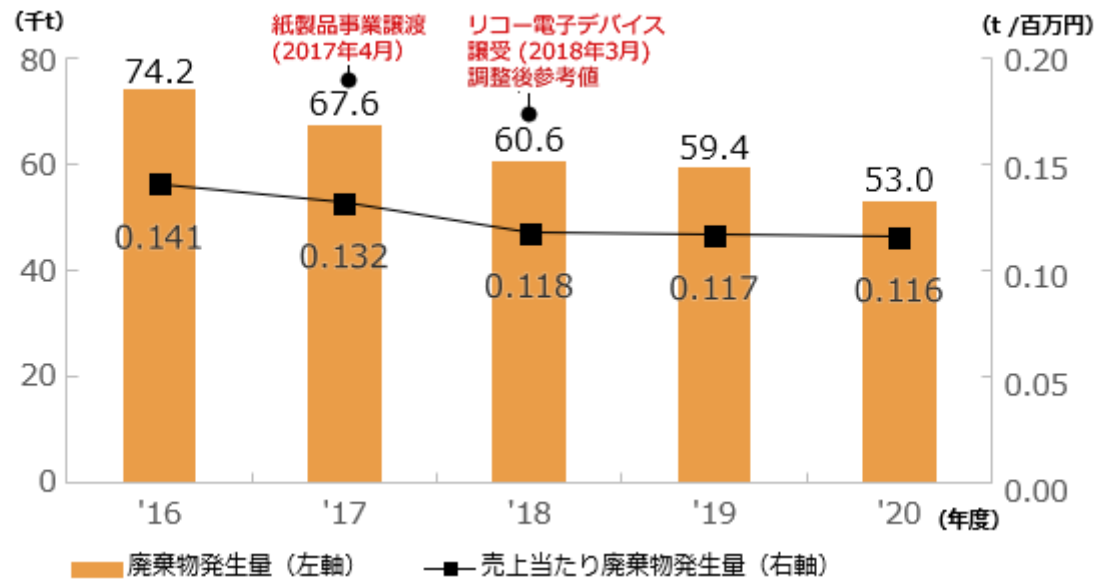
▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行



▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

(千t)

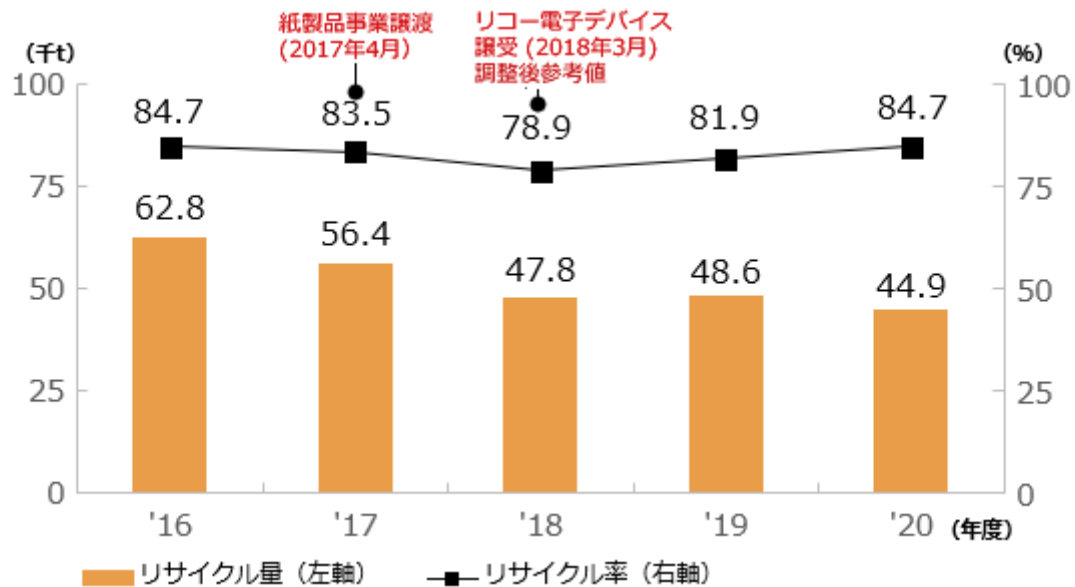
	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
廃棄物発生量	74.2	67.6	60.6	59.4	53.0

(t/百万円)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
売上当たり廃棄物発生量	0.141	0.132	0.118	0.117	0.116

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## リサイクル量とリサイクル率の推移



(千t)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
リサイクル量	62.8	56.4	47.8	48.6	44.9

(% )

リサイクル率	84.7	83.5	78.9	81.9	84.7
--------	------	------	------	------	------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## ゼロエミッション

日清紡グループ全体で、ゼロエミッション（リサイクル率99%以上）活動を展開しています。廃棄物発生量が年間10 t以上ある拠点のうち、ゼロエミッション達成拠点は37カ所あります。

## ゼロエミッション達成拠点

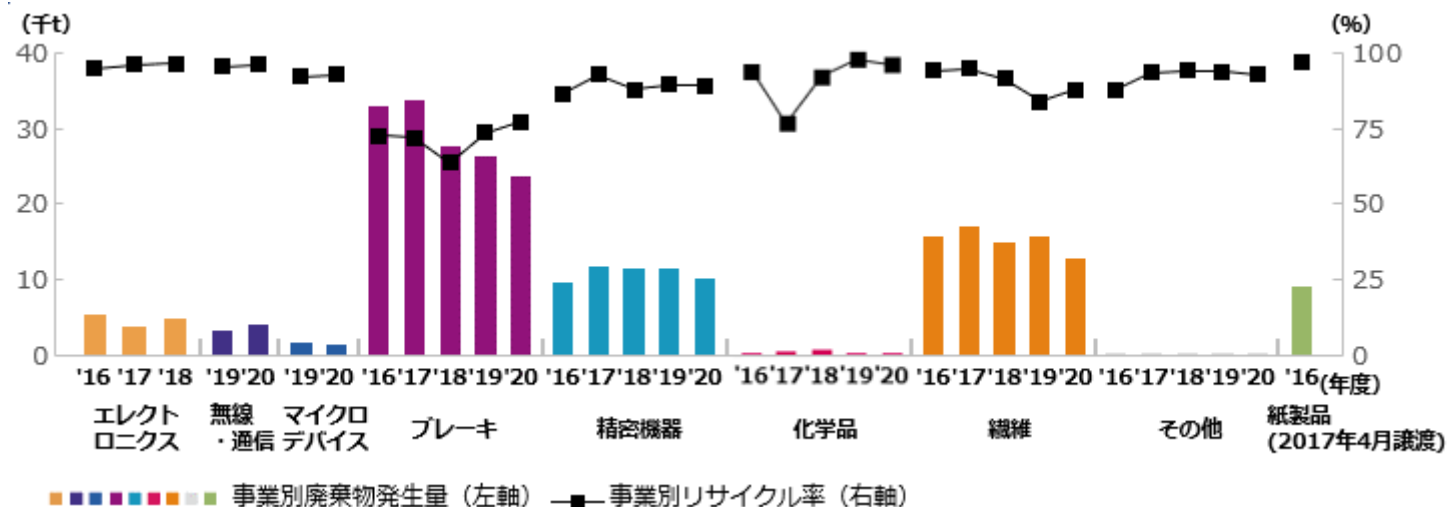
日清紡ホールディングス(株) 中央研究所	日清紡ホールディングス(株) 旭事業所
日清紡ホールディングス(株) 徳島事業所	日本無線(株) 長野事業所
日本無線(株) 関東物流センター	日本無線(株) 辰巳事業所
日本無線(株) 北海道支社	日本無線(株) 東北支社
日本無線(株) 中部支社	日本無線(株) 関西支社
日本無線(株) 四国支店	日本無線(株) 中国支社
長野日本無線(株) 本社工場	上田日本無線(株) 戸倉工場
JRCモビリティ(株) 上田事業所	ジェイ・アール・シー特機(株) 本社工場
日本無線硝子(株)	長野日本無線マニュファクチャリング(株)
NJコンポーネント(株) 山陽事業所	日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所
日清紡マイクロデバイスAT(株) 佐賀事業所	日清紡マイクロデバイス福岡(株)

日清紡マイクロデバイス(株) やしろ事業所	日清紡ブレーキ(株) 館林事業所
TMD/ Hamm	TMD/ Leverkusen Hitdorf
TMD/ Coswig	TMD/ Tatebayashi
南部化成(株) 本社・テクノセンター	日清紡ケミカル(株) 千葉事業所
日清紡ケミカル(株) 徳島事業所	日清紡ケミカル(株) 土気事業所
(株)日新環境調査センター	日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所
日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所	Nisshinbo Do Brasil Industria Textil LTDA.
PT. Naigai Shirts Indonesia	

## 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移

日清紡グループは、2030年度にリサイクル率95%を達成するとの目標を設定して、事業ごとに廃棄物削減活動に取り組んでいます。

### 事業別廃棄物発生量と事業別リサイクル率の推移（2018年度は調整後参考値）



事業別廃棄物発生量	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	5.43	3.81	4.96	--	--
無線・通信	--	--	--	3.20	4.00
マイクロデバイス	--	--	--	1.62	1.42
ブレーキ	33.15	34.03	27.97	26.62	24.01
精密機器	9.68	11.83	11.62	11.45	10.10
化学品	0.38	0.43	0.66	0.30	0.32
繊維	16.07	17.29	15.16	16.01	12.95
その他	0.19	0.20	0.20	0.19	0.22



紙製品	9.31	--	--	--	--
(%)					
事業別リサイクル率	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	95.1	96.3	96.8	--	--
無線・通信	--	--	--	94.9	95.5
マイクロデバイス	--	--	--	93.1	93.5
ブレーキ	73.4	72.5	64.1	74.2	78.0
精密機器	87.1	93.2	88.5	90.1	89.7
化学品	95.1	77.7	93.4	98.8	97.2
繊維	95.1	95.6	92.3	84.7	88.7
その他	88.5	93.9	94.7	94.5	93.5
紙製品	97.6	--	--	--	--

※1 化学品事業2017年度リサイクル率の一時的な低下は、リサイクル処分委託先の定期修理によるものです。

※2 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※3 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## 日清紡グループの活動事例

## 産業資材の3R推進

---

ニッシントーア・岩尾(株)では、大手建材メーカーにアクリルパネルを販売しています。納入したアクリルパネルはさまざまなサイズにカットされ室内間仕切りとして使用されますが、その過程で端材が大量に発生していました。同社は、お客さま、パネル加工業者とともに端材の再利用に取り組み、商品化を実現しました。当初、端材使用率5%でスタートしましたが、現在使用率は15%に向上しています。

また、同社は、日清紡グループ内の高機能素材の製造過程で発生する廃溶剤の再生処理に、協力工場とともに取り組みました。その結果、従来その特性上再生処理が困難なために廃棄処分していた溶剤を、高効率で再生利用することができました。この技術は、溶剤の調達費用や処分費用の削減を通じて、製造原価の低減にも貢献しています。



アクリルパネル

## 研磨粉塵の販売

---

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) では、これまで製造工程から発生する粉塵は集塵装置で回収の上、全て廃棄していました。以前から、NAMIでは廃棄粉塵の再利用についてさまざまな検討を進めていました。

その中で鉄道用ブレーキの製造会社（Wabtec社）と協力の上、廃棄している粉塵の再利用について調査を始めました。NAMIの摩擦材の製造工程にて摩擦材面を削る研磨工程から出た粉塵は粒径が細かく物性が安定しているた

め鉄道用ブレーキの材料の一部として使用できる可能性が高まり、試作品を製作し性能と品質の評価を実施してきました。調査の結果として、ある特定の粉塵が鉄道用のブレーキ材として利用可能であることが確認できたため、特定の研磨工程からの粉塵だけを回収できるような集塵装置を導入し、粉塵の販売を開始しました。2020年8月から154tの販売実績があります。

## プラスチックごみのリサイクル

---

Nanbu Philippines Incorporated (NPI) は、プラスチック廃棄物の削減及び環境に配慮した有効利用を目的に、形状不良などで成形工程から規格外不良となったプラスチック部材の中から、汚れや異物混入のないものを選別し、再利用するために粉砕加工した後、量産中の主原料の供給口とは別系列の、サブ供給口から再生原料を少量ずつ混ぜて、再利用を行っています。

住宅外装部材として塗装を行う製品などは、製品の色合いについて特に厳しい規定がないため、100%リサイクル原料を使用して成形しています。

2020年度は原料使用量1,174 tの内、再生原料111 t（9.5%の再生原料使用率）を使用しました。今後も更に再生原料使用率を向上させる活動を行っていきます。

## ビューティフルパートナー感謝状授与

---

(株)日新環境調査センターは、2020年11月に廃棄物減量の推進活動として廃棄物の発生抑制や資源化に取り組んだ結果、その取り組みが評価され、足立区より感謝状をいただきました。

同社は「リサイクル率98%以上」の目標を掲げ、2017年より下記の取り組みを実行した結果、2019年度には目標を達成しました。

## 【2017年～】

廃棄物の発生抑制や資源化のため、持ち込まれた土壌を分析した後に発生する廃棄物（汚泥）を無害化し、人工砂などにリサイクルする処理業者に変更

## 【2018年～】

分析で使用したガラス器具、瓶等を人工砂などにリサイクルする処理業者に変更

## 【2019年～】

これまでリサイクルが難しい分析試料であった石綿含有廃棄物を高温溶融処理により無害化し、ケーソンの充填材やセメント材料にリサイクルする処理業者に変更し、「リサイクル率 98%以上」を達成

引き続き、リサイクル率100%を目指して活動していきます。

## 不要シャツ回収キャンペーン

---

東京シャツ(株)では、お客さまの不要シャツを回収し、日本環境設計(株)のJEPLANリサイクルインフラを利用し資源循環の実現に参加しています。

「BRING™」の回収BOXを10店舗に設置し常時回収しているほか、年4回全店舗で「不要シャツ回収キャンペーン」を計画・実施しています。2020年10月および12月にそれぞれ2週間全店舗でのキャンペーンを実施しました。キャンペーンの実績として、自社商品に限らず他社商品も含め合計12,659枚を回収し、昨今の環境意識の高まり、衣料品の廃棄に苦慮されていたお客さまからもご好評をいただいています。

店舗にて回収された不要シャツは日本環境設計(株)北九州響灘工場に送られ分別・破碎された後に素材分別され、「服から服をつくる」新しいリサイクル技術で製品原料にリサイクルされるほか、自動車内装材、コークス炉ガス、炭化水素油、コークス、工業用ウエスなどに利用されています。



**シャツを捨てずにリサイクルしませんか？**

東京シャツは、エコ活動の一環として、お持ちいただいたワイシャツをリサイクル業者に引渡し、一部再生資源と致します。

**期間** 2021.3.22[MON]～4.4[SUN]

**不要なワイシャツをお持ちください。**

ご協力いただいたお客様は1枚につき100円値引  
**最大500円値引**致します。

不要シャツ回収キャンペーン



店舗に設置された回収箱

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [水資源](#)

## 水資源



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、水資源の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、売上当たりの水使用量の削減を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 6.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、水資源の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、節水活動を推進
- ②製造拠点での節水タイプの設備導入、水使用量の削減、排水処理水の再利用などの活動拡大
- ③水事情の異なる海外事業所における、雨水の利用や水の循環保全（地下水への戻し）など、持続可能な取水への取り組み
- ④繊維事業における、取水した井戸水を浄化し、その一部を近隣住民に無料で送水する活動
- ⑤化学品事業における、水処理用微生物担体の提供による、国内外の排水処理分野への貢献



### 6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

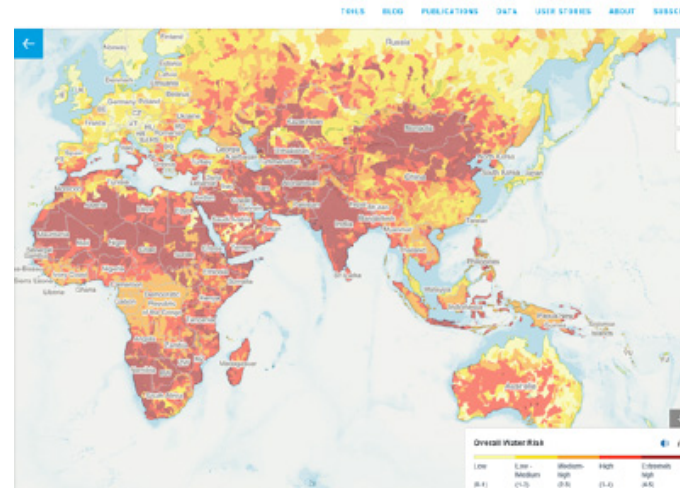
### ターゲット : 6.4

2030年までに、全セクターにおいて水利用の効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。

## 水リスクの把握と監視

世界資源研究所（WRI）が発表しているAQUEDUCT水リスク地図※を活用して、日清紡グループの事業所、主要なサプライチェーンの水リスク評価を実施しています。当社グループでは、「非常にリスクが高い」と評価された事業所およびサプライチェーンを監視対象としています。さらにはサプライチェーンの水使用量調査を行い、調査結果を管理しています。

WRIはAQUEDUCT水リスク地図を更新しました。当社グループでは、水リスク再評価を現在進めています。



▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行



※ AQUEDUCT水リスク地図：12種類の水リスク指標を基に作成された地図で、水リスク指標には「物理的な水ストレス」、「水の質」、「水資源に関する法規制リスク」、「レピュテーションリスク（風評リスク）」などが含まれている

## AQUEDUCT水リスク地図

▶ CSR調達基本方針

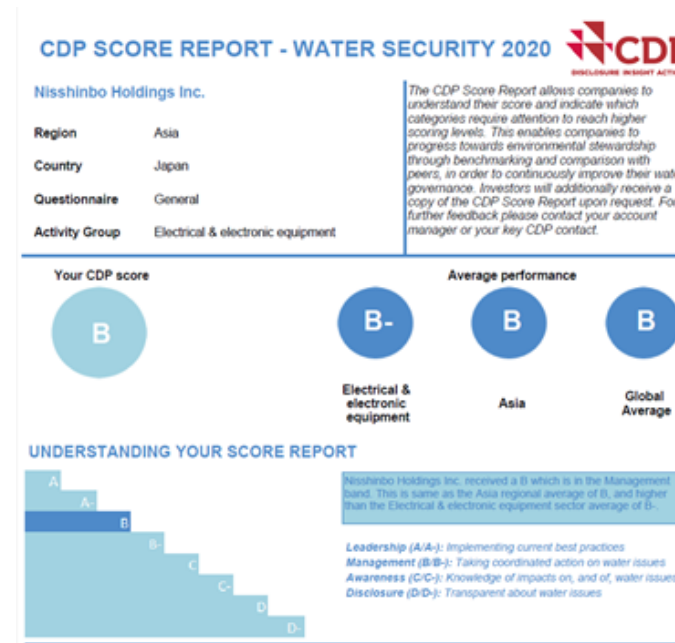
▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## CDP水セキュリティ2020評価

CDPは、環境分野に取り組む国際NGOです。CDPの評価は、CDPが全世界9,600社以上の企業を対象に調査を行い、企業が気候変動や森林減少、水のセキュリティといった問題にどのように効果的に対応しているかに基づきAからD-のスコアで評価するものです。日清紡グループは、「水セキュリティ2020」で「B」評価を受けました。



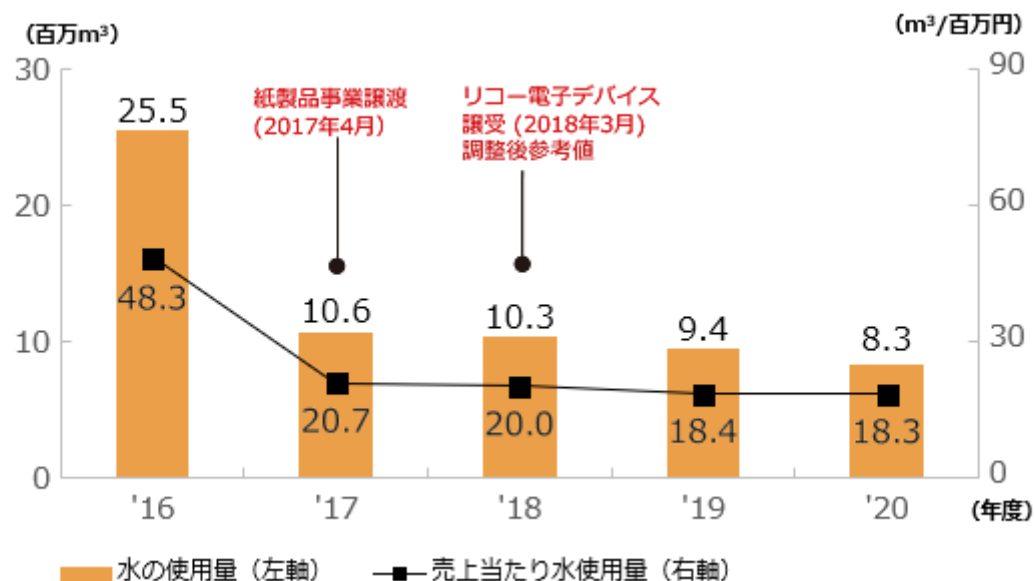
CDP水セキュリティ2020評価

## 水使用量

日清紡グループの水使用量実績は、8.3百万m<sup>3</sup>と前年度水使用量比 11%減少しました。売上当たりの水使用量は 18.3 m<sup>3</sup>/百万円となり、前年度売上当たりの水使用量比ほぼ同等となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業において水使用量が減少しました。

水のリサイクル量実績は、0.74百万m<sup>3</sup>でした。前年度水のリサイクル量比同等となりました。水使用量が減少したためリサイクル比率は向上しています。

## 水使用量と売上当たり水使用量

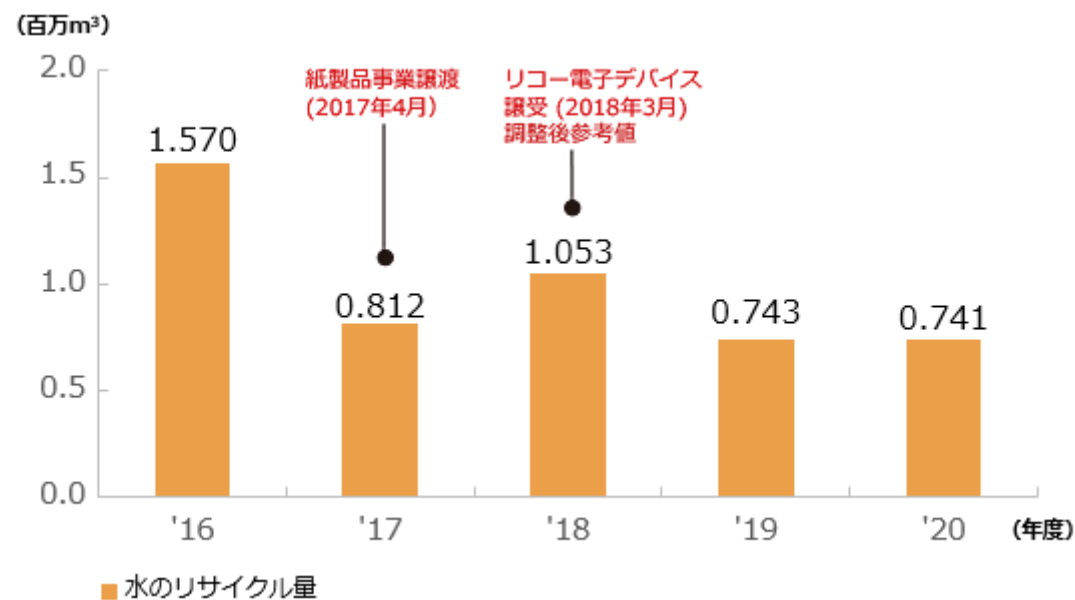


	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
水の使用量 (百万m <sup>3</sup> )	25.5	10.6	10.3	9.4	8.3
売上当たり水使用量 (m <sup>3</sup> /百万円)	48.3	20.7	20.0	18.4	18.3

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた

調整後参考値を記載しています。

## 水リサイクル量の推移

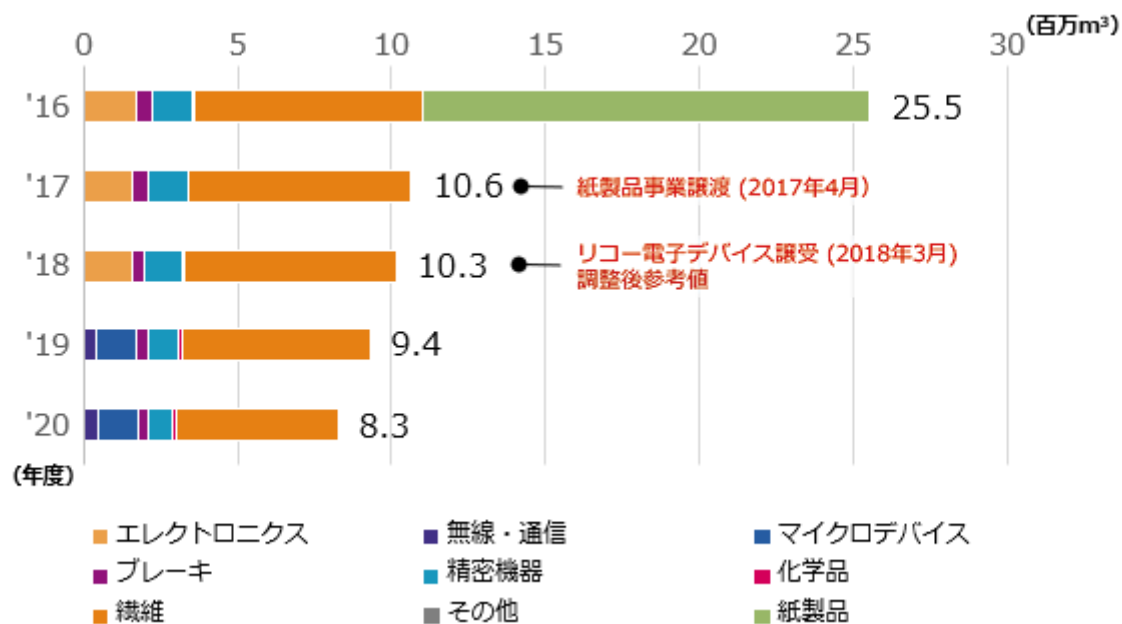


	(百万m <sup>3</sup> )				
	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
水のリサイクル量	1.570	0.812	1.053	0.743	0.741

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

事業別の水使用量は繊維事業が全体の64%となりました。

### 事業別水使用量の推移



	(百万m³)				
	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	1.7	1.6	1.6	--	--
無線・通信	--	--	--	0.4	0.5
マイクロデバイス	--	--	--	1.3	1.3
ブレーキ	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3
精密機器	1.3	1.3	1.2	1.0	0.8

化学品	0.1	0	0.1	0.1	0.1
繊維	7.4	7.2	6.9	6.1	5.3
その他	0	0	0	0	0
紙製品	14.5	--	--	--	--
水使用量	25.5	10.6	10.3	9.4	8.3

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## 日清紡グループの活動事例

### 海洋生分解促進剤を探索、群馬大と共同

日清紡ケミカル(株)は、海洋生分解性を高める添加剤を探索しています。群馬大学と共同で取り組むもので、リード化合物と呼ばれる海洋生分解性制御化合物を広くスクリーニングしており、探索したリード化合物を比較的生分解しにくい樹脂に内添させて、海洋での生分解性を確認しています。すでに、一定の生分解促進機能を有する化合物がみつかり、さらなる探索も継続しています。

同社は、生分解を抑制する機能化学品「カルボジライト」を事業化し、グローバル展開しています。カルボジライトと生分解促進の新規リード化合物を併せ持つことで、樹脂の生分解機能をコントロールできるようにして、世界的に重要性が高まるSDGs（持続可能な開発目標）への貢献を果たしていきます。

### 空調機の更新による節水

長野日本無線(株)は、構内に深井戸を3本所有しており、豊富な地下水を生かした水冷エアコンを使用しています。老朽化のため数年前から空冷エアコンへの更新工事を進め、110台（2013年時点）から2020年度5台の更新の結果、残り33台となっています。

水冷エアコンは1台につき約4,000m<sup>3</sup>/年の地下水を使用しており、本年度5台更新した場合、年間約20,000m<sup>3</sup>の水使用量削減が見込まれます。

また、使用する地下水が減少することから、構内各所に配置している給水ポンプの最適化により使用電力の削減も期待されるため、平行して検討を進めています。

## 福岡市環境行動賞奨励賞受賞

(株)エヌ・ジェイ・アール福岡（現 日清紡マイクロデバイス福岡株式会社）では、排水リユースシステムによる排水の有効利用に取り組んでいます。

工場からの排水を下水として放流する前に抜き取り、RO膜（逆浸透膜）を利用して排水中の不純物を除去し、冷却塔の散布水などに再利用しています。2020年度は、約87,000m<sup>3</sup>/年の排水を再利用しました。

また、1日の中で必ず、ろ過塔再生中の設備停止時間（約2hr）が生じます。この停止時間を短縮して、さらなる稼働率UPに繋げる設備構成の見直しや、増量した処理水の使用用途を、現在メーカーと検討中です。

下水排出量削減を目標とした工場排水リユース活動が評価され、2020年6月に福岡市から「福岡市環境行動賞」の奨励賞を受賞しました。この賞は、福岡市における環境の保全・創造に高い水準で貢献し、顕著な功労・功績のあった個人・団体・学校・事業者が顕彰されるものです。



RO 膜ユニット



表彰状

## 生産用上下水道使用量の削減

佐賀エレクトロニクス(株)〔現 日清紡マイクロデバイスAT株式会社〕では、ウェハダイシング（ウェハをカットして1個1個のチップを切りとる作業）や、基板ダイシング（素子が封止された基板をカットし個片化する作業）に多量の純水や上水道を使用しています。

増産計画によりこれらの純水及び上水道の使用量増加が予想されました。そこで、同工程からの排水を回収し再利用するための濾過装置を導入しました。濾過部には中空糸膜（壁面に無数の超微細孔をもつ、一端が閉じたストロー状繊維膜）があり、圧力を加えた水がここを通過する時に、不純物が除去されます。この装置で濾過した水（上水道以上の水質）は再度製造工程に送水して再利



排水回収再利用設備

用を行い、大幅な上水道削減を達成しました。目標としていた24,000m<sup>3</sup>/年削減に対し、実績で32,400m<sup>3</sup>/年削減となりました。また同量の下水32,400m<sup>3</sup>/年も同時に削減することができました。

## 処理水の再利用による節水

---

PT. Nisshinbo Indonesia は、生活用水だけでなく、食料生産や経済活動に必要な資源として人間生活を支えている水資源を大切にしている取り組みを行っています。

染色・加工における乾燥工程の水冷ロールで使用している冷却水は、設備改造を行い、取水場に戻して再利用しています。また、工場から排出される使用済みの排水の一部を、工場内で使用できるよう処理することにより、工場内で再利用しています。工場排水の再利用はこれまでも行ってきましたが、2020年度にタンクを増設してさらに利用頻度を高めました。

上下水道の普及率が低いインドネシアにおいて再利用水を増やすことで、少しでも地下水の使用を減らすように節水に努めています。工場から排水される量を減らすことにより河川へ排出される水の量も減り、環境負荷の低減にも繋がります。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [化学物質管理](#)

## 化学物質管理



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、化学物質管理の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループの中期環境目標である、売上当たりのPRTR対象物質※<sup>1</sup> 排出量削減を達成するために、KPI※<sup>2</sup> を管理し、計画的に対策を講じています。

※<sup>1</sup> PRTR（Pollutant Release and Transfer Register）対象物質：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく制度の対象物質で、排出量・移動量の届出を義務付けられている物質

※<sup>2</sup> KPI：Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 6.3および12.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、化学物質管理の活動を推進しています。

- ①ISO14001の活動を通じ、各国の法律や規則に則り、有害物質に対し適正に管理・漏洩防止処置を実施
- ②生産拠点での、PRTR対象物質使用量削減と、PRTR対象物質排出量および移動量の削減
- ③精密機器事業における、洗浄工程で使用する洗浄剤のPRTR非該当製品への変更



### 6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する。

#### ターゲット : 6.3

2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

#### ターゲット : 12.4

2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。

## 化学物質の取扱量

日清紡グループのPRTR対象物質取扱量実績は、2,473 tと前年度PRTR対象物質取扱量比 12%減少となりました。ブレーキ事業での取扱量が大幅に減少しました。

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

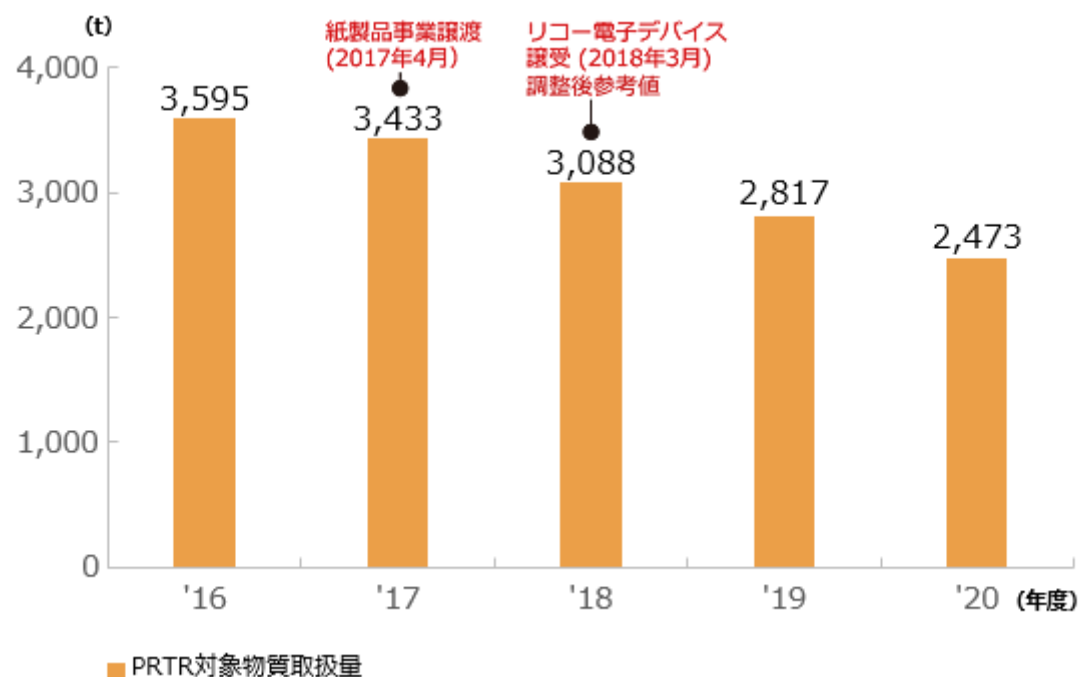
▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

PRTR対象物質取扱量のうち主要な物質は、ブレーキ原料のアンチモン（690 t）とウレタンの主原料であるメチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート（533 t）およびメチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)=ジイソシアネート（420 t）です。

事業別では、ブレーキ事業がグループ全体の51%を占めています。

## PRTR対象物質取扱量の推移



(t)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
PRTR対象物質取扱量	3,595	3,433	3,088	2,817	2,473

▶ CSR調達基本方針

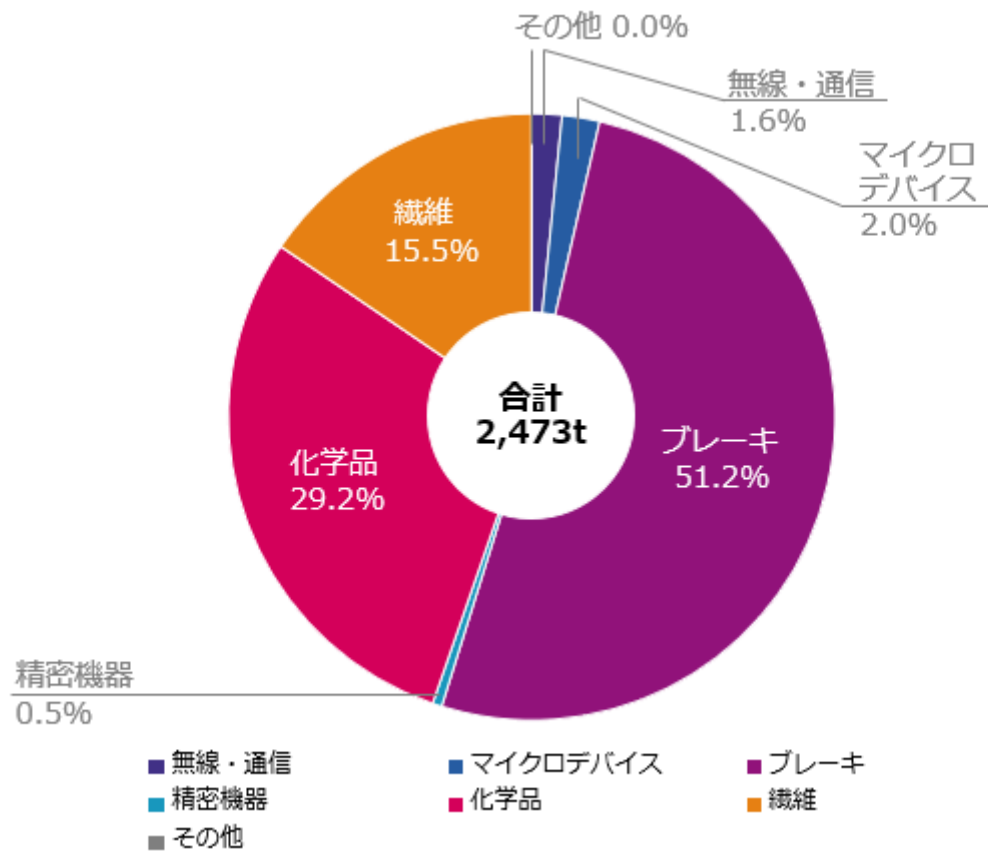
▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

### 事業別PRTR対象物質取扱量



	(t)
	2020
無線・通信	41

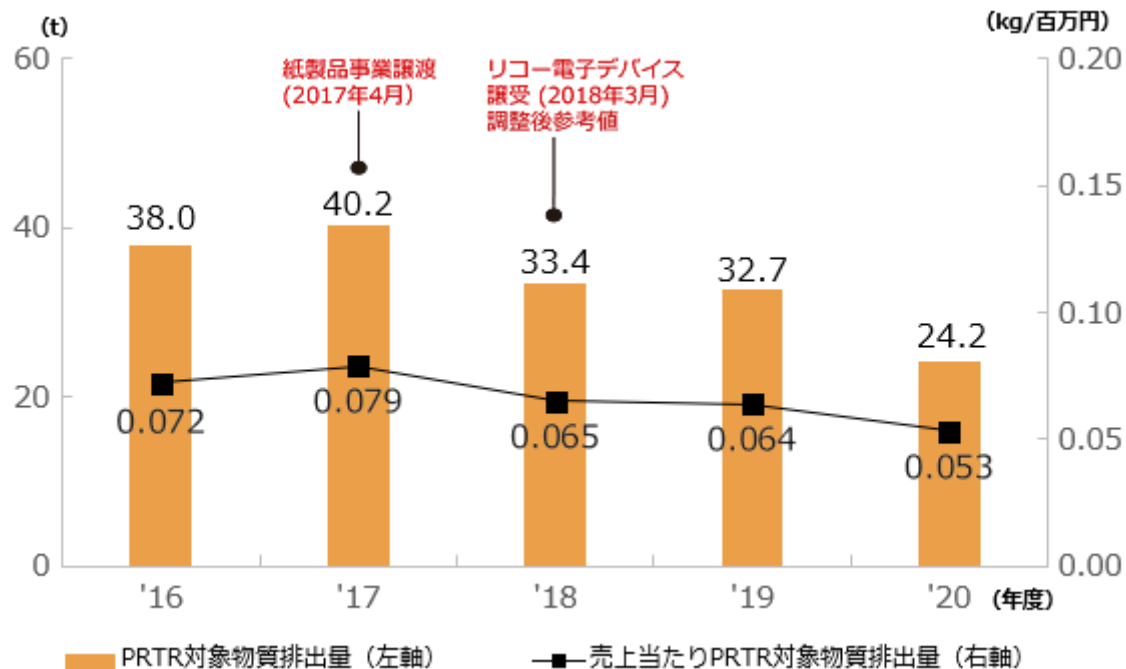
マイクロデバイス	48
ブレーキ	1,267
精密機器	12
化学品	722
繊維	383
その他	0
PRTR対象物質取扱量	2,473

## 化学物質の排出量

---

日清紡グループのPRTR対象物質の環境への排出量実績は、24.2 tと前年度PRTR対象物質の環境への排出量比26%減少しました。売上当たり排出量は、0.053kg/百万円となり、前年度売上当たりPRTR対象物質の環境への排出量比18%減少となりました。九州南部化成(株)で使用していた洗浄用溶剤をPRTR法非該当製品に代替したことによります。

### PRTR対象物質排出量と売上当たりPRTR対象物質排出量の推移



(t)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
PRTR対象物質排出量	38.0	40.2	33.4	32.7	24.2

(kg/百万円)

売上当たりPRTR対象物質排出量	0.072	0.079	0.065	0.064	0.053
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

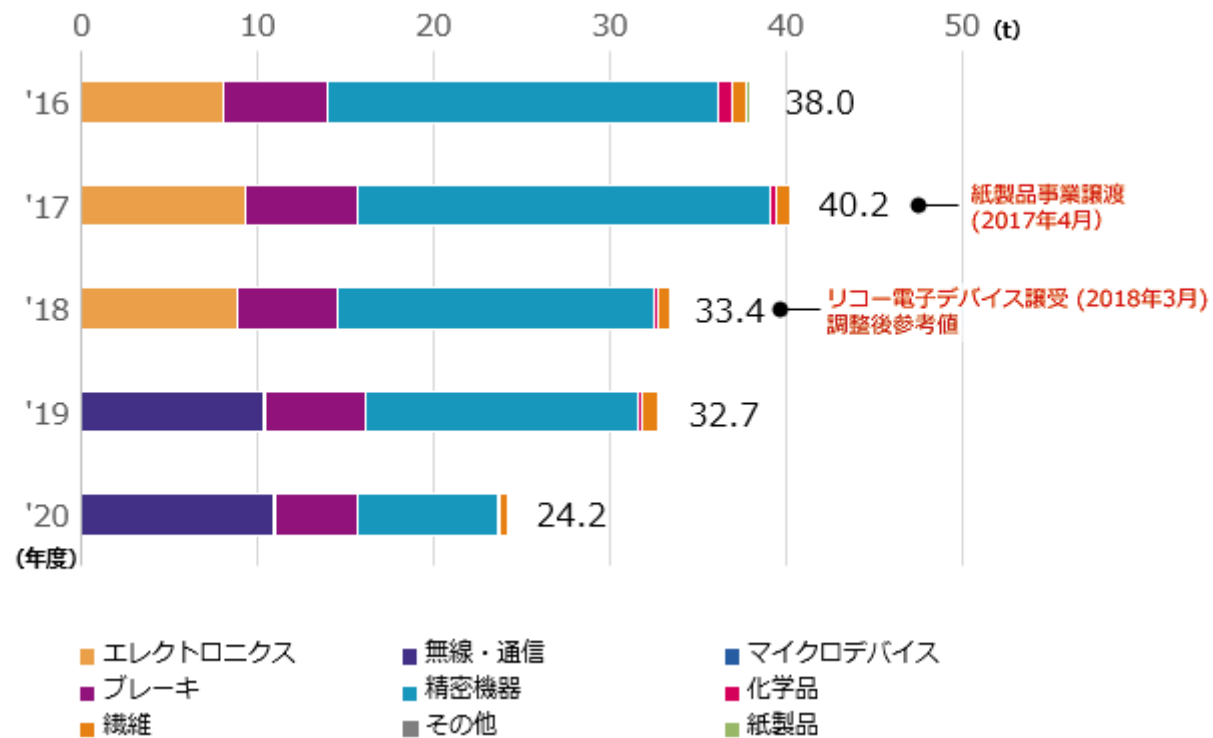
## 化学物質別の排出内訳

物質名	排出量(t)	比率
トルエン	7.5	30.9%
エチルベンゼン	5.0	20.8%
キシレン	6.0	25.0%
フェノール	1.5	6.0%
ヘキサメチレンテトラミン	1.4	5.9%
アンチモン	1.2	5.0%
その他	1.5	6.4%

物質別の排出量では、トルエンが最も多く31%を占めています。

事業別内訳では、エチルベンゼン、キシレン、トルエンを排出している無線・通信事業の比率が45%となりました。

### 事業別PRTR対象物質排出量



(t)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	8.1	9.3	8.9	--	--
無線・通信	--	--	--	10.3	10.9
マイクロデバイス	--	--	--	0.1	0.1
ブレーキ	5.9	6.4	5.6	5.7	4.7
精密機器	22.1	23.4	18.0	15.5	7.9



化学品	0.8	0.3	0.2	0.2	0.1
繊維	0.9	0.8	0.7	0.9	0.5
その他	0	0	0	0	0
紙製品	0.2	--	--	--	--
PRTR対象物質排出量	38.0	40.2	33.4	32.7	24.2

※1 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

※2 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

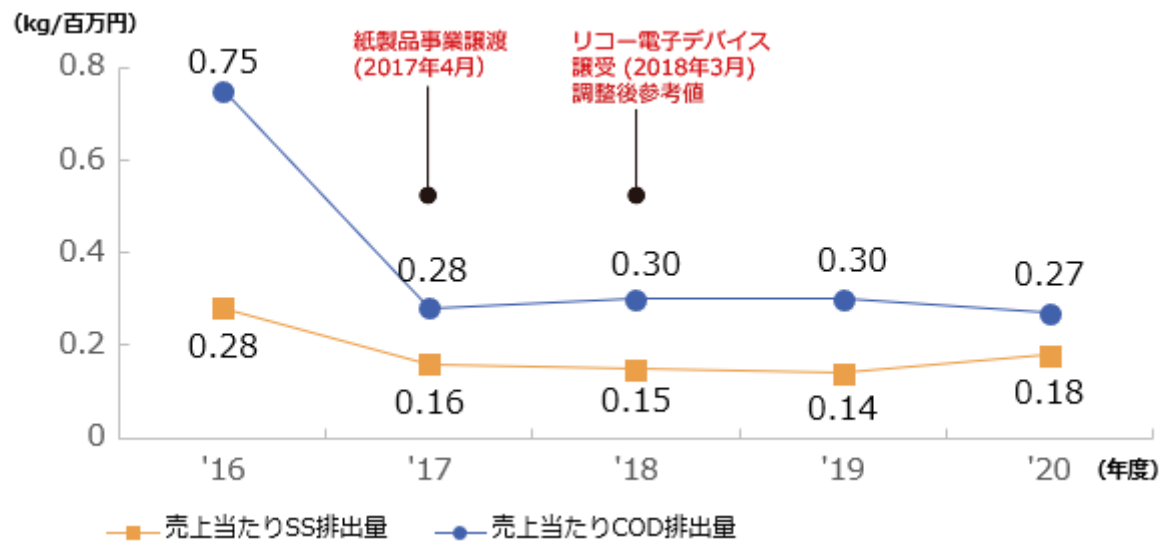
## 排水の浄化

日清紡グループの売上当たりのSS（水中の浮遊物質）排出量は、0.18kg/百万円と前年度売上当たりのSS排出量比29%増加しました。海外での集計範囲を拡大し、SSの排出量が加算されたためです。

売上当たりのCOD※ 排出量は、0.27kg/百万円と前年度売上当たりのCOD排出量比 10%減少となりました。

※ COD（Chemical Oxygen Demand）：水質の汚濁状況を示す指標で、化学的酸素要求量または化学的酸素消費量

### 売上当たり排水への排出量推移



(kg/百万円)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
売上当たりSS排出量	0.28	0.16	0.15	0.14	0.18
売上当たりCOD排出量	0.75	0.28	0.30	0.30	0.27

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

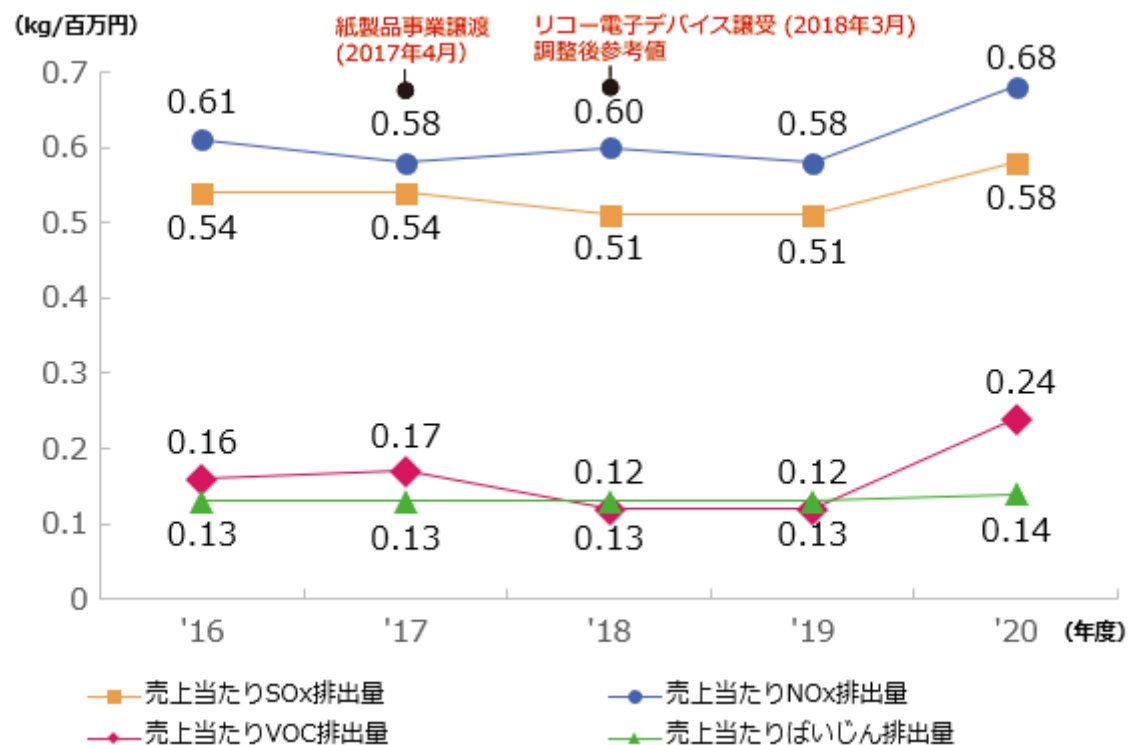
## 大気への排出

日清紡グループの売上当たりのSO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）排出量は、0.58kg/百万円（前年度売上当たりのSO<sub>x</sub>排出量比14%増加）でした。売上当たりのNO<sub>x</sub>（窒素酸化物）排出量は、0.68kg/百万円（前年度売上当たりのNO<sub>x</sub>排出量比17%増加）、売上当たりのVOC※ 排出量は、0.24kg/百万円（前年度売上当たりのVOC排出量※<sup>1</sup> 比100%増

加)、売上当たりのばいじん排出量は、0.14kg/百万円（前年度売上当たりのばいじん排出量比 87%増加）でした。新たにTMDのVOC排出量を集計に加えることができました。そのため、大幅な増加となりました。

※ VOC（Volatile Organic Compounds）：トルエンなどの揮発性有機化合物

## 売上当たり大気への排出量推移



(kg/百万円)

	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
売上当たりSOx排出量	0.54	0.54	0.51	0.51	0.58

売上当たりNOx排出量	0.61	0.58	0.60	0.58	0.68
売上当たりVOC排出量	0.16	0.17	0.12	0.12	0.24
売上当たりばいじん排出量	0.13	0.13	0.13	0.13	0.14

※ 当社は2018年に、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い経過期間となる連結会計年度は、変則的な決算となっています。このため2018年度は、当連結会計年度と同一期間の12カ月間となるように組み替えた調整後参考値を記載しています。

## 日清紡グループの活動事例

---

### 化学物質管理教育の実施

---

NJコンポーネント(株)では、事業所内で様々な種類の化学薬品を使用しています。化学薬品の中には、取り扱いを間違えると、爆発や有毒ガスの発生といった事故につながるものもあります。また、徐々に人体に蓄積し健康を害する物質も扱っています。

同社では、こうした事故の発生防止と、万一事故が発生した場合の対処方法について、化学物質の取り扱い作業員に対し教育を実施しています。教育では、安全データシート（SDS）に基づき、化学物質の特性と人体への影響、保護具の使用、ならびに事故を想定した応急処置の方法や緊急連絡のルールを確認しています。

また、教育の効果や化学物質の保管・取り扱いルールの順守状況について、安全衛生委員による定期点検を行い、運用を徹底しています。このような活動を通じ、安心・安全な職場環境の維持に努めています。

### 非常事態対応訓練

---

中国の三拠点では様々な非常事態を拠点ごとで想定し、非常事態に合わせた訓練を実施しています。

賽龍 (北京) 汽車部件有限公司 (SABC) では、非常事態対応訓練として、火災と化学物質流出をテーマに、従業員を対象にした訓練を実施しています。

また日清紡賽龍 (常熟) 汽車部件有限公司 (NSC) では、化学物質流出だけではなく、危険物や廃棄物といったものも流出する可能性があるとして、これらの流出を防止するための教育や訓練を従業員に対して実施しています。

賽龍 (煙台) 汽車部件有限公司 (SAYC) では、毎年2回という高い頻度で非常事態対応訓練を実施しており、火災や爆発、化学物質流出をテーマに、従業員の安全性に配慮しながら、適切に対応できる訓練内容を考え実施しています。

これら訓練のおかげで化学物質流出を未然に防ぐことができたこともあり、有効な訓練となっています。



訓練風景



訓練風景

## 化学物質の流出と対応に関する訓練

TMD FRICTION ROMANIA SRL では、毎年、化学物質の流出事故の訓練を実施しています。2020年度は、使用しているすべての化学物質の危険性、流出時の対応、緊急時の連絡方法、廃棄物管理の基本などについての説明を受けました。その後、200L金属缶1本分の溶剤が倉庫内で漏れていることが発覚したことを想定した訓練を行いました。

訓練は以下のような流れで行われました。

- ①従業員1名が、倉庫内-外で溶剤が流れているのを発見。
- ②発見者は直ちに倉庫の従業員と安全管理者に連絡し、流出場所、流出した薬品の種類、流出量を報告。
- ③倉庫従業員と安全管理者は、緊急対応要員に連絡し、直ちに行動するように指示。
- ④緊急対応要員は、個人用保護具を着用し、流出キットを使用してエリアを封じ込む。
- ⑤封じ込めが完了した後、安全管理者は安全を宣言。

緊急対応メンバー、安全委員会メンバー、フォークリフト運転手（倉庫従業員）など全員が、対応方法について十分に訓練されていることを確認し、訓練を終了しました。



訓練風景



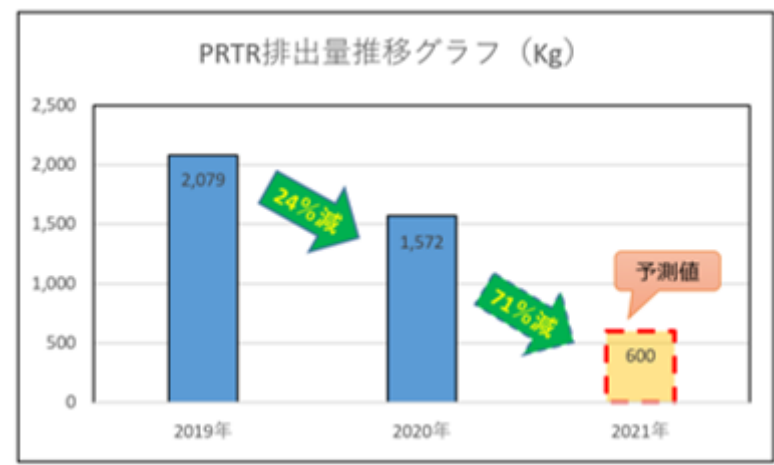
訓練風景

## PRTR対象物質使用量の削減

九州南部化成(株)では、塗装用設備配管の洗浄用溶剤として、PRTR物質であるトルエン・キシレン・エチルベンゼンを56%含有している洗浄用溶剤を使用していました。2019年度のPRTR物質総排出量は2,079kgで、その内洗浄用溶剤が1,585kg（76%）を占めていました。

PRTR物質排出量の大幅削減を目的として、PRTR物質を含まない洗浄剤を調査し、10種類のPRTR対象物質非含有の洗浄剤を候補として抽出し洗浄テストを行った結果、必要な洗浄能力がある洗浄剤を選定することができました。2020年10月より洗浄用溶剤全量を、PRTR対象物質を含まない代替品に変更しました。

2020年度のPRTR物質総排出量は1,572kgに減少し、2019年度比24%の削減を達成できました。2021年度は更に大幅なPRTR物質排出量の低減が見込める見通しです。



PRTR物質排出量推移

## 危険有害性化学物質流出対応トレーニング

PT. Standard Indonesia Industry (SII) では、工業地域管理者 (EJIP) と協力して、B3※ 流出対応トレーニングを定期的を実施しています。

2020年1月に工業地域内のB3を使用する全ての企業と、流出対応トレーニングを実施しました。

B3を取り扱う場合は、化学的性質によって危険性が異なるため、専門的な知識が必要です。B3流出管理プロセスを適切に理解して、B3流出を適切に処理できるようにするためのトレーニングです。

※ B3とはインドネシア語のBahan (成分) Berbahaya (危険) Baracun (有害) の頭文字を取ってB3と称している。



訓練風景

## 溶剤再生装置の導入

南部化成(株) 裾野事業所では、塗装工程においてPRTR物質排出量が多く、2019年度の排出量は7,050kgと環境負荷が高い状態が続いていました。PRTR物質の排出量の内訳を調査したところ、塗装治具の洗浄工程で使用している溶剤に含まれる組成物の割合が最も多く、全排出量の46%程度を占めていることが分かりました。

そこで、洗浄に使用した溶剤廃液を蒸留し、再生溶剤と塗料残渣に分離回収する溶剤再生装置を2019年11月に導入し、2020年度のPRTR物質排出量を3,493kgに減少させ、2019年度比50%の削減を達成しました



(新型コロナウイルス感染症による生産減の影響を除くと39%削減)。危険物である溶剤の再生には、安全面を考慮し、オイルバス式の間接加熱方式を選択し、また設置場所には換気設備を設置するなどの配慮をしました。



溶剤回収装置

## 化学物質流出に備えた緊急事態訓練

日清紡ケミカル(株) 千葉事業所では年1回、化学物質の流出に備えて緊急事態訓練を実施しています。今回は受入作業中にドラム缶が転倒、破損し漏洩することを想定して訓練を行いました。

訓練を通して、化学物質の流出箇所を特定しドラム缶の亀裂部を速やかに上向きにして漏洩を抑えることや、工場敷地外への流出を確実に防ぐために、雨水溝の周囲に敷く吸着剤マットを二重にして隙間なく厳重に設置する手順などを確認しました。これらを標準動作に盛り込み、担当者が変更になっても共有化できるよう教育に努めています。



訓練風景



防液処置

## 液体アンモニア処理設備での防災訓練

日清紡テキスタイル(株) 吉野川事業所では、セルローズ繊維の改質を目的に、可燃性・毒性ガスであるアンモニアを使用しており、液体アンモニアの貯蔵、加工及び回収製造を行う設備を取り扱っています。

日常管理と定期点検（自主・法定）により、大気や水質への影響のないように維持管理すると共に、大規模地震などの緊急時における被害想定に対する必要な処置や行動を定めた防災訓練を毎年実施しています。また、アンモニアの飛散防止対策やアンモニア配管の破損対応など設備や空気呼吸器などの取り扱いについての訓練を行い、緊急時における安全確保やアンモニ



訓練風景

アが大気や水中へ流出する大きな被害がないように訓練を重ねています。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [生物多様性](#)

## 生物多様性



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、生物多様性の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、生物多様性保全活動の強化を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### 意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 14.2および15.5を意識し、生物多様性の保全活動を推進しています。当社グループは、愛知目標※にある自然生息地の保全、重要な生態系の保全、絶滅危惧種の保護などの活動を、国内外の拠点で進めています。

※ 愛知目標：2010年に愛知県で開催された生物多様性条約締約国会議で決定された2020年までの目標



#### 14. 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する。

#### ターゲット：14.2

2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。



#### 15. 陸の豊かさも守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。

#### ターゲット：15.5

自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる。

## 生物多様性民間参画パートナーシップに参加

日清紡ホールディングス(株)は、日本国内の企業・経済団体・地方自治体など491団体（グループ登録は1団体扱い）から構成される生物多様性民間参画パートナーシップに参加し、生物多様性の保全活動に取り組んでいます。

2015年度から生物多様性保全活動を開始し、国内で9件の活動を継続しています。2020年度、新たに国内1事業所で生物多様性保全活動が始まりました。

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

2019年度からの第4期中期環境目標は、生物多様性保全活動を海外5事業所で展開するとしており、2020年度は海外3事業所で生物多様性保全活動が始まりました。

## 「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」への賛同

日清紡グループは、「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」にあらためて賛同しました。

「経団連生物多様性宣言・行動指針（改定版）」の詳細は下記URLをご参照ください。

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084\\_honbun.html#p3](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3)

経団連は、SDGsや「ポスト愛知目標※」など内外の大きな流れを受け、本宣言・行動指針の改定を行いました。

改定された宣言は「自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現」を目指すものです。

また、今回経団連は、「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」を公表しました。これには改定版宣言・行動指針への賛同を表明した236企業・団体名（ロゴマーク）および「将来に向けた取組方針および具体的取り組み事例など」が掲載されており、当社グループも紹介されています。

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## 日清紡ホールディングス株式会社

[https://www.nisshinbo.co.jp/ir/library/pdf/annual\\_report/2019\\_jp.pdf](https://www.nisshinbo.co.jp/ir/library/pdf/annual_report/2019_jp.pdf)



### 〈将来に向けた取組方針〉

日清紡グループは、企業理念「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る。」の具現化を通して、多様性の中での団結を進め企業価値の向上を目指しています。環境保全、省エネルギー、代替エネルギーを実現する新製品やシステム提案はもとより、環境破壊や気候変動による災害など人間社会が直面する課題に対してもソリューションを提供し、「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、安全かつ安心な暮らしに貢献していきます。生物多様性保全活動の強化を中期環境目標における主要テーマのひとつにあげており、2021年12月期までに海外で5事業所以上の展開を達成します。(国内9事業所で活動推進中)

### 〈具体的取組み事例〉

**14** 関連する愛知目標：目標6（水産資源の保全）  
活動内容：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集  
保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査

マアナゴを対象とした東京湾の持続的利用を目指した漁業者目線による生物多様性の保全研究に協力しています。東京湾のマアナゴ資源は、1995年をピークに減少の一途をたどり、近年は200tから300t前後で推移しています。マアナゴの漁獲量と環境の現状を把握すると同時に、過去の東京湾の環境データ、海図データ、漁獲量データを比較することで、現在に至った経緯を検証しています。操業モニタリングに合わせて漁船の動静をモニタリングすることで、漁場利用の実態を明らかにし、東京湾の持続的利用を目指した再生事業活動に協力しました。



(出典：東京海洋大学FAP)

**日清紡グループ企業理念**  
「挑戦と変革。地球と人びとの未来を創る」

「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、社会が直面する課題にソリューションを提供、事業を通して持続可能な社会づくりに貢献します。

### 経団連生物多様性宣言イニシアチブ

「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」について、下記URLを是非ご覧ください。

[https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084\\_honbun.html#p3](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/084_honbun.html#p3)

当社グループは2009年、経団連が制定した「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同し、調査・教育期間を経て2015年から生物多様性保全活動を開始し、活動範囲を拡大してきました。

※ 「ポスト愛知目標」：2020年以降の生物多様性に関する世界目標のこと

## 日清紡グループの生物多様性保全活動

### 国内10事業所

会社・事業所

関連する愛知目標  
活動内容

## 保護生物等

<p>日本無線(株)</p>	<p>目標6：水産資源の保全</p> <p>活動：東京海洋大学と連携し、東京湾の水産資源の保全活動の基礎データ収集</p> <p>保護生物等：漁業者の視点に立ったマアナゴの生息調査</p>	 <p>データ収集装置装着のマアナゴ漁船</p>
<p>長野日本無線(株) 本社工場</p>	<p>目標5：自然生息地の保全</p> <p>活動：事業所近くの森林「長野日本無線の森（長野市松代町、0.4ha）」への植樹・保全</p> <p>保護生物等：カラマツ林によって育まれる生態系または固有種（保護生物等は未特定）</p>	 <p>植樹・保全活動</p>
<p>日清紡マイクロデバイス(株) 本社および川越事業所</p> <p>日本無線硝子(株) 本社工場</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所（埼玉県ふじみ野市）近くの新河岸川の水辺環境の保全</p> <p>保護生物等：新河岸川周辺の動植物（保護生物等は未特定）</p>	 <p>水辺環境保全活動</p>



<p>日清紡ブレーキ(株) 館林事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：群馬県邑楽郡邑楽町中野沼西沼の保全活動</p> <p>保護生物等：キンブナ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）等</p>		<p>外来種駆除活動</p>
<p>日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所</p>	<p>目標11：重要な生態系の保全</p> <p>活動：事業所内の増田公園にトンボ類の生息環境創出</p> <p>保護生物等：トンボ（アジアイトトンボ、ギンヤンマ等の飛来・繁殖を期待）</p>		<p>外来スイレン駆除</p>
<p>日清紡ホールディングス(株) 中央研究所</p> <p>日清紡ケミカル(株) 土気事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：周辺山林（千葉市緑区大野台）に自生している貴重な植物の調査・保護・増殖</p> <p>保護生物等：キンラン（環境省：絶滅危惧Ⅱ類、ラン科キンラン属の多年草）</p>		<p>キンランの保護</p>
<p>日清紡テキスタイル(株) 藤枝事業所</p>	<p>目標12：絶滅危惧種の保全</p> <p>活動：事業所内の池の水質保全</p> <p>保護生物等：ミナミメダカ（環境省：絶滅危惧Ⅱ類）</p>		



ミナミメダカ保護池

日清紡テキスタイル(株)  
他2社  
徳島事業所

目標12：絶滅危惧種の保全

活動：徳島県から譲渡される魚の稚魚を防火水槽で増殖し、数年後には河川放流

日清紡テキスタイル(株)  
吉野川事業所

保護生物等：カワバタモロコ（徳島県：絶滅危惧ⅠA類、環境省：絶滅危惧ⅠB類）



カワバタモロコ

## 海外5事業所

会社・事業所

関連する愛知目標

活動内容

保護生物等

深圳恩佳升科技有限公司  
(中国)

目標12：絶滅危惧種の保全

活動：事業所内での保全活動

保護生物等：杣椶(日本名：ヘゴ)および珙桐(日本名：ハ

ンカチノキ) (中国一  
級重点保護植物種)



植樹・保全活動

THAI NJR CO.,LTD.  
(タイ)  
〔現 Nisshinbo Micro  
Devices (Thailand)  
Co.,Ltd.〕

目標11：重要な生態系の保全

活動：クン・ナム川の上流にある森  
林地帯での、植樹ならびに堰  
堤作り

保護生物等：クン・ナム川周辺の動  
植物（保護生物等は未  
特定）



堰堤作り作業風景

Nisshinbo Somboon  
Automotive Co., Ltd.  
(タイ)

目標11：重要な生態系の保全

活動：ラヨーン県プラセ盆地のマン  
グローブ植林活動

保護生物等：マングローブ内に生息  
するカブトガニ、エ  
ビ、貝類などの生態系  
保護



マングローブ植林活動

Nanbu Philippines  
Incorporated  
(フィリピン)

目標11：重要な生態系の保全

活動：マアリマンゴ川の清掃活動に  
よる生物の生息環境保護

保護生物等：マアリマンゴ川周辺の  
動植物（保護生物等は  
未特定）



清掃活動風景

PT. Nikawa Textile  
Industry  
(インドネシア)

目標12：絶滅危惧種の保全

活動：事業所内での保全活動

保護生物等：Cycas Javana（イン  
ドネシア絶滅危惧種  
EN）



植樹・保全活動

## 日清紡グループの活動事例

### 新河岸川の水辺環境保全の継続

日本無線硝子(株)は、2015年3月から毎年春と秋の年2回、近隣のNPOが主催し、ふじみ野市が後援している新河岸川清掃美化活動に参加しています。2020年度はコロナ禍の影響で秋の開催が中止となり、春のみの参加となりました。

### 生態系を豊かにする環境保全活動への参加

2020年7月、タイ工業団地（IEAT）が主催する環境保全活動にTHAI NJR CO., LTD.〔現 Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.〕から18名の従業員が参加しました。これはランブーン県ムアンランブーン郡マクアチャー地区のクン・ナム川の上流の森林地帯で、行政機関や地域住民と協力し、植樹や堰を作る活動です。

この活動の目的は、工業団地の背後にある山々を流れる小川（最大河川幅約3m）に堰を建設することにより、水の流れを減らして生態系を豊かにすることです。使用した主な材料は、竹、石、土などの天然素材にセメントを混ぜたものです。堰は水生生物の生息地としても機能します。更に、堰によりできる「水のプール」は、川の乾季でも、鹿、象、野鳥などの森林動物に水飲み場を提供します。また、干ばつの時期に村人に水を供給することもできます。



堰てい建設作業

## 河川清掃による水環境の改善

---

2020年11月、ランブーン市役所が主催する環境保全活動にTHAI NJR CO., LTD.〔現 Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.〕から31名の従業員が参加しました。これはロイクラトン祭りで発生したごみを収集する活動です。

ロイクラトン祭り（ロイカトーンフェスティバル）は、日本でいう灯籠流しのようなもので、太陰暦12月（毎年11月）の満月の夜に行われる、タイの有名な伝統行事です。この行事はタイ全土の各地で行われ、バナナの葉などで作った蓮の花や船の形をした灯籠を川に流し、水（の女神コンカー）に感謝し、自身の不幸や災いを洗い流し、魂を清めます。

「クラトン」は、「灯籠」を意味します。村人たちがクラトンを川に浮かべて祈りを捧げた翌日にはゴミとなり、川に浮かぶ灯籠を回収します。この活動は、川に生息する水生動物の生態系を保護します。



河川清掃活動

## 工場周辺の河川浄化活動および環境美化活動

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) では2008年から工場周辺の河川浄化活動および環境美化活動を継続しています。

毎月1回の定期活動をすることで、従業員の自然保護意識の向上及び生物多様性の保護に努めています。2020年11月には約100人の従業員がゴミを拾い、収集したゴミを分別して会社周辺の生物多様性の保全に寄与しました。このような環境美化活動は、会社の近くにある河川から農業用水の供給を受けている住民にも肯定的に受け取られており、地域社会に役に立つ活動として続けていきます。

## 増田公園 トンボビオトープ計画

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、敷地内にある増田公園でのトンボビオトープ計画基本方針を掲げ活動を継続しています。

新たな種のトンボ類の進出を促すトンボ池の整備を中心に外来種であるアメリカザリガニの駆除、池に密生している外来スイレンの育成抑制、また準絶滅危惧種に指定されている昆虫類等の生息確認などを行っています。中でも子ども達による昆虫探しでは看板に表示されている写真と見比べ一喜一憂、楽しみながら生物多様性保護に繋がる環境活動を行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により従業員の家族、子ども達のボランティアは募らず、従業員のみの除草、周囲観察路の整備作業を11月に1回実施しました。

2021年度も大々的にボランティアを募集しての活動は厳しい状況ですが、少人数でも可能な観察路の整備およびトンボ池に飛来する新種のトンボ類の撮影にチャレンジしたいと思います。



ビオトープの案内板



除草・周囲観察路の整備作業に参加された皆さん

## 絶滅危惧種「カワバタモロコ」の増殖活動拡大

日清紡テキスタイル(株) 徳島事業所では、日清紡ホールディングス(株)、日清紡ケミカル(株)、ダイオー

ペーパープロダクツ(株)とともに、徳島県と協定を締結し絶滅危惧種「カワバタモロコ」の譲与を受け防火水槽を活用して増殖活動に取り組んでいます。2017年度より増殖活動を開始して今年で4年目となりました。200匹のカワバタモロコから始まり毎年確実に増殖が行われており、2020年度は236尾の（149%）増殖となり絶滅危惧種の保護に貢献しています。

同社吉野川事業所でも徳島県と鳴門産のカワバタモロコの飼育に関する協定書を交し、徳島事業所内で飼育している個体30匹を譲り受け、飼育を開始しました。県との協議に参加する中で、既にカワバタモロコの飼育活動を行っている県立高校生徒との交流の機会があり、事業所に来場してもらい飼育に関する打ち合わせを行いました。今後も継続的に相互協力して活動していきます。



ビオトープ（吉野川事業所）

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [輸送量](#)

## 輸送量



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、輸送量の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期環境目標である、売上当たりの温室効果ガスの排出量削減を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理して計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)

日清紡グループは、SDGs 12.2をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、輸送量の削減を推進しています。輸送量を低減し、その際に使用される燃料などの天然資源の効率的な利用を推進しています。



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

### ターゲット : 12.2

2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

## 貨物輸送量

日清紡グループの貨物輸送量実績は、163.39百万トンキロと前年度貨物輸送量比 21%減少しました。売上当たり貨物輸送量は、357.5トンキロ/百万円と前年度売上当たり貨物輸送量比 12%減少となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少したためです。

### 輸送量と売上当たり輸送量の推移

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

輸送量

▶ 環境貢献活動

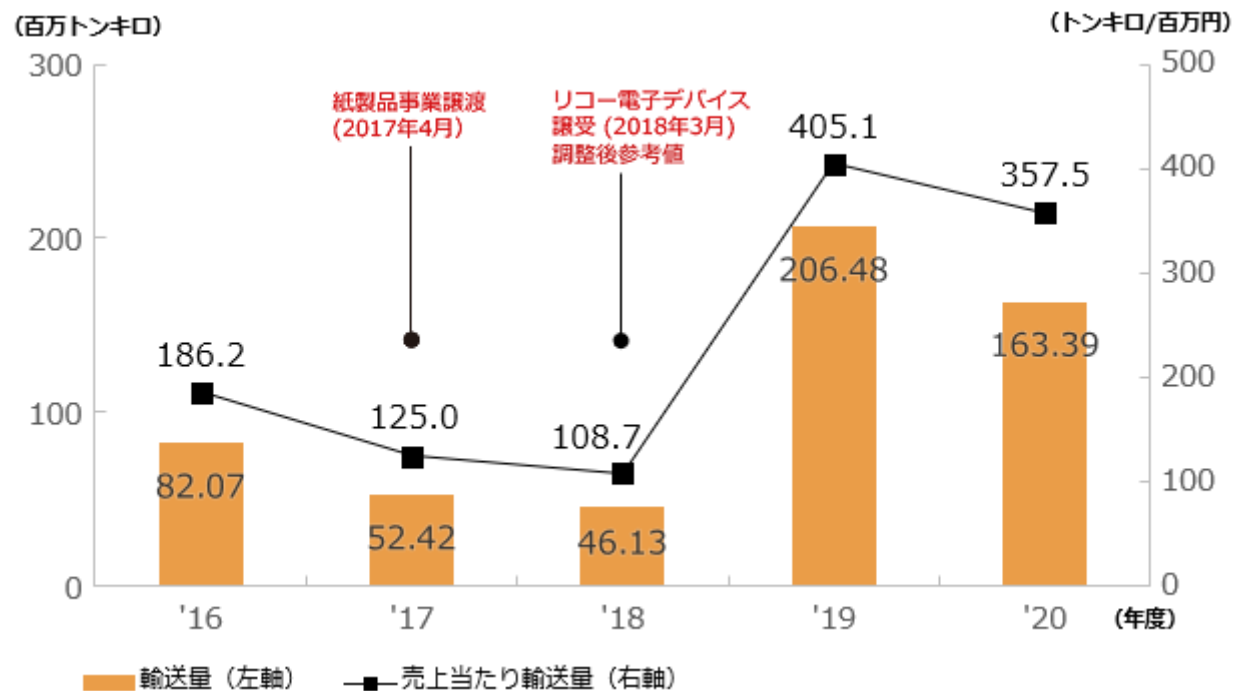
▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行



▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書 (ダウンロード)

(百万トンキロ)

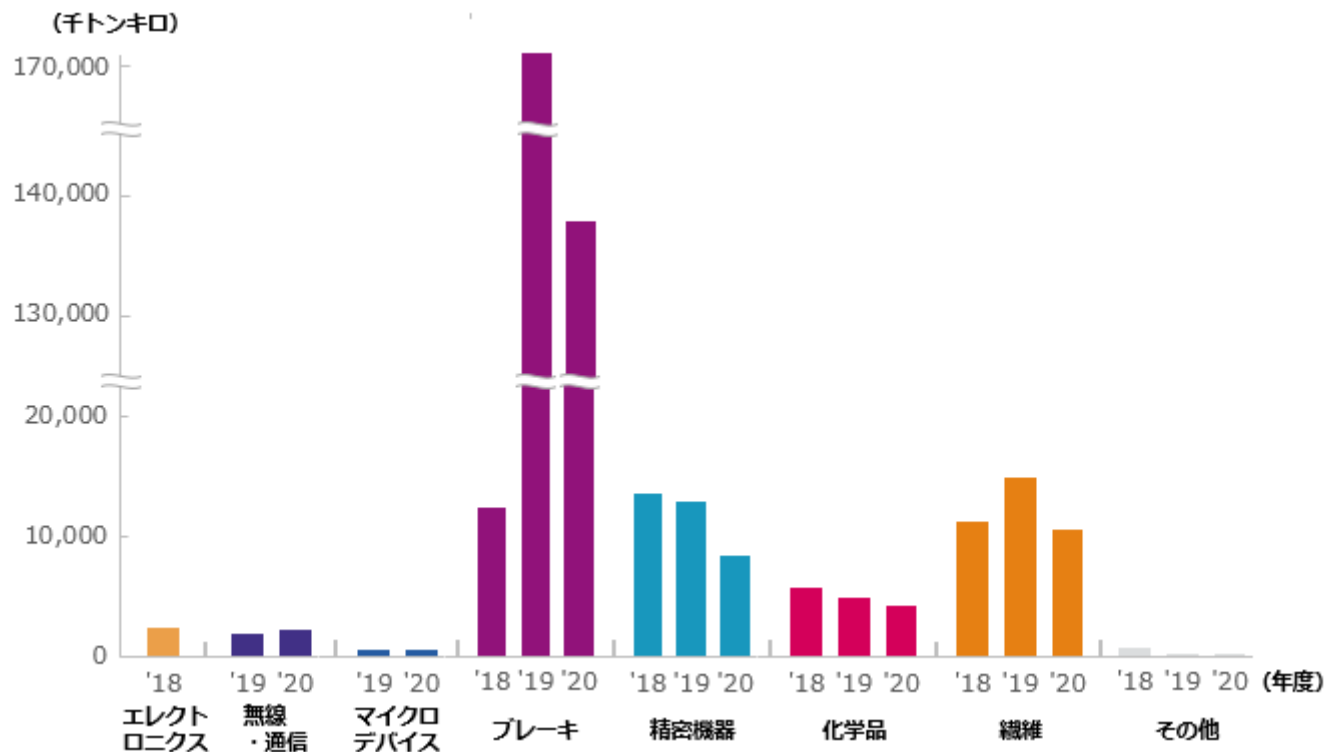
	2016	2017	2018 (調整後)	2019	2020
輸送量	82.07	52.42	46.13	206.48	163.39

(トンキロ/百万円)

売上当たり輸送量	186.2	125.0	108.7	405.1	357.5
----------	-------	-------	-------	-------	-------

事業別の貨物輸送量はブレーキ事業が全体の84%となりました。

## 事業別輸送量の推移



(千トンキロ)

	2018 (調整後)	2019	2020
エレクトロニクス	2,454	--	--
無線・通信	--	1,984	2,234
マイクロデバイス	--	686	665
ブレーキ	12,523	171,019	137,984
精密機器	13,543	12,813	8,453

化学品	5,692	4,904	4,197
繊維	11,204	14,868	10,566
その他	717	209	190

※ 2019年度よりエレクトロニクス事業を無線・通信事業とマイクロデバイス事業に分離しました。

## 日清紡グループの活動事例

### 輸送量の効率化推進

日本無線(株)は、2020年1月にJRCロジスティクスサービス(株)を設立し、グループの物流業務の効率化に向け体制を強化しました。

従来は製品運送として各物流拠点から納入先毎にチャーター便で直送していましたが、今回一部の輸送や運送で効率化を進めた結果、従来のCO<sub>2</sub>排出計算値（全国通運連盟HPのCO<sub>2</sub>排出計算を使用）よりもCO<sub>2</sub>排出量が30 t減少しました。

効率化のために用いた方法は以下のとおりです。

- ① 配送計画の見える化によるムダの削除（チャーター便の有効活用、帰り便の利用）
- ② 配車組み合わせの最適化による積載率向上
- ③ ハブ&スポークによる輸送距離削減
- ④ 情報と3現主義（現場、現物、現実）による、効率的な配車計画の遂行
- ⑤ N-1活動※ により前日に梱包作業を終わらせ計画通りの実施（④とも関連）

※ N-1活動：出荷日の前日までに梱包作業等の準備を完了させる活動

### 海外輸出製品のコンテナ積載量アップ

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所には、海外子会社経由で海外顧客へ販売している製品の輸出業務があります。空コンテナの手配を行い、製品を積み込み、トラック・コンテナ船・鉄道等を利用し海外へ製品を輸出しています。

コンテナは、悪路・大波・様々な気象条件下に晒されながら目的地まで届けられる為、コンテナ内への製品積み込み時には荷崩れ防止対策が重要視され、輸送効率向上対策の判断が難しい状況にありました。

しかし、海外子会社とも連携し荷姿改良・輸送トライを重ね、荷崩れ対策は万全の状態を維持した上で製品積み込み密度の向上を達成し、1回当たりの輸送量を130%向上することができました。



従来のコンテナ内部



輸送効率向上対策後のコンテナ内部

## 空輸送回数の削減

アメリカのTMD Friction Inc.では、原材料をサプライヤーに発注する前に製造工程のマネージャーと相談し、今後の原材料の要求量について確認しています。その結果、1回の発注単位を調整し、また同じサプライヤーから購入する別の原材料についても出荷を合わせることで、輸送回数を減らすことができています。

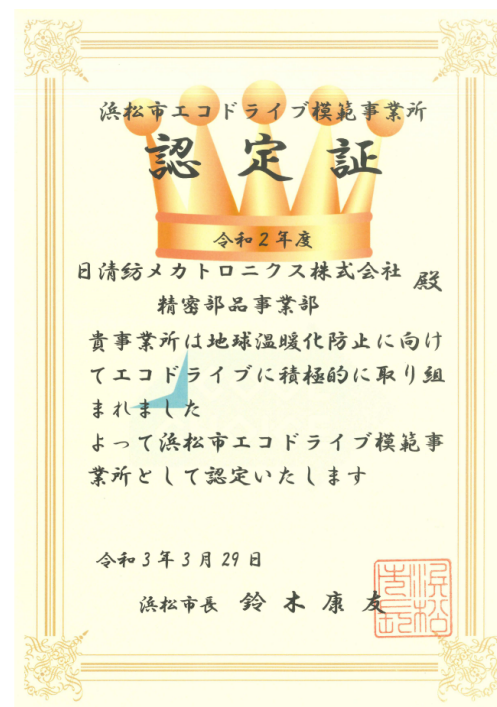
2020年には、航空輸送の回数を25%(4便)削減することができ、その結果約17 t-CO<sub>2</sub>の二酸化炭素排出削減を達成することができました。

2021年も引き続きサプライヤーと調整しながら、可能な限りサプライヤーからの海上輸送を組み合わせることで、更に航空輸送回数を削減することを目指していきます。

## 浜松市エコドライブ模範事業所に認定

日清紡メカトロニクス(株) 浜北精機事業所では、2016年度より浜松市エコドライブ推進事業に参加しています。この事業は浜松市「地球温暖化対策実行計画」に基づき、環境に配慮した「エコドライブ」に継続的に取り組む事業所の普及を推進する事業で、エコドライブ講習会の受講、「ふんわりアクセル」を始めとしたエコドライブ手法の事業所内での共有、継続的な燃費管理の実施が認定事業所の要件です。

同事業所では、社有車内にエコドライブ手法を常時掲示し、省燃費運転を実践するよう啓発を行っています。2016年度に「浜松市エコドライブ実践事業所」に認定されたのに続き、2017年以降は「エコドライブ優良事業所」に認定されています。以上の5年にわたる継続的な取り組みが評価され2020年には「エコドライブ模範事業所」として認定されました。



「エコドライブ模範事業所」認定書

## 店舗用販促物等に関する輸送量削減

東京シャツ(株)では、店舗用販促物などに関する輸送量削減に取り組んでいます。

今までは店頭にて使用するポスターやPOPなどの販促物を本社から全国150店舗に直接配送していましたが、店舗へ発送する商品と一緒に発送するように改善しました。一旦埼玉県杉戸にある物流倉庫に販促物を送り、そこから各店舗に送付しています。物流倉庫から店舗へは商品と一緒に発送するため、輸送費の削減と今まで本社で行っていた各店舗への販促物発送業務の軽減にも繋がりました。



商品と同梱される販促物

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.




[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境貢献活動](#)

## 環境貢献活動



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、地域や自治体、大学や地元企業、サプライチェーンなどとの連携、さまざまな環境貢献活動への参加、環境美化活動などを通じて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

### 意識するSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17を意識し、積極的に環境貢献活動や環境美化活動に参加しています。

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)
[▶ 日清紡グループのCSR](#)
[▶ SDGsへの貢献](#)
[▼ 環境](#)
[▶ 環境への取り組み](#)
[▶ マテリアルバランス](#)
[▶ 環境マネジメント](#)
[▶ 気候変動対策](#)



## 17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

### ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

## 日清紡グループの活動事例

### 海ごみ対策地域リーダー養成講座に参加

日本無線(株)は、海ごみ対策地域リーダー養成講座（NPO法人みどりの市民主催）に2名参加しました。午前中は犀川支流のゴミ拾いおよびゴミの種類調査を実施し、午後から環境カウンセラー中井八千代氏による容器包装削減活動例などについて聴講しました。

犀川河川敷は堤外耕作地であり一般の人が入ってごみを捨てるような場所ではありませんが、流入する小川川沿いにレジ袋やペットボトルなどの街ごみが多数見られました。

海ごみの原因は海洋投棄ではなく街から出る一般ごみであり、適正に廃棄物処理を行っていても台風や水害が起これば容易に大量のごみが水圏に排出され海ごみになることがわかりました。海ごみの中でもプラスチックごみは自然分解されず特にインパクトが大きい



回収されたプラスチックごみ

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

環境貢献活動

▶ 環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

め、このようなプラスチック汚染を防ぐためにはプラスチックの使用量削減が必要との体験をすることができました。

## 緑化推進用自動販売機による緑の募金

---

ジェイ・アール・シー特機(株) 本社では、環境保護活動の一環として、2005年より緑化推進用自動販売機を社内に設置し、その売上金額の1%を「緑の募金」運動へ寄付する取り組みを行っています。

「緑の募金」は、自動販売機の契約先であるダイードリンコ(株)を通じ、県内の緑を守り育てるため、学校や地域の緑化、また相模川や酒匂川など主要な河川の水源地であり、約900万人もの神奈川県民を支える水がめである丹沢の森林再生等に広く活用されています。

累計募金金額は、2005年8月から2021年3月で514,869円となっています。自動販売機から自分の好きな飲み物を購入することで寄付に繋がる、簡単でかつ無理のない活動として今後も継続します。

## 環境保全活動

---

全国的に自然豊かな湿原が消滅していく中で、佐賀県には“九州の尾瀬”とも呼ばれる檜原湿原が残されていますが、このまま放置されれば同様に消滅する危機が迫っています。

佐賀エレクトロニクス(株)〔現 日清紡マイクロデバイスAT株式会社〕では、この湿原保護のための支援活動を行っています。毎年、湿原に隣接する森林の落ち葉が大量に発生する時期に、落ち葉を回収し、湿

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

原への余分な養分の流れ込みを防ぐことにより既存の生態系を守っています。2020年11月、従業員およびその家族51名、指導員・県職員を含めたボランティア26名にてこの活動を実施しました。

また、工場周辺の清掃活動も実施しています。工場は田畑と隣接しており、農地等の適正な水はけ、雨水や河川の水の排水を目的とし、工場周囲には開渠（蓋がされていない水路）が敷設されています。2020年4月および12月に、開渠内に堆積した土砂や繁殖した雑草の除去を実施しました。



湿原保護活動

## 山火事予防活動参加での環境保全貢献

2020年2月、タイ工業団地（IEAT）が主催する山火事予防活動にTHAI NJR CO., LTD.〔現 Nisshinbo Micro Devices (Thailand) Co.,Ltd.〕から4名の従業員が参加しました。この活動は行政機関やランブーン県ムアンランブーン郡マクアチエー地区の森林地帯に住む人々と協力して行いました。

本社があるタイ北部ランブーン県、および多くの従業員が居住するチェンマイ県は、世界でも有数な大気汚染問題が深刻な地域です。例年3月頃から山火事の発生によりPM2.5指数が上がり、霧が掛かった様な空模様が雨期まで続きます。そこでこれらの地域では、さまざまところで山火事予防活動を行っています。山



山火事予防活動

道にある山火事の燃料となる落木や落葉を清掃することで、火事の拡大を防ぐ隙間を作ります。

大気汚染の主たる原因である山火事を予防し、環境保全に貢献しています。

## 事業所周辺の清掃・除草活動

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、地域貢献の取り組みとして、毎月事業所周辺の清掃・除草活動を実施しています。

2019年までは6月の環境月間のみで、限られた社員での取り組みでしたが、2020年からは毎月、事業所周辺の空き缶や吸い殻などのごみ拾い、歩道の除草や落ち葉拾いを行い、事業所周辺地域の美化に貢献しています。

また、2019年6月の環境月間では、地域の企業14社で協力して、それぞれの事業所周辺の清掃活動を行ったことが評価され、館林市より美化部門にて、「館林環境賞」として表彰されました。

2020年6月の環境月間では、コロナ禍ということもあり、実施期間を延ばして、各回は小規模に実施しました。計14社で延109名が清掃活動に参加し、274kgの雑草やゴミを収集しました。



清掃活動風景

これからも感染対策に留意しつつ、地域社会への貢献活動を継続していきます。

## 地域社会貢献ボランティア活動

---

日清紡賽龍（常熟）汽車部件有限公司は、地域社会に貢献するボランティア活動を2014年から年1回実施しています。毎年、地域にある山（虞山）の登山路周辺の清掃を実施しています。

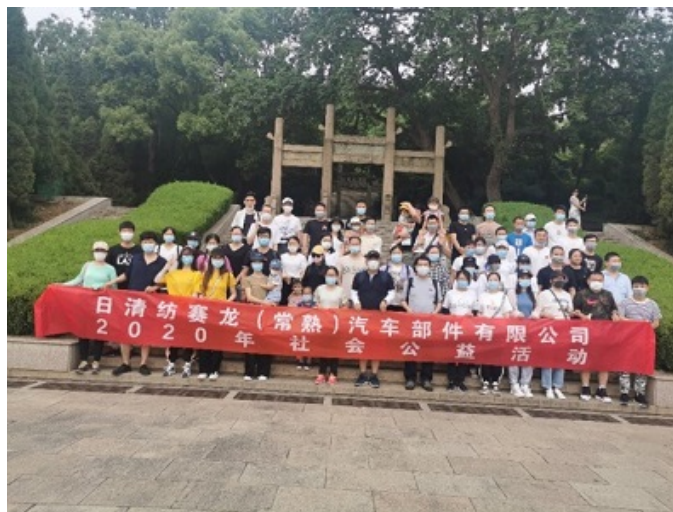
2020年5月に活動を実施し、従業員およびその子ども達56人が参加しました。7年連続7回目の活動になります。以前は、登山路にゴミが目立ちましたが、毎年の清掃活動の成果もあり、登山路のゴミは年々減少しています。

この活動は、従業員の地域貢献活動だけでなく、従業員と子どもとの大自然での親子活動にもなっており、子ども達が環境保護に対する意識を高めることにもつながっています。子ども達からは、「山登りをして楽しかった」「山からの景色がきれいだった」といった感想が寄せられました。

## 生態系を豊かにする環境保全活動への参加

---

TMD FRICTION ROMANIA SRL では、2020年11月、2019年に開始した「1本の木/1人の人」プロジェクトを継続しました。



活動者集合写真

全従業員は、会社から1本の苗木を受け取り、合計で500本の苗木を植えました。2019年度も500本植林しているため今までに1000本植林したこととなります。今後もこのような生態系を豊かにする環境保全活動を積極的に開催していきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [環境](#) > [環境会計、主要会社別環境データ](#)

## 環境会計、主要会社別環境データ

### (1) 環境保全コスト

日清紡グループの環境投資額は、382百万円 となり、前年度比37%減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、投資を抑制しました。

研究開発コスト投資額（40百万円）のうち主なものは、日清紡ブレーキ(株)での新素材の研究開発に伴うものです。

資源循環コスト投資額（23百万円）のうち主なものは、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) での研磨粉リサイクルに伴う設備投資費用です。

日清紡グループの環境保全費用は、全体で2,789百万円となり、前年度比27%増加しました。旧美合事業所の埋設廃棄物処分費によるものです。

### (2) 環境保全効果

## CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▼ 環境](#)[▶ 環境への取り組み](#)[▶ マテリアルバランス](#)[▶ 環境マネジメント](#)[▶ 気候変動対策](#)



日清紡グループの環境保全活動により温室効果ガス排出削減量は29,694 t-CO<sub>2</sub> となり、前年度比112%増加しました。増加の主要因は、リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕でのPFC（パーフルオロカーボン）除害装置の新規導入、日清紡ケミカル(株)でのHFC（ハイドロフルオロカーボン）からHFO（ハイドロフルオロオレフィン）への代替促進によるものです。

### (3) 環境保全対策に伴う収入

日清紡グループの環境保全対策による経済効果（効果額）は、304百万円となり、前年度比27%減少しました。新型コロナウイルス感染症の影響による減産があり、落綿の販売額が減少しました。

## 2020年度 環境会計集計表

分類		(1)環境保全コスト			
		投資額 (百万円)	前年度比 増減率※	費用額 (百万円)	前年度比 増減率※
事業エリア内	公害防止コスト	180	-37%	414	-16%
	地球環境保全コスト	137	-17%	311	25%
	資源循環コスト	23	-57%	421	5%
上・下流コスト		0	-	327	84%
管理活動コスト		1	-71%	281	12%

▶ 省エネルギー

▶ LCA

▶ 省資源

▶ 水資源

▶ 化学物質管理

▶ 生物多様性

▶ 輸送量

▶ 環境貢献活動

環境会計、主要会社別環境データ

▶ 人権・労働慣行

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

研究開発コスト	40	-61%	1,012	79%
社会活動コスト	0	-	1	-90%
環境損傷対応コスト	0	-	21	-51%
その他コスト	0	-	0	-40%
<b>合計</b>	<b>382</b>	<b>-37%</b>	<b>2,789</b>	<b>27%</b>

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

分類		(2)環境保全効果		(3)環境保全対策に伴う収入	
		温室効果ガス削減量 (t-CO <sub>2</sub> )	前年度比 増減率	効果額 (百万円)	前年度比 増減率
事業エリア内	公害防止効果	37	-	2	-
	地球環境保全効果	29,063	164%	54	-32%
	資源循環効果	578	-70%	248	-27%
上・下流効果		17	-98%	0	-
管理活動効果		0	-	0	-
研究開発効果		0	-	0	-

社会活動効果	0	-	0	-
環境損傷対応効果	0	-	0	-
その他効果	0	-	0	-
<b>合計</b>	<b>29,694</b>	<b>112%</b>	<b>304</b>	<b>-27%</b>

## 日清紡グループ主要会社別環境データ

2020年度実績 [ [198KB](#) ]

2020年度 主要会社別環境データ

この表は、2020年度の主要会社別環境データを示しています。各会社ごとに、CO2排出量、エネルギー消費量、廃棄物処理量などの環境指標が記載されています。また、各指標の単位や計算方法も明記されています。

2019年度実績 [ [207KB](#) ]

2019年度 主要会社別環境データ

この表は、2019年度の主要会社別環境データを示しています。各会社ごとに、CO2排出量、エネルギー消費量、廃棄物処理量などの環境指標が記載されています。また、各指標の単位や計算方法も明記されています。

[▶ サイトマップ](#)
[▶ サイトご利用上の注意](#)
[▶ プライバシーポリシー](#)
[▶ ソーシャルメディアポリシー](#)
[▶ クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#)

## 人権・労働慣行



### 基本姿勢

企業が多様なグローバル社会に持続的に貢献していく鍵となるのが社員一人ひとりの力です。社員の人格・個性を尊重し、適材適所の人財配置を行うことにより、社員にとってより働きやすい職場づくりを目指しています。そのため人権・雇用などあらゆる面で多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。また、労働災害の撲滅を目標に掲げて安全衛生活動に取り組んでいます。

#### ▶ 日清紡グループ企業理念

### CSR

#### ▶ トップメッセージ

#### ▶ 日清紡グループのCSR

#### ▶ SDGsへの貢献

#### ▶ 環境

#### 人権・労働慣行

#### ▶ 人権の尊重

#### ▶ 人財の育成

#### ▶ ダイバーシティ&インクルージョン

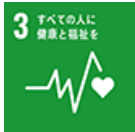
## 日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。人権・労働慣行は、次の4つのゴールがコアであると考えています。



### 事業としてかかわりが深いSDGsゴール



#### 3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。



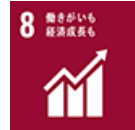
#### 4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。



#### 5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。



#### 8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、人権の尊重、人財の育成、ダイバーシティ&インクルージョン、安全、健康の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

- ▶ 人権の尊重
- ▶ 人財の育成
- ▶ ダイバーシティ&インクルージョン
- ▶ 安全
- ▶ 健康

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [人権の尊重](#)

## 人権の尊重



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人権を尊重する活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。  
当社グループ中期CSR目標である、「人権啓発活動の拡充・ハラスメントの防止」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▶ 環境](#)[▼ 人権・労働慣行](#)[人権の尊重](#)[▶ 人財の育成](#)[▶ ダイバーシティ&インクルージョン](#)



日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、人権を尊重する活動を推進しています。



#### 4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

#### ターゲット：4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは人権を尊重し、より働きやすい職場づくりのために、日清紡ホールディングス(株)の経営戦略センター長を推進委員長、サステナビリティ推進室長を推進副委員長とする体制のもと人権啓発活動に取り組んでいます。

人権啓発として年間を通じ、新入社員研修、全従業員を対象とした全体研修を実施しています。また、従業員の人権意識の高揚を目的に毎年12月の人権週間にちなんで、グループ会社の従業員と家族を対象に「人権啓発標語」の募集を行い、優秀作品の表彰を行っています。

ハラスメント防止のため国内グループ会社に「ハラスメント相談窓口」を設置、男女それぞれの窓口担当者をおいて従業員の相談にあたる体制を敷いています。また、新任の担当者に相談対応のスキルを習得してもらうための「基礎研修」「フォローアップ研修」を実施しています。

サプライチェーンについての人権配慮も重要です。「[日清紡グループCSR調達基本方針](#)」やグループ各社の「CSR調達ガイドライン」に基本的人権の配慮や児童労働の禁止などを明記しています。

## 日清紡グループの活動事例

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## 「アンガーマネジメント研修」のさらなる拡充

アンガーマネジメントは「怒り」の感情をコントロールする心理トレーニングで、1970年代にアメリカから広まり、近年、日本企業でも従業員研修などへの導入が進んでいます。

日清紡グループでも、適切な感情コントロールによる良好な職場マネジメントの遂行を目的に、2017年から国内全グループ会社の従業員を対象に研修を実施しています。受講者からは「自分の怒りに向き合う良い機会になった」「怒りは自分でコントロールできることがわかった」という声が聞かれ、職場における良好なコミュニケーションの醸成につながるものと期待されています。

2020年6月に、国内で労働施策総合推進法の改正法が施行され、パワハラ防止のための雇用管理上の措置が企業にはじめて義務付けられました。これを受け、当社グループではパワハラの発生原因となる「怒り」の感情のコントロールに資する本研修をさらに拡充し、「基礎研修」と「叱り方研修」を展開しています。「基礎研修」は、自分の怒りを上手にコントロールするアンガーマネジメントの基本を習得する内容で、受講対象を一般従業員層に広げています。一方、管理職層には「部下の成長を促す上手な叱り方」を学ぶ「叱



アンガーマネジメント研修

り方研修」を実施し、パワハラを防止しながら有効な部下育成方法を改めて考えてもらう機会としています。研修方法もオンラインツールを使い、自席や在宅でも受講できるよう工夫を重ねています。

## テレワーク活用で障がい者雇用を促進

---

南部化成(株)は、会社の戦力となる障がい者雇用に向けた新たな試みとして、見守り付きサテライトオフィスを利用し、障がい者2名を採用しました。

利用している「テレワークオフィス藤枝駅前」は精神障がい者や企業内メンタルヘルス不全者の復帰訓練向け見守り付きサテライトオフィスです。情報通信技術を利用し、場所や時間にとらわれず働くことのできるテレワークを活用することで、障がい者の通勤時のストレスや、職場での人間関係の不安、働きづらさを解決することができます。オフィスには専任の見守り人が常駐し、出勤管理や日々の健康相談にも対応してもらえるため、企業側の負担や不安も少なくなります。

この取り組みを受け、ナガノコミュニケーションズ販売(株)でも、同オフィスを利用して障がい者1名をテレワーク雇用しました。テレワークでの業務内容は、主に手書き文書のデータ化および在庫データの照合で、毎日WEB会議を使って業務指示や報告等のやりとりを行い、順調に業務をすすめています。

障がい者の活躍や定着につながる新しい雇用形態として、今後日清紡グループ全体でテレワーク雇用を活用し、就労を目指している障がい者の活躍の場を広げていきます。

## 方針説明会での手話通訳の導入

---

リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕には、聴覚障がい者2名が在籍しています。半期に1度開催している社長方針説明会において、同社池田事業所では、2018年より豊中市にある障害福祉センターに手

話通訳を依頼し、社長方針の理解促進を図っています。同社は、半導体が主力製品のため、半導体の方針説明資料は専門的で難解な用語が多いのですが、他社でも多数の通訳経験のある方に手話通訳をお願いしています。

2021年1月開催の21年上期社長方針説明会では、新横浜事業所在籍の聴覚障がい者を対象に、リモートにて手話通訳の方を投影し、遠隔地でも手話通訳が見えるようにしました。また、説明者の画像も投影し口元もみえるようにしてより理解が深まるようにしました。手話通訳の導入により説明がより理解できると好評です。

同社では社長方針説明の実施にあたり従業員全員に方針が浸透するように努めており、今後も継続していきます。

## 継続的な差別禁止の取り組み

---

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、平等な雇用機会を提供し、すべての従業員が差別やハラスメントのない環境で働くことを方針として、差別禁止ポリシーを定め、採用申請書等の定期的なチェックを行っています。毎年、管理職および監督者を対象に、ハラスメントおよび差別に関するトレーニングを実施しており、新入社員にも差別トレーニングを実施しています。

アメリカでは2020年6月、性的指向と性同一性に基づく職場での差別が公民権法に違反するとの初の連邦最高裁判所の判断が示されました。また12月にはEEOC（雇用機会均等委員会）が、障がいを持つアメリカ人法（ADA）やリハビリテーション法、雇用における年齢差別法、遺伝情報による差別などを含む、職場における差別の禁止を強化しました。

NAMIではこうした法律、規制、条例、裁判所の判決、および大統領命令を順守しながら、個人を尊重するための価値観を社内全体で向上させる取り組みを継続しています。

## 人権啓発標語で最優秀賞を受賞

---

日清紡グループでは、12月の人権週間にちなんで毎年「人権啓発標語」を募集しています。各社の積極的な人権啓発活動により応募数は年々増え、職場や身の回りの日常生活の中で気づいた人権にかかわる出来事、考えたことや目標など、さまざまなテーマの応募作品が世界中から集まります。毎回「グローバル特別賞」を含む14点を優秀作品として表彰しています。

2020年度の最優秀賞に選ばれた、日清紡精機広島(株) 林智彦さんの作品は、東京人権啓発企業連絡会※の人権標語募集においても、応募総数436,585作品の中から最優秀作品に輝きました。「コロナ禍でも一人でも多くの人が、お互いに心寄り添い、理解し合うことで希望を持てる社会になれば」という思いが込められた作品です。

「寄り添って 理解し合って 縮めよう 心と心のディスタンス」

※ 東京人権啓発企業連絡会：1979年発足以来、企業の立場から同和問題をはじめ、さまざまな人権問題の解決に向けて取り組んでいる。東京に本社を置く企業を主体に123社（グループ企業を含め約150万人、2020年7月現在）で組織されている。



最優秀作品を受賞した林智彦さん

## 障がい者雇用への取り組み

---

日清紡テキスタイル(株) 大阪支社では、障がい者4名を雇用しています。細分化した業務の作業レベルへの落とし込み、1日のスケジュールの見える化、具体的な手順書の整備などを行い、スムーズに業務遂行ができるよう工夫しています。

大阪市職業リハビリセンターと連携し、訓練生による職場見学の実施、大阪府からの依頼により企業マッチング会へ参加し、10月に6名の職場体験を受け入れました。

また、11月には、ハローワーク大阪東からの推薦により、これから障がい者雇用を進めようとしている企業に向けた「雇用促進セミナー」で、同社の事例発表を行いました。

従業員全員がそれぞれの力を十分に発揮できるような組織風土となるよう、今後も活動を行っていきます。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [人財の育成](#)

## 人財の育成



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、人財育成の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。  
当社グループ中期CSR目標である、「人材のグローバル化の推進」を達成するために、計画的に対策を講じています。

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▼ [人権・労働慣行](#)
  - ▶ [人権の尊重](#)
  - ▶ [人財の育成](#)
  - ▶ [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

日清紡グループは、SDGs 4.7をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、各種研修の実施、自己開発への支援を通じて、人財育成の活動を推進しています。



#### 4. 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。

#### ターゲット：4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、グローバル・シチズンシップ、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする。

日清紡グループは、「事業は人なり」という考えに基づき、人財育成のための施策に力を入れています。

#### ■ 経営幹部後継者の育成

グループ各社の主要ポジションにおける後継者候補のリストを毎年作成するとともに、後継者候補向けの研修を実施し、計画的に進めています。

##### 1. 部長層以上

「経営マインド研鑽研修」…経営層にふさわしいマインドを習得

「選抜型外部研修」…グローバル標準の経営知識・マインド・役割行動を習得

「実践型ワークショップ」…事業創出力・突破力を習得

##### 2. 課長層

「事業力強化ワークショップ」…事業で利益を生み出し拡大する力を習得

「東京理科大学の技術経営大学院（MOT）」へ派遣…技術知識と経営能力を兼ね備えた経営人財を育成（2020年度から）

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



### 3. 若手～中堅社員層

「イノベーションリーダー育成研修」…技術変革に対応し、業務効率・生産性向上を実現できる人財を育成  
(2020年度から)

#### ■研修

新入社員から新係長・新課長・新部長へとつながる階層別研修や各種スキル研修、キャリア研修、安全・人権・環境等の一般教育や事業・機能別の技術・経理・知財等の専門教育など、体系的に研修制度を整備しています。2020年度からは新入社員研修にてデジタル基礎知識を習得する研修を導入しました。

また、グローバルビジネスに対応できる人財の育成にも注力しています。新入社員に対する異文化理解研修や海外経験者との座談会、海外赴任者に対する異文化コミュニケーション、コンプライアンスおよびリスク管理等の知識を習得する研修、語学力の向上のため海外派遣者向けに語学学校での研修、若手社員を対象とした2～6カ月間の米国・中国での語学研修、さらにはグループ会社共催で英語・ビジネス日本語の研修を実施しています。加えて、35歳未満の若手社員を対象とした海外経験促進策やオンライン英会話、WEB上で受験できる語学判定ツールの活用支援も行っています。

#### ■キャリア支援

若年層については、入社1～3年目の新卒総合職を対象に、メンター制度を設けています。新卒総合職については入社2年目、3年目、5年目に集合し、新入社員研修のフォローアップやキャリア研修を行っています。また、キャリアシートによる定期的な上司面談、異動希望に対するフォローも実施しています。

シニア層の活躍支援策として、元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学ぶ研修を実施しています。

自己啓発支援制度としては、通信教育やeラーニング、オンライン英会話の補助制度や特定の資格取得者に対する補助制度等があります。

加えて、2021年度はラーニングマネジメントシステムを導入し、グループ従業員に幅広く教育の機会を提供するとともに、同システムによって計画的な人財育成とキャリア開発支援を進めていきます。

受講者の声：

(イノベーションリーダー育成研修 受講者)

他事業会社のメンバーと会社の上位目標や資源、新規事業に関して勉強・意見交換することで論理的思考力を鍛え、自分自身を俯瞰できる有意義な機会になっていると感じました。

この研修を通じてマネジメントおよびリーダーシップの理解を深め、率先垂範を心掛けていきます。

(海外語学研修制度/英語 受講者)

単なる語学習得だけではなく、日常生活の中での表現や、場面に応じて使う言葉の使い分けなど、新しい発見の連続でした。外国の方と共通するフレーズや言葉を使うことで、互いの距離感は大幅に縮まり、良質なコミュニケーションにつながりました。

## 主な研修・制度

階層別	入社時研修、新係長研修、新課長研修、新部長研修
経営幹部・管理者教育	経営幹部育成プログラム、事業力強化ワークショップ、イノベーションリーダー育成研修、組織行動学研修、人的資源管理研修、ファイナンス/キャッシュフロー基礎研修、経営戦略研修、経営戦略基礎研修、マーケティング研修、アカウンティング研修、マネジメント基本研修、経理研修
リーダー育成	社外通学型研修受講補助制度、EM法研修
部下育成	コーチング研修、フィードバック研修、評価者トレーニング
グローバル	海外語学研修制度（英語・中国語）、若手社員の海外経験促進施策、グローバル人財育成制度、CASEC 指定受験、海外子会社トップ研修、海外派遣前研修、海外渡航前・渡航後語学研修（受講料補助制度）、TOEIC・

	CASEC検定受験（受験料・交通費補助制度）、オンライン英会話受講費用半額補助制度、語学系通信教育・eラーニング受講費用半額補助制度
キャリア支援	目標管理制度、N-OJT、キャリアシート（キャリア形成・異動希望）、ニューチャレンジシステム（社内公募）、セカンドライフ支援制度、若手社員フォロー制度、メンター制度
自己啓発	通信教育・eラーニング受講料補助制度、資格取得費用補助制度
一般	理念教育、人権研修、安全教育、衛生教育、品質管理教育、コンプライアンス研修、環境研修、ダイバーシティ研修
専門	専門技術教育、管理監督者教育、知財研修、ローテーション、語学教育、デジタル教育

## 日清紡グループの活動事例

### 社会福祉法人より感謝状を受領

日本無線(株)は、社会貢献活動の一環として青少年にものづくりの楽しさを体感してもらうために毎年、ラジオ工作教室を開催しています。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった会場もありましたが、感染症対策を徹底し全国11会場で225名の生徒さんに参加していただきました。

ラジオ工作教室で使用する電子部品について、準備作業を社会福祉法人東京光の家 障害者通所就労施設「光の家就労ホーム」に依頼し、仕分けや台紙への部品貼り付けを行っています。

同法人への作業を継続して依頼していることに対して2020年2月に、東京光の家創立100周年の記念式典において感謝状が授与されました。同社では、引き続き社会貢献活動を継続していきます。



新型コロナウイルス感染症対策を徹底して開催したラジオ工作教室

## メンター制度の導入

---

ジェイ・アール・シー特機(株)では、近年問題視されている若手社員の早期離職を防ぐ効果が期待でき、かつ多くの企業が注目しているメンター制度を導入しています。

社内ステージ※ 別研修の「自分力拡大研修」を修了した入社3年目以上、ステージ3および4の若手社員をメンター、新入社員をメンティーとしてメンタリングを実施します。メンターの選出にあたっては、新入社員のメンティーが、所属している上長や先輩社員と相談しながら所属部外の若手社員を指名します。

実施方法は、月1回のメンタリングを行い、その後人事グループに内容を報告し、12カ月の期間を経てその関係を醸成します。なんらかの問題が発生した際には、人事グループおよび上司が加わり問題の早期解決を図ります。

12カ月の期間終了後も、気軽に相談できる所属部外の先輩社員として、長期の継続的且つ良好な関係を目指しています。

※ 社員の職務（役割）・能力に対応した区分

## 実務教育プログラム (Coop Program)

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、コープ (Coop) プログラムという高校や大学の学生を対象にした実務教育プログラムを取り入れています。

NAMIでは、実務教育を受けた優秀な学生を卒業後に即戦力として採用できるメリットがあり、普段より高いスキルを持つ人材の育成を心がけ、注力しています。過去に数人を採用した実績があり、少子高齢化が進み若手人材の確保が益々難しくなっている米国において有効なプログラムです。

実務教育として品質保証システム開発のサポートや、ITシステムのサポート業務など、担当従業員の指導を受けながら、幅広く活躍しています。

2020年当初に、このプログラムの延長を申請しましたが、残念ながら新型コロナウイルス感染症の状況悪化に伴いプログラムを一時的に停止しました。今後の新型コロナウイルス感染症の状況改善が確認され、学生たちの安全を確保した上で、プログラムの再開を目指しています。

## 改善提案制度・カイゼン活動

南部化成(株)では、改善提案制度を通じてグループ全体で改善活動に取り組んでいます。全社からの改善提案の中から、審査により年間最優秀改善提案賞・年間最多改善提案賞が選ばれ、毎年1月開催の経営方針発表会にて、社長表彰と事例発表を行っています。

また、日清紡メカトロニクス(株) (NISM) のグループカイゼン活動に参画しており、2020年12月には同社にてNISM、南部化成(株)、九州南部化成(株)、エ



クセル東海(株)が参加するグループカイゼン発表会が開催されました。

カイゼン発表会

グループの部門間で連携を深め、IoT・AI やデータ活用など、「技術新時代への取り組み」を加速させることを目的とし、同社会場と各拠点をオンラインで結び50名が参加しました。カイゼン活動の年度テーマに沿ったカイゼン活動の事例や成果が共有されました。発表内容は、直接・間接部門の省力化、廃棄物削減、生産の効率化など多岐にわたっており、デジタル化によるカイゼンも増加しました。

## DOJO（道場）ROOMで従業員への安全・品質教育

Nisshinbo Mechatronics India Private Limitedでは、2019年度に客先から、サプライヤーへの安全・品質意識向上を目的とし、各サプライヤーに対しDOJO（道場）ROOMを設置するよう指導があり、2020年度初頭に設置完了、同年度より運用を開始しました。

DOJO ROOMでの従業員への指導内容の細目は、各社に委ねられており、同社では、ヒヤリハットやKYTなどの安全意識向上教育および、具体的な品質不具合サンプルの説明、品質不具合発生時の処置方法に加え、日清紡グループの企業理念他の教育を行う場として活用しています。



DOJO（道場）ROOMでの研修の様子

新入社員への現場配属前の導入時教育に使用を開始しましたが、現在は、既存従業員への再教育にも利用しています。特に2020年度の新型コロナウイルス感染症の影響における操業稼働率低迷時に、従業員に対し時間をかけて、安全・品質・日清紡の企業理念を再教育する格好の機会として活用する事ができました。

今後は、不安全な動作や作業を体験し、KYTなどに役立てる「安全屋台※」の設置を進め、さらに従業員の安全意識等を向上させる場に改善していきます。

※ 安全屋台とは、「危険体感教育」を行うために制作した設備のこと。

## セルフ・キャリアドッグの活用

---

日清紡テキスタイル(株)では、個人のキャリア開発と組織活性化を図ることや、環境変化の中で自律的に考え行動する人材が必要という観点から、入社1年目から4年目の社員を対象としたキャリア研修を実施し、セルフ・キャリアドッグを試行的に導入、外部の資源を活用してキャリアコンサルティング面談を実施しました。受講者からは「自身を振り返り、キャリアを考えるきっかけになった」との感想が寄せられました。

同社の取り組みは、厚生労働省セルフ・キャリアドッグ普及拡大加速化事業好事例として取り上げられ、好事例集冊子に掲載されました。

### [好事例集冊子掲載サイトからの抜粋](#)

### 日清紡テキスタイル株式会社

所在地：大阪府大阪市 業種：繊維製造業 従業員数：4,263人

導入目的：めまぐるしい環境変化の中、自律的に考え行動する人材が必要なため。

具体的な取組：若手社員を対象に集合研修とキャリアコンサルティング面談を実施。

工夫点：キャリア研修単独でなく、集合研修で行うプログラムの1つとして実施。

取組の効果：「面談を通じて悩みや課題に向き合うことができ、解決の糸口につながった」、「今後やるべきことに挑戦したくなった」などの声があった。

従業員の声：「自分を振り返って整理することができた」など。

経営側の声：面談を通じて、客観的な視点から企業の課題を提示してもらうことができて良かった。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.





[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

## ダイバーシティ&インクルージョン



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、ダイバーシティ&インクルージョンの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期CSR目標である、「女性が働きやすい職場環境の整備」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▼ [人権・労働慣行](#)
  - ▶ [人権の尊重](#)
  - ▶ [人財の育成](#)

ダイバーシティ&インクルージョン

日清紡グループは、SDGs 5.5および8.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、ダイバーシティ&インクルージョン活動を推進しています。多様な価値観と能力を持った従業員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、挑戦し自己変革し続けるさまざまな活動を積極的に実施しています。

▶ 安全

▶ 健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

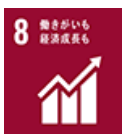


### 5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。

#### ターゲット : 5.5

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。



### 8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

#### ターゲット : 8.5

2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。

## ダイバーシティ&インクルージョン横断活動

多様な事業、多様な人財を有する日清紡グループが持続的に成長していくために、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）活動を進めています。

日清紡グループのD&Iが目指すのは、“過度に周囲に遠慮することなく従業員が自由に発言し、行動できる組織風土の醸成”です。人が生き活きと働くには、違いを認め、尊重し、互いの良さを活かし合うことが必要となります。

「自分自身も多様な一人」という感覚を持つことからスタートし、2025年に「多様な人財が活躍している職場」を実現します。2021年1月にD&Iの礎となる「心理的安全性」の概念と重要性について理解することを目的とし、経営トップ層研修「ダイバーシティ&インクルージョンを成果につなぐ『心理的安全性』」を開催しました。

今後、経営トップ層の継続的なメッセージの発信、経営層・管理職研修の実施、広報等、様々な活動を推進していきます。

## グループ組織風土変革

---

### 従業員サーベイの実施

---

日清紡グループの組織文化・風土の現状を知り、今後の施策の検討に役立てるため、2018年より従業員サーベイを実施しています。

「従業員サーベイ推進チーム」を発足し、サーベイの結果をもとに、所属会社や職場・仕事の状況などの視点からアクションプランを策定し活動をしています。

定期的にサーベイを実施することで、日清紡グループの組織風土の変化を確認し、従業員一人ひとりが大きな働きがいを持ち、業績向上にむけ挑戦し続けられるよう、さまざまな活動に活かしていきます。

### グループ会社の活動

---

日清紡ケミカル(株)は、2018年に実施した従業員サーベイの結果を受け、「会社としての情報発信」「教育プログラムの充実」「事業部間交流の実施」の3点に取り組んでいます。

「会社としての情報発信」では、日清紡グループ・日清紡ケミカル(株)の情報、同社各事業部の情報を風通し良く伝達することを目的に、毎月1回、業績、安全衛生活動、事業部トピックスを周知しています。

「教育プログラムの充実」では、社会人基礎力の底上げ、社外との交流、従業員モチベーションアップを目的に、公開型ビジネス研修を導入し、正社員全員、年間2～4回の研修を受講しました。（2020年6月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により受講を停止。）

「事業部間交流の実施」では、「職種」「クラス（職層）」「年代」ごとの交流する場を設けることを目的に、活動しています。2019年には、各事業部の分析業務担当者が集合して、情報交換を行いました。

## 働き方改革

2020年にテレワーク制度を導入しました。

現在は、2021年1月に公表した「[働き方改革アクションプラン](#)」を軸にさまざまな活動をすすめています。

計画期間（2021年1月1日～2024年12月31日）

<b>1. 長時間労働の是正</b>	時間外労働時間月45時間超の者の人数を2020年度比20%減少させる。
<b>2. 年休の取得促進</b>	年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
<b>3. 柔軟な働き方の促進</b>	(1) 多様な勤務形態に対応する制度の見直しを図る。 (2) 男性社員が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。

## サテライトオフィスの開設

2018年6月に日清紡ホールディングス(株)、2019年7月に日本無線(株)にサテライトオフィスを開設しました。グループ各社の出張者が移動時間を削減し効率的に仕事ができるような環境を整備しました。



## 多様な人財の活躍支援

### 女性活躍推進法 一般事業主行動計画

女性活躍推進法に基づき、女性をはじめとする多様な人財がいきいきと働き、その能力を最大限に発揮し活躍できるよう、[一般事業主行動計画](#) を策定し、活動を進めています。

### 女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画

2021年1月、[女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画](#) を策定しました。

### 2024年度までの目標

- (1) 女性役員を複数名登用する。
- (2) 女性新卒総合職の採用比率を5割以上とする。
- (3) 女性の管理職候補者層の育成と中途採用を促進する。

### 各層向け研修

2015年より各層向けの研修を実施しています。

時期	研修名	内容
----	-----	----

時期	研修名	内容
2015年12月	経営層向け講演会	女性活躍推進策の手掛かりを得るために、経営層が受講。
2016年～ 継続中	管理職層向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスに気づく・取り除くことを目的に管理職層全員を対象にした研修。
2016年～ 継続中	女性社員向け研修	女性活躍推進の本質的な意義を理解し、自身の持つバイアスを取り除き、自信を持って意欲的に仕事に取り組めるようになることを目的とした研修。
2017年～ 継続中	上司-女性部下合同研修	上司と女性部下がペアで参加し、グループ討議や面談を通じ中長期にわたるキャリアプランを一緒に作成。



管理職層向け研修



女性社員向け研修



上司-女性部下合同研修

2016年から2019年に上司部下合同研修を受講した約200名に研修後の状況についてアンケートを実施しました。女性活躍推進のためには、女性やその上司に限らず、幅広く全従業員に対する施策を進めた方が良いとの声があり、今後さらなる取り組みを進めていきます。

## シニア層の活躍支援

日清紡グループでは、定年後の働き方を考え、準備できるようにすることを目的とした研修を2018年10月から実施しています。研修では、定年後も元気でいきいきと暮らすためのマネープランと健康、そしてキャリアについて学びます。2020年度はオンラインで開催し、引き続き多くの方が受講しています。



グループ内インストラクター

## 仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立支援のため、介護休職、介護休暇、介護短時間勤務制度、介護退職者復職制度等を導入しています。



### 仕事と介護の両立支援

「トモニン」マーク（「仕事と介護を両立できる職場環境」整備促進のシンボルマーク）

## 次世代育成支援対策推進法 一般事業主行動計画

日清紡ホールディングス(株)は、次世代育成支援対策推進法※1に基づき、社員が能力を発揮し、仕事と生活の調和を図りながら働き続けることができる環境整備を行うため、次の「一般事業主行動計画」を策定しています。当社以外の国内グループ会社12社※2でも、同様の取り組みを実施しています。



「くるみん」マーク

#### 計画期間

2021年1月1日～2025年3月31日

#### 内容

<b>目標1</b>	年次有給休暇の取得率70%以上を維持する。
<b>対策</b>	2021年1月～：休暇取得状況の管理、フォロー
<b>目標2</b>	男性が育児休業等を取得しやすい環境を整備する。
<b>対策</b>	2021年1月～：育児休業の対象となる男性全員に対して個別に説明

※1 次世代育成支援対策推進法：次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を行うため、2005年4月1日に施行された法律。

※2 日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、ジェイ・アール・シー特機(株)、新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕、リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、東京シャツ(株)



## 両立支援の諸制度

	育児	介護	傷病	その他
休暇	半日単位、時間単位の年次有給休暇			
	積立年次有給休暇			
	子ども看護休暇	介護休暇		
休職・長期休暇	妻出産休暇			
	通院休暇 (妊娠中・出産後)			
	産前産後休暇			
	育児休職	介護休職	私傷病休職	ボランティア休職
勤務	テレワーク勤務制度			
	時差出勤制度			
	短時間勤務		メンタルヘルス試し勤務	
その他	退職者復職制度 (育児・介護・配偶者の転勤)			
	職群転換制度			

## 海外拠点のダイバーシティ活動

### ダイバーシティトレーニング

社会がダイバーシティとインクルージョンへの期待と関心を高めているなかで、昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、良い意味で私たちは働き方の変化の機会を得ました。企業としては、人種、性別の多様性、リーダーシップについての議論に従業員を関与させ、多様性、公平性、組織への参加を促進する必要があります。

Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) では、同社の姿勢や経営状況、プロジェクトの進捗などを全てのレベルの従業員が正しく理解することを目的として、ダイバーシティ研修を行います。

それぞれの異なったバックグラウンドを持つ従業員が、会社として掲げる共通の目標に向かうために、小グループによる研修を実施し、活発な意見交換を行い、お互いの尊重を促し、相互理解を深めていきます。本トレーニングは2021年度より実施の予定で、まずはマネージメントレベルから意識変革のための教育を行い、イニシアチブを確立する予定です。

## 工場の女性社員比率向上

---

Nisshinbo do Brasil Industria Textil LTDA. (NDB) は、工場女性社員比率の向上を目指し、職場における作業の見直しに取り組んでいます。

従来、生産現場における重量物の取り扱い、女性社員にとって負荷の大きい作業でした。糸製品運搬補助装置導入、オープンパッケージ化導入など、重量物の運搬・持ち上げ作業を軽減することにより、今まで以上に女性社員が働きやすい環境改善を行っています。性別を問わず社員が働きやすい作業環境を整えることにより女性採用機会の拡大につなげ、生産現場での女性社員比率の向上を目指します。

2020年度の女性社員比率の実績は22.0%でしたが、2021年度は22.8%への向上を目標としています。重量物取り扱い作業だけでなく、女性を含むすべての従業員が働きやすくなるように、今後も作業の見直しや環境改善を続けて行きます。

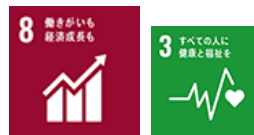
[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**



[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [安全](#)

## 安全



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、安全衛生活動の推進を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「労働災害の防止」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▼ [人権・労働慣行](#)
  - ▶ [人権の尊重](#)
  - ▶ [人財の育成](#)
  - ▶ [ダイバーシティ&インクルージョン](#)

日清紡グループは、SDGs 8.8をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、安全衛生活動を推進しています。



### 8. 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する。

### ターゲット：8.8

移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

## 安全衛生活動

日清紡グループは、行動指針である「安全が全ての基本」をすべての従業員で共有し、安全で働きやすい職場環境の維持、向上を目指して安全衛生活動を推進しています。

2020年度は重大災害ゼロを継続するために、「リスクアセスメント（作業・設備・化学物質）の継続と再点検」、「派遣社員を含め、安全教育やKYT活動等を推進」、「作業標準を適宜見直し、特に危険有害作業については教育を定期的の実施」を重点方針としてグループ各社に展開しました。

各事業所では雇入れ時や作業内容変更時の教育に加え能力向上教育の実施、グループ内労働災害発生報告の水平展開や危険予知トレーニング、ヒヤリハット報告などの小集団活動を通して従業員一人ひとりの安全意識向上に努めています。また、年間計画を策定し、計画的に設備、作業、化学物質に対するリスクアセスメントを行い、優先順位を決めて予防安全対策を実施しています。

## 安全

### ▶ 健康

### ▶ 消費者課題

### ▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

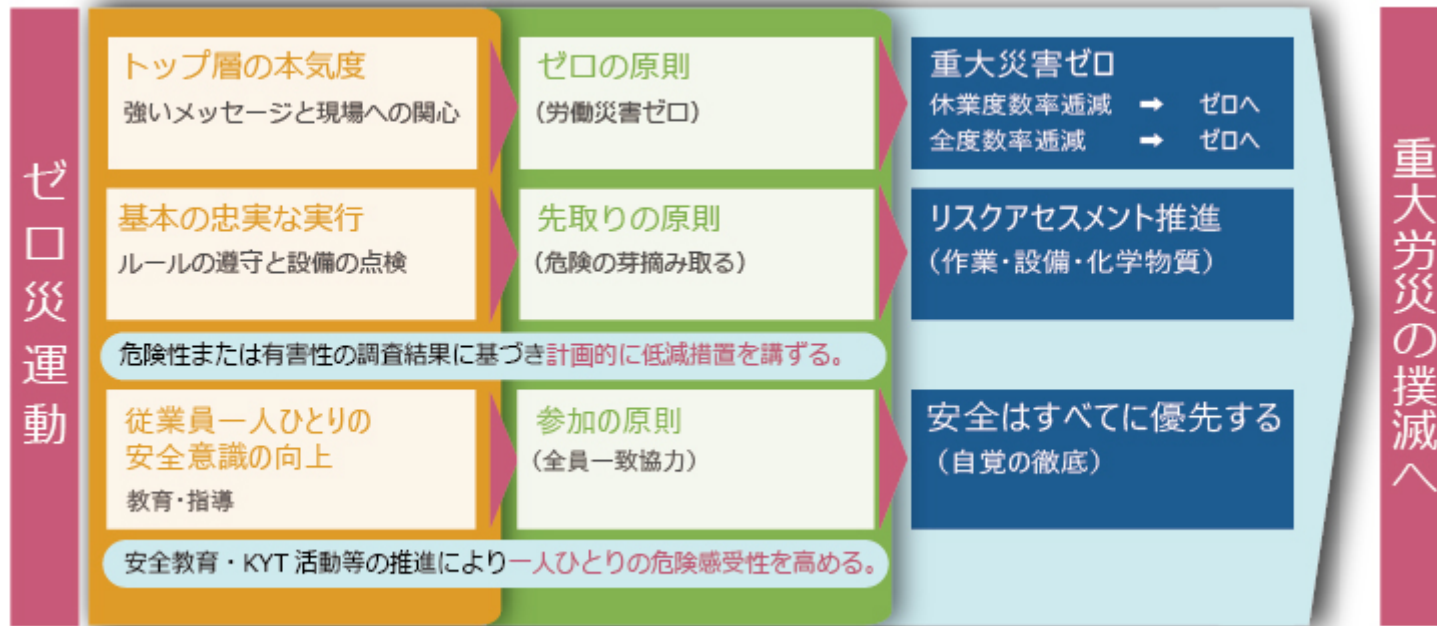
### ▶ 公正な事業慣行

### ▶ CSR調達基本方針

### ▶ 企業倫理通報制度

### ▶ 編集方針

### ▶ CSR報告書（ダウンロード）



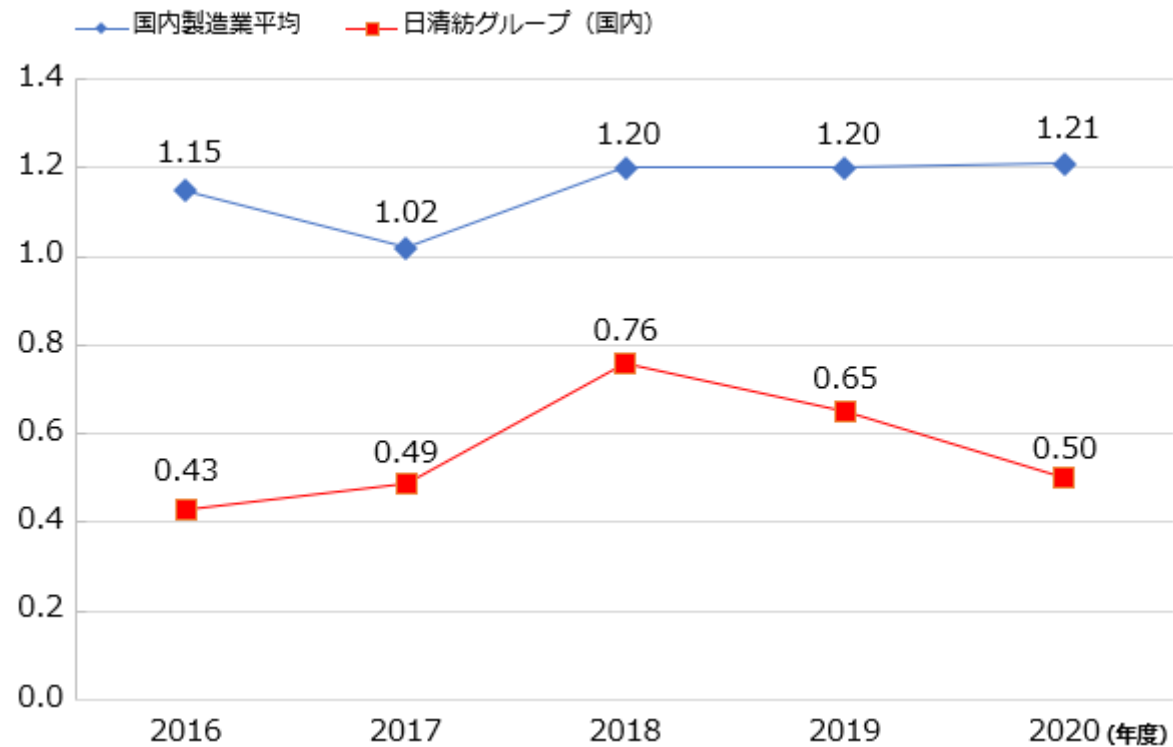
## 労働災害の発生状況

2020年度に重大災害（障害等級7級以上の災害）の発生はありませんでした。

災害の発生頻度を表す休業度数率※は、国内事業所については国内の製造業平均値を下回る0.50となり、2019年度の0.65に比べ改善しました。

※ 休業度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数で休業災害発生の頻度を表す指標。

### 休業度数率推移



	2016	2017	2018	2019	2020
国内製造業平均	1.15	1.02	1.20	1.20	1.21
日清紡グループ(国内)	0.43	0.49	0.76	0.65	0.50

## 海外事業所の活動

日清紡グループのグローバル化が進展し、海外の事業所数は国内を上回っています。「安全が全ての基本」との行動指針に基づき、国内事業所で実施している危険予知トレーニングや危険体感教育などの活動をととして、従業員

一人ひとりの安全意識の向上に努めています。また、国内事業所で発生した労働災害の再発防止の取り組みを展開し、国内事業所と同様に類似災害の防止に努めています。取り扱う化学物質についても、その危険性の周知と保護具使用の徹底を継続し、健康障害の防止に努めています。

## 安全衛生監査

---

日清紡グループでは、製造事業所を対象に定期安全衛生監査を実施しています。当社安全衛生管理グループ、労働組合、事業会社代表の安全衛生管理責任者、他事業所の安全衛生管理者などで編成した監査チームが、対象事業所の安全衛生管理状況を確認しています。2020年度は国内40製造事業所、海外1製造事業所の安全衛生監査を実施しました。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、国内については感染対策を実施した上で実地監査を行い、海外についてはオンラインによる書類監査を行いました。

これらの監査結果は、年度末に総括監査報告としてまとめ、災害リスクの分析結果や優良な活動事例をグループ内に展開し、翌年度の労働安全衛生活動に活かしています。

## マネジメントレビュー

---

日清紡グループの安全衛生目標の達成状況、労働災害の発生状況、安全衛生監査結果などについて、当社経営戦略会議でマネジメントレビューを実施すると共に、翌年度の活動方針、目標の設定を行っています。

## 日清紡グループの活動事例

---



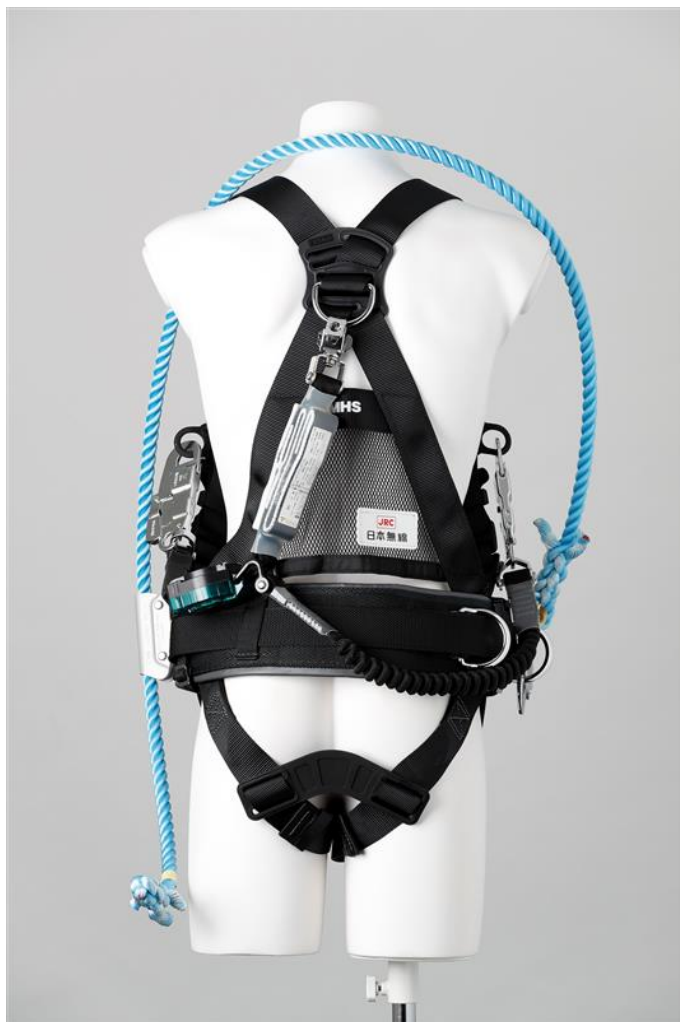
## 墜落防止用器具開発による改正法令順守

---

6.75m（建設業界は5m）を超える箇所での高所作業は、2022年1月2日に、改正法令の猶予期間が終わり、現行の胴ベルト型安全帯が使用できなくなり、海外で標準とされているフルハーネス本体とショックアブソーバ付きランヤードの使用が義務となります。（6.75m以下の作業でも原則「フルハーネス型」の使用が推奨されます。）

日本無線(株)では、地上60mの鉄塔上や、コンクリート製ならびに鋼製の柱（パンザーマスト）上での高所作業が多く発生します。既に安全器具メーカーで開発されているランヤードは、建築工事現場向けのフック口径が大きい種類のみがラインナップされており、柱上での電気通信工事向けには開発されていませんでした。

同社は、ミドリ安全(株)と電気通信工事向けの小口径フックのショックアブソーバ付きランヤードと柱上作業向けのフルハーネス本体を開発し、事業特性に基づく墜落災害防止に努めています。また、これら器具を使用させる前には、事業者による作業員への特別教育が義務付けられているため、社内に講師を育成し、2021年8月から全支社ならびに協力会社において同社人事部主催の特別教育を実施する予定です。



フルハーネス本体



ショックアブソーバ付きランヤード

## 労働災害発生の撲滅に向けた安全衛生活動

日清紡マイクロデバイス(株) 川越事業所では、毎年安全衛生計画を立案し、労働災害発生の撲滅に向けた取り組みを行っています。

2020年は、2019年に発生が多かった通勤途上災害（9件）の撲滅に向け、構内に乗り入れている通勤用自転車・バイク（計234台）の乗入車両一斉点検を実施し、不備のある車両は持ち主に修繕依頼を行いました。また、事故災害防止に係る施策として、従業員の危険感受性を向上させる目的で、「私のヒヤリ」活動を行いました。

従業員は日々の業務・通勤で感じた危険事象、箇所を報告し、危ないと感じる気付きを高めるとともに、入手した情報は危険感受性を高める教育資料へ展開し製作所内の安全対策に役立てました。具体的には、危険予知訓練（KYT）教育資料としての活用、人同士の出会い頭の衝突防止策とした通路へのカーブミラー設置、扉の裏側に人がいると感知するセンサー設置、構内歩道の通行帯明示などを実施し、災害防止を図っています。



カーブミラー



構内通行帯表示

## 安全道場研修

2017年、Nisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、新入社員および既存社員向けの安全道場研修を開始しました。安全道場では、全ての従業員が安全に対する意識を高めるために以下のような様々な分野のトレーニングを実施します。

災害発生時の避難場所、避難通路を示した工場マップ、通常作業の保護具、クレーンとホイストの使用方法、人間工学に基づいた腰痛防止、歩行および作業時の注意事項、高所作業での落下防止、回転機器のシミュレーターによ

る挟まれ危険個所の説明、粉塵爆発、火災、作業時の安全確保するためのロックアウト-タグアウト、電動工具、有機物の取り扱い、および廃棄の方法などのトレーニングを受講します。

また2020年は、全ての従業員を対象に新型コロナウイルス感染症に関するトレーニングを実施し、正しい知識を得た上で、万が一感染した場合にも家族への配慮、会社の操業への影響が少なくなるような正しい行動を取れるようガイドラインを設定し、周知徹底しました。

安全への意識を高めるために、掲示板、就業前のミーティングなど、常にコミュニケーションを取り、情報の共有を行っています。

## 安全意識向上への取り組み

---

南部化成(株)では、安全第一・0災の達成を目指し、安全衛生活動年間計画に基づき、各拠点活動を進めています。2020年度はリスクアセスメントの浸透、5Sのレベルアップ、通勤途上災害の撲滅を重点実施事項とし、従業員一人ひとりの安全活動として取り組むよう、活動を展開しています。

安全意識を高める取り組みとしては、入社および配置転換時の受入時教育の基準を制定し、漏れなく安全教育を実施する仕組みとしています。さらに毎年1月開催の経営方針発表会では、年間0災を達成した拠点を表彰し、モチベーション向上を図っています。

Toms Manufacturing Corporation (Toms) では、安全に関する従業員からの提案を、改善提案制度を利用して月に一度の表彰を行うなど、従業員のモチベーションをあげる方策を交えながら安全に関する意識向上に取り組んでいます。また、労働災害の他社事例は、掲示板に掲示するだけでなく、全体朝礼時に従業員に対する事例説明を口頭でおこない、類似災害の発生抑止に努めています。

## 「安全管理優良事業場賞」を受賞

---

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では、全社の安全衛生方針を毎年のアクションプランに落とし込み、全員参加で安全衛生活動に取り組んでいます。

リスクアセスメント（RA）活動を継続するために、リスクアセスメントの再評価や残留リスクの見える化など、毎年工夫をして着実に活動をレベルアップさせています。また危険予知の習慣化といった基本的な取り組みを重視することで、一人ひとりの危険に対するアンテナを高くし、感受性を高めることにもつなげています。

独自の取り組みとしては、「WKY活動（W：わからない、K：こまった、Y：やりづらい）を実施しており、従業員一人ひとりが当事者意識を持ちながら、安全最優先を目指した身近な作業改善を進めています。これらの活動を通じて不安全状態の是正、不安全行動の予防をすることで、災害防止に努めています。

2020年10月には、労使協力して安全活動を活発に推進した功績が認められ、千葉県労働基準協会連合会より「安全管理優良事業場賞」を受賞しました。



安全管理優良事業場賞

## 安全チェックリストによる店舗の安全活動

東京シャツ(株)では、全国に約150の店舗を持ち、600人強のスタッフが勤務しています。

お客さまと店舗スタッフの安全を守るため、脚立や店舗什器等の設備面、2Sなどの環境面、腰痛予防などの行動面を網羅した安全チェックリストを作成しました。2020年度は限られた店舗で試験運用を開始、2021年2月より全店で展開しました。店舗ではチェックリストに則り毎月点検を実施し、結果を本部へ報告します。これにより本部でも店舗の安全状況を把握し、課題の共有と改善につなげています。特に高所へのトルソー※などの陳列の改善は脚立使用による転落リスクの削減に加えて地震発生時の被害最小化にもつながることから注力しています。

同活動の開始以降、店舗スタッフの安全への意識も高まっており、皆で安心・安全な職場づくりに取り組んでいます。

※ マネキン人形の一種で、胴体部分だけのもの

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [人権・労働慣行](#) > [健康](#)

## 健康



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社員の健康づくりの活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「健康経営の推進」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▼ [人権・労働慣行](#)
  - ▶ [人権の尊重](#)
  - ▶ [人財の育成](#)
  - ▶ [ダイバーシティ&インクルージョン](#)



日清紡グループは、SDGs 3.4をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、従業員の健康づくりを推進しています。グループ全社に「日清紡グループ健康経営方針」を示して、各事業会社の特色を生かしながらも、グループとして統一的な活動を行っています。



### 3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する。

### ターゲット : 3.4

2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。

## 日清紡グループ健康経営方針

日清紡グループは、従業員と組織の健康づくりの推進により、一人ひとりが一層活躍できる環境の整備を通して、社会に必要とされ続ける企業グループを目指します。

## 健康経営をグループ全体で推進

日清紡グループでは、健康経営をグループ全体で推進するために、2018年度から各社の健康管理部門の担当者による「グループ健康管理部門会議」を発足させ、統一的な活動を推進しています。

具体的には、次の3項目を三本柱として、活動を進めています。

- ①「個人の健康」の観点から、健康診断の問診データに基づいた生活習慣の改善
- ②「組織の健康」の観点から、ストレスチェックの職場分析結果をふまえた職場改善活動の推進による総合健康リスクの低減
- ③事業再編・組織改革に伴う業務の内容・就業形態の多様化、人材交流の活発化に対応した安全配慮義務の確実な履行

▶ 安全

健康

▶ 消費者課題

▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展

▶ 公正な事業慣行

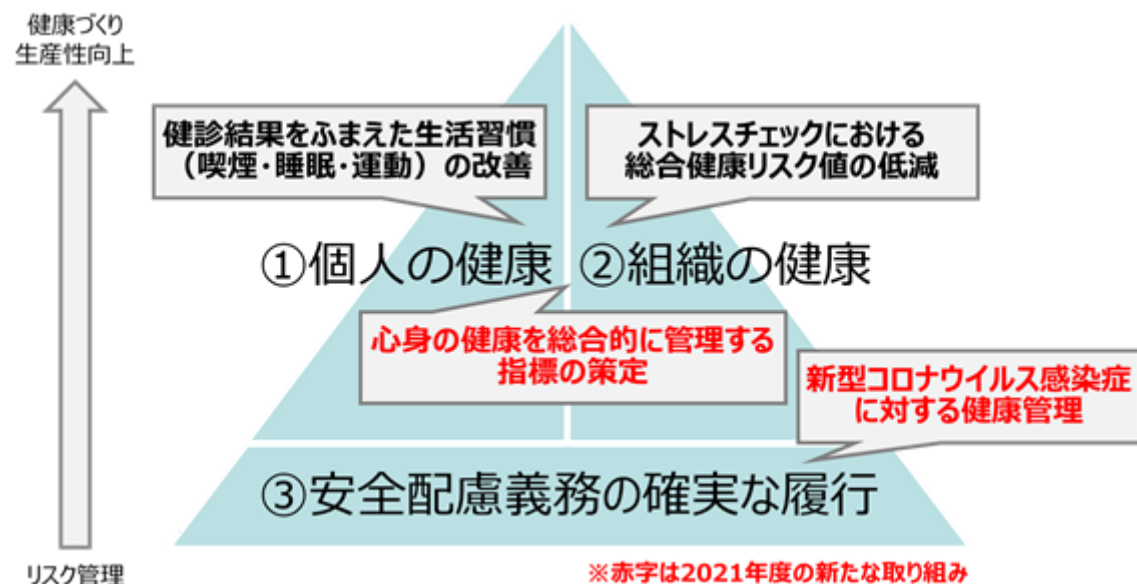
▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## 健康経営施策のフレーム



各項目の2020年度の国内グループの活動結果は、以下の通りです。

- ①喫煙率は、喫煙可能時間の短縮や喫煙所の削減などにより、前年比1ポイント改善し22.9%でした。運動習慣のある人の比率は、自己申告型のウォーキングイベントへの参加促進（国内グループ全体で約1,000名が参加）、運動に関する産業医の講話などにより4.2ポイント改善し28.0%でした。健康保険組合連合会や国民栄養調査の同年代データとの比較では、喫煙率はほぼ同水準、運動習慣のある人の比率はやや良好でした。
- ②ストレスチェックでの総合健康リスク値は、前年比2ポイント改善し99となり、全国平均（100）より低くなりました。
- ③安全配慮義務の確実な履行については、2019年度に設けた就業上のガイドラインの適用を拡大し、国内グループ全社で運用を開始しました。

これらの取り組みが評価され、経済産業省が制度設計し、日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定

制度」において、大規模法人部門で日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)の7社が、中小規模法人部門で佐賀エレクトロニクス(株)〔現 日清紡マイクロデバイスAT株式会社〕、(株)エヌ・ジェイ・アール福岡〔現 日清紡マイクロデバイス福岡株式会社〕の2社が、「健康経営優良法人2021」に認定されました。



健康経営優良法人 2021

2021年度は、「新型コロナウイルス感染症の影響という大きな環境変化の下で職場と従業員の健康を守り、生産性を高める基盤としての健康経営施策の推進」との考え方に基づいて、諸活動を推進します。

そのうえで、①については「喫煙率削減」(1ポイント以上)「運動習慣のある人の割合増加」(2ポイント以上)「睡眠で休養が十分とれている人の割合増加」(1ポイント以上)に取り組みます。②についてはストレスチェックの総合健康リスク値の平均100以下の維持、および100超の会社数の減少(2020年度実績の5社未満)に取り組みます。また①②を横断した取り組みとして、心身の健康を総合的に捉えて改善を進めていくための指標の策定をおこないます。③については、新型コロナウイルス感染症対策として、職場における感染防止、感染時の重症化予防に引き続き取り組みます。

新型コロナウイルス感染症の流行下で健康の維持・増進はより重要性を増しています。日清紡ホールディングス(株)では、「新型コロナウイルスに負けない身体づくり」と題して食事・運動・心の健康などの情報をイントラネットに掲載しています。

## 新型コロナウイルスに負けない身体づくり

～新しい生活様式で健康に過ごしましょう～

新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大防止のために、従業員の皆さんも外出自粛や、テレワークなど、普段と違う過ごし方をされていることと思います。

今、大変な時期ではありますが、からだところの健康を保つために、生活習慣を整えていきましょう。

また皆さんの身近には、健康管理グループがあります。お気軽にご相談ください。

The screenshot shows a website interface with several buttons and text elements:

- Buttons: 体調管理 (Body Management), 食事のこと (About Food), 運動のこと (About Exercise), こころの健康 (Mental Health), その他 (Others), 【お問い合わせ・ご相談はこちら】 (Contact Us/Consultation Here), 目次へ (Back to Table of Contents), 手洗い・咳エチケットへ (Hand Washing/Cough Etiquette).
- Text:
  - New! (highlighted in red)
  - ・皆さまが気軽に実践できるサイトを集めました。
  - ・診療に関する情報については、お住いの自治体の状況にてご確認ください。
  - ・掲載内容については、自己管理の上、無理せず楽しく実践してください。

イントラネットに掲載している資料例

今後もグループ一体となって、従業員が心身ともに健康でよりよいパフォーマンスを発揮できるための諸施策に、積極的に取り組みます。

## 日清紡グループの活動事例

### 「ヘルシーカンパニー」の実現を目指した健康経営の推進

新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕では、2016年4月に「新日本無線グループ ヘルシーカンパニー宣言」を発表し、「従業員および組織の健康が全ての基盤」であると考え、「いきいき」とした従業員が「わくわく」して働ける「ヘルシーカンパニー」の実現を目指した健康経営を進めています。

<主な取り組み>

#### ◆+10ウォーキングチャレンジ

2017年度よりスタート。3カ月間の目標歩数を個人とグループ単位で立案、目標達成者には賞品を進呈する取り組みです。一昨年からは、同社国内子会社とも共同で実施し、2020年は計441名が参加しました。

#### ◆健康（ヘルポ）ポイント制度

2017年度よりスタート。4割を超す従業員が参加しています。本制度は、歩数や健康項目の目標達成状況に応じ、さまざまな購入品の補助が受けられるポイントを付与することで、個人の自主的な健康の取り組みを支援するものです。

今後もさまざまな取り組みで「ヘルシーカンパニー」の実現を目指します。

## コロナに負けず、リモート・ウォーキング

---

リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕 やしろ工場では、「健康な生命と働く職場があることに誠実・謙虚・感謝」を合言葉に、各職場の安全衛生委員が先頭に立って、社員の健康・安全意識向上を図っています。

新型コロナウイルス感染症拡大の中、参加者が一堂に会してのウォーキングは難しいため、家族も参加可能なリモート開催としました。各人がそれぞれに自主的な目標を立て、目標達成のために自己管理を行いながらも家族間で励まし合いながら進められるよう活動を行いました。

結果、188名の参加があり、目標達成率は88.3%、満足度も8.1点（10点満点）と好評を博し、参加者からは、「エレベータや車を使う機会が減った」、「リラックス効果が実感できた」、「歩数を記録したことで、さらに長い距離を歩こうという意識が出た」など、歩くことへの関心の高まりが確認できました。

今後も、このような活動を継続し、安心して安全な工場運営を図り、安全第一の文化を醸成していきます。

## 健康フェア

---

アメリカのNisshinbo Automotive Manufacturing Inc. (NAMI) は、毎年恒例の健康フェアを通じて従業員の健康を促進しています。

従業員の健康は、会社にとっても重要な課題であり、毎年さまざまな医療についてのベンダー（専門家）を招き、健康維持、管理についての講習会を実施しています。健康フェアは、従業員の普段からの健康維持のための活動、食生活、メンタルヘルス、などについて意識を高めることを目的としており、有効な方法といえます。また従業員にとって地元の医療専門家と接する機会は、意識を高めるだけでなく、医療を受けやすくなる環境を整えるためにも有効です。予防医療のベンダーを工場に招き、職場で心臓（血管造影）、歯科、聴覚、コレステロール、視力、血圧などの検診や、インフルエンザの予防接種などを実施しています。

## 従業員の健康管理体制の推進

---

韓国のSaeron Automotive Corporation (SAC) は、2020年4月から健康診断要観察者・有所見者に対し、毎月2回、保護具の抜き打ち点検を実施しています。健康診断の結果から、着用が必要な保護具を分類・管理していますが、聴力についての所見がある作業者には、耳栓だけでなく、耳あてを支給して着用するようにしています。

また、2020年5月から健康診断要観察者・有所見者に対して、健康相談を実施しています。従来は、大韓産業保健協会から看護師が訪れ、従業員が任意で相談を受けに行くことになっていましたが、健康診断に所見のある作業者の相談率が低調なため、健康診断要観察者・有所見者については、1回/年以上の健康相談を受けるようにしています。

さらに、健康相談の質を高めるために、健康相談機関を会社指定病院に変更し、看護師が事業所を訪問して従業員の健康相談をしています。2020年には、健康相談の対象者全員に健康相談が実施されました。

## 新型コロナウイルス感染防止の取り組み

---

南部化成(株)では、出勤時に検温と健康チェック表の記入を全従業員に徹底することで、体調不良者の場内立ち入りを制限しています。

来客の方に対しては、非接触型の体温計を用いて検温チェックを実施し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めています。出張者に対しては、得意先訪問の延期を要請し、Web会議の利用を促進しています。また、作業机間や食堂のシート間仕切りの設置、消毒用アルコールを通路や会議室への設置などを行い、新型コロナウイルス感染予防に努めています。加えて、定期的に感染防止対策の注意喚起を行い、一人ひとりの対策意識を高める働きかけを行っています。

管理面においては、備蓄用のマスクおよびアルコール消毒液は保管基準を決め、月次で在庫管理をし、供給体制を整えています。感染拡大防止の取り組みになりますが、消毒訓練も実施展開中です。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [消費者課題](#)

## 消費者課題



### 基本姿勢

日清紡グループは、イノベーションにより独創的な新しい価値を創造し続け、豊かな社会づくりに貢献することを目指しています。

お客様の求める機能と品質を備えた製品・サービスを適時に安定的にお届けするとともに、優れた品質でお客様に満足と信頼をいただくよう努めています。お客様起点の価値創造に取り組んでいます。

[▶ 日清紡グループ企業理念](#)

### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)

#### 消費者課題

[▶ お客様への対応](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)



## 日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。消費者課題は、ゴール12がコアであると考えています。



### 事業としてかかわりが深いSDGsゴール

12 つくる責任  
つかう責任



#### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、お客さまへの対応の「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

▶ お客さまへの対応

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [消費者課題](#) > [お客さまへの対応](#)

## お客さまへの対応



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、品質・顧客満足度向上の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「顧客満足度向上施策の継続推進」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▼ [消費者課題](#)

[お客さまへの対応](#)

- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

日清紡グループは、SDGs 12.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、品質・顧客満足度向上の活動を推進しています。



### 12. つくる責任 つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する。

### ターゲット : 12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

## 日清紡グループの活動事例

### 顧客満足度の向上活動

NJコンポーネント(株)では、自動車産業の品質マネジメントシステムに関する国際規格であるIATF16949の認証を取得しています。この規格は、お客さまが求める要求（顧客固有要求）の実現を最も重視しているため、顧客満足度は重要な指標のひとつとなります。

同社では、経営、品質、価格、納期、技術、環境などの項目につき、年に1回、お客さまにアンケートを行っています。このアンケートにより、我々に対するお客さまの評価を数値化し、その評価の推移を見えるようにしています。また、一部のお客さまとは定期品質会議を開催し、コミュニケーションを密にしています。

こうして得られた「お客さまの声」に基づき、お客さま目線で、①不具合の予防、②サプライチェーンにおけるばらつき・ムダの低減、③継続的改善に取り組み、顧客満足度の向上を図っています。

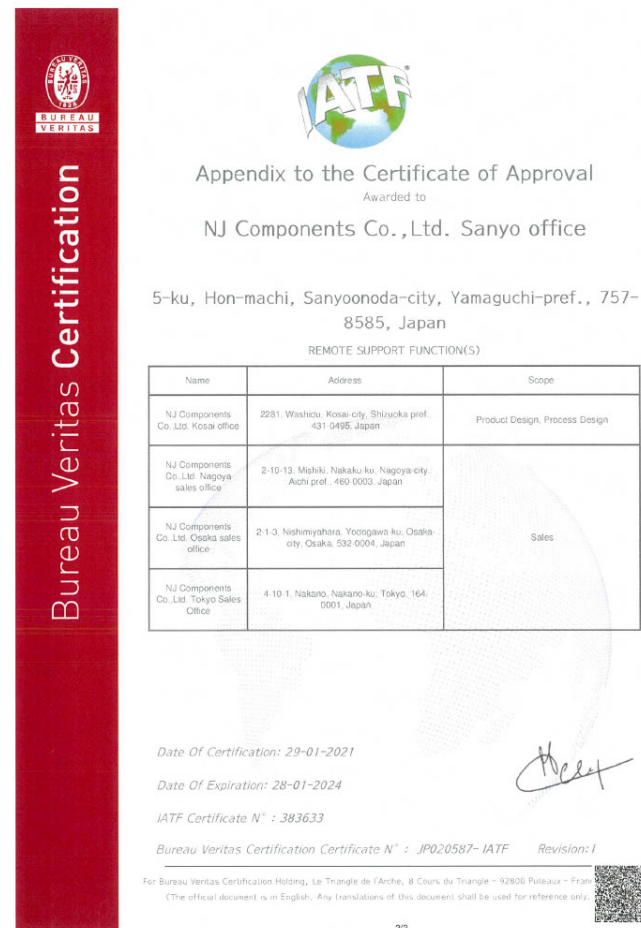
▶ 公正な事業慣行

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



## IATF16949の認定書

## 顧客満足度向上

新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕は、顧客満足向上のため、CS（顧客満足）アンケートおよび顧客との品質定例会などでの品質改善状況の報告を行っています。

CSアンケートは、提供する製品やサービスがお客さまからどのように評価されているかの検証のため、社内ルールに基づき毎年実施しています。その結果を品質マネジメントシステムの運用を通じて改善につなげています。2020年度の品質報告会（マネジメントレビュー）では、社長のレビューおよびアウトプットを受け、営業部門が中心となって顧客満足の上昇のための是正や改善などの対応を取っていきます。

顧客の評価ランク向上を目標に掲げ、高評価の継続や評価ランク回復のため、顧客との品質定例会などにおいて進捗状況の報告や改善計画にお客さまの要望を取り入れるなど、顧客満足向上に取り組んでいます。

## 品質・安全性

---

新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕では、製品開発におけるデザインレビュー（設計審査）を通じて、「各国の電波法や規制に適合した製品設計がなされているか」、「お客さまに危害、危険を与えないことを配慮した製品設計がなされているか」、を検証することで、お客さまが安全・安心に使用していただける製品提供に努めています。

2020年12月20日、情報通信機器とAV機器の2つの安全規格が統合した新安全規格（IEC/EN/UL623688-1）への移行に伴い、対象となる製品すべてにおいて新安全規格への対応を完了しました。

また、同社では、お客さまの生活・健康を陰で支えるさまざま製品を提供しています。マイクロ波センサーは、新型コロナウイルス感染症予防に繋がる、接触を最小限に抑えるための非接触型スイッチとして利用されており、直線加速器（ライナック）は、放射線治療装置に使用され、がん治療などの医療機器に貢献しています。



マイクロ波センサー



直線加速器（ライナック）

## 旧車部品のレストア事業への取り組み

日清紡精機広島(株)では、コスモスポーツオーナーズクラブからの要請を受け、「クラッチマスターシリンダー」、「ブレーキマスターシリンダー」を専用設計・金型製作を行って再製造し、2020年12月にコスモスポーツオーナーズクラブへ100セットを納品しました。性能も良好で、取り付けされたオーナーの皆様からご好評をいただいています。

同社は現在、エンジン関連事業が主力となっていますが、これまで紡いできた事業力を生かし、ブレーキシリンダーのレストア事業を強化し、日本の自動車文化の深耕にも貢献していきます。



レストア品3点

## 製品含有物質情報とSDS管理

---

近年、環境や人の健康への影響を無くすため、製品に含まれる化学物質の管理について、さまざまな取り組みがなされています。これに対し、日清紡ケミカル(株)では、製品のグローバル展開に伴い、安全性重視のために年々強化されてゆくREACH（化学物質管理法令）などの世界各国の化学物質法規制や顧客のグリーン調達への対応、サプライチェーン全体で行われるchemSHERPAなどの化学物質含有調査依頼への対応を進めています。

2019年より、含有化学物質データ、法規制情報やSDSなどを文書管理システムによって職場で共有、維持する取り組みを進め、2020年から本格運用を開始しました。今後も、法規制に従って製品を適切に提供できるよう、最新の化学物質規制の改訂動向監視、SDS管理体制の強化に取り組んでいきます。

## より利便性の高いチャネル戦略へ

---

東京シャツ(株)はCRMシステム導入後、顧客の購買行動の分析を行い、結果として全顧客の10分の1の顧客しか通販サイトを利用していないことが分かりました。

多くのサイズ展開をしているため、実店舗チャネルではフィッティング・接客を中心にサービス展開をして、通販サイトチャネルでは利便性や情報発信を中心に顧客との関係性を深めるチャネル戦略を実施しています。また、通販サイトから特定店舗の在庫の取置の依頼や、特定店舗で受取を促すなど在庫情報も一元管理を進めています。これにより顧客の生活様式に合わせたサービスの選択肢を広げることができます。

CRMデータを活用しながら小売業のDXの推進と顧客満足を向上できるチャネル戦略を展開していきます。

## 2020年度の主な表彰

---

### 無線・通信



日本無線(株)	社会福祉法人東京光の家から「東京光の家創立100周年」感謝状を受賞 文部科学省から「青少年の体験活動推進企業表彰」審査委員会奨励賞を受賞
Alphatron Marine Beheer B.V	Vroombout 社長 オランダ国王から画期的な航行ブリッジ開発やボランティア活動の功績に対して勲章授与

## マイクロデバイス

新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕	(株)豊田自動織機 エレクトロニクス事業部から「品質管理優秀賞」を受賞
(株)エヌ・ジェイ・アール福岡〔現 日清紡マイクロデバイス福岡株式会社〕	福岡市から「福岡市環境行動賞」奨励賞を受賞
リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕	三菱電機(株) 名古屋製作所から「品質優秀賞」を受賞

## ブレーキ

日清紡賽龍(常熟) 汽车部件有限公司	常熟国家高新技术産業開発区から「安全リスク改善活動優秀提案」2件を受賞
--------------------	-------------------------------------

Saeron Automotive  
Corporation

忠清南道庁知事から「環境模範事業場」を受賞

## 精密機器

日清紡メカトロニクス(株)

浜松市から「エコドライブ模範事業所」として認定

日清紡精機広島(株)

林智彦さん 東京人権啓発企業連絡会から「人権啓発標語最優秀賞」を受賞

## ケミカル

日清紡ケミカル(株)

経済産業省から日刊工業新聞社主催「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞」経済産業大臣賞を受賞  
千葉県労働基準協会連合会から「安全管理優良事業場賞」を受賞

## その他

日清紡ホールディングス(株)

細見敏史さん (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構静岡支部から優良就業者を受賞

ニッシントーア・岩尾(株)

子ども食堂Calorie & Oilyから食材無償提供活動に対し感謝状

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

## コミュニティへの参画、コミュニティの発展



### 基本姿勢

日清紡グループは、コミュニティとのかかわりを大切にしています。環境・エネルギーカンパニーとして、事業を展開している地域に貢献するために積極的にコミュニティに参画し、発展に寄与する活動を行っています。

### 日清紡グループのSDGsへの取り組み

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

### CSR

- [▶ トップメッセージ](#)
- [▶ 日清紡グループのCSR](#)
- [▶ SDGsへの貢献](#)
- [▶ 環境](#)
- [▶ 人権・労働慣行](#)
- [▶ 消費者課題](#)

[コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

- [▶ 公正な事業慣行](#)

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。コミュニティへの参画、コミュニティの発展は、ゴール17がコアであると考えています。



## 事業としてかかわりが深いSDGsゴール



### 17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

## 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、社会貢献活動の展開を通じ、SDGsの達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「地域貢献活動への参画」を達成するために、積極的に活動します。

## コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

日清紡グループは、SDGs 17.17をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、社会貢献活動の展開を推進しています。地域の一員として、グループ各社がさまざまな活動に参加しています。



### 17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。

### ターゲット：17.17

さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

## 日清紡グループの地域交流・貢献活動事例

---

### 国連世界食糧計画（WFP）への寄付

---

ニッシントーア・岩尾(株)では、人道支援機関である、国連世界食糧計画（World Food Programme 以下WFP）に2006年から継続的に寄付をしています。WFPは、2020年ノーベル平和賞を受賞しました。

同社は、「世界の飢餓と闘う」というWFPの趣旨に賛同し、WFPの評議員の1社となり、会社からの寄付のほか、従業員からも募金を集め寄付を行っています。また、WFPウォーク・ザ・ワールド（途上国の子どもたちのためのチャリティーウォーク、2020年は開催延期）への参加など、活動の支援を継続しています。

### 公益財団法人国際開発救援財団の支援

---

ニッシントーア・岩尾(株)は、公益財団法人国際開発救援財団（Foundation for International Development/Relief 以下FIDR）の活動を支援しています。

FIDRは1990年設立の国際協力NGOで、子どもの未来を育む「チャイルド・ケア」と「日本企業と日本人による国際協力推進」をミッションに掲げ、開発途上国の自立発展を目的とした国際協力事業と国内外の緊急援助事業を実施しています。現在、カンボジア、ベトナム、ネパールなどアジアの国々で医療・保健衛生・教育・農業・収入向上などのプロジェクトを実施するほか、東日本大震災など自然災害による被災者に対し緊急援助や復興支援を行っています。

同社はFIDRの活動に賛同し、設立当初からその活動を応援しています。

## 子ども食堂の支援活動

ニッシントーア・岩尾(株) 食品事業本部は食品総合卸売業として、小麦粉、油脂、水産加工品、食肉、輸入食材、加工食品など幅広い分野の食品を取り扱っています。

近年、貧困による栄養バランスの悪化や孤食による家族・地域とのつながりの希薄化など、子どもたちの健全やかな成長をさまたげるさまざまな問題が深刻化する中で、「子ども食堂」の活動が全国各地で広がっています。

同社は、小学生以下の子どもたちに無料で食事を提供するという、(株)ヤマショウフーズさまが運営する子ども食堂Calorie & Oily（埼玉県魚市場内）の活動に賛同し、2019年より食材を無償で提供する活動を継続してきました。



子ども食堂Calorie & Oily感謝状

このたび、この活動に対し子ども食堂Calorie & Oilyより感謝状が贈られました。これからも食を通じた社会貢献活動を目指していきます。

## 社会貢献活動

---

ジェイ・アール・シー特機(株)では、地域貢献の取り組みとして、本社周辺3コースの清掃活動を実施しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、1月から4月まで4カ月のみの活動でしたが、延べ78名が参加し歩道のゴミを拾いました。

また同社は、2005年より緑化推進用自動販売機を社内に設置し、その売上金額の1%を「緑の募金」運動へ寄付する取り組みを行っています。「緑の募金」は、自動販売機の契約先であるダイドードリンコ(株)を通じ、県内の緑を守り育てるため、学校や地域の緑化、また相模川や酒匂川など主要な河川の水源であり約900万人もの神奈川県民を支える水がめである丹沢の森林再生などに広く活用されています。

これまでの累計募金金額（2005年8月～2021年3月）は、514,869円となりました。

## 地元自治体への寄付

---

インドネシアのPT. Standard Indonesia Industry (SII) は、2020年5月に地元スカレスミ村への食品パッケージ寄付活動に参加しました。

所属する工業団地PT. East Jakarta Industrial Parkが同工業団地内で寄付を募り、食品パッケージ約700箱を準備しました。パッケージの総量は約3.5tに達し、インスタントラーメン292箱、食用油651本、グラニュー糖414kg、小麦粉100kgなどが含まれていまし



た。寄付の引き渡しは、スカレスミ村役場で行われ、村役場役人、地元のリーダー、工業団地各社代表者が出席しました。

今回は新型コロナウイルス感染拡大という背景がありますが、これに限らず日本人学校や地元団体などに継続的に寄付する活動を続けています。



食品パッケージ寄付活動に参加した皆さん

## 近隣小学校での職業講演会

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では、近隣小学校から6年生を対象としたキャリア教育として「職業講演会」の依頼を受けました。

各職場を代表する6名の講師を派遣して、日清紡グループの紹介、旭事業所の概況、事業内容を説明した後、それぞれの講師がこれまでの仕事を通して感じた喜びや達成感、苦労話、またこの仕事を選んだ理由などをお話しました。生徒の皆さんは真剣に耳を傾けた後、「学生時代の将来の夢は?」「仕事をする上で心がけていることは何ですか?」など、多岐にわたって質問をしていました。普段の授業とは違う、将来のキャリアを考える良い機会になったと思います。



職業講演会の様子

後日、参加された生徒の皆さんから「目標を持つことや何事にも興味を持つことの大切さを学んだ」「あいさつの大切さに気づくことができた」など、たくさん感想をいただきました。

## 地域住民への社会貢献

---

インドネシアは日本に比べまだまだ上下水道の整備が遅れています。PT. Nisshinbo Indonesia (NID) では、以前より近隣住民に対して暮らしに必要な生活水の供給を続けています。月当たり約10,800m<sup>3</sup>、年間になると25mプールで約200杯分の生活水を無償提供しています。

また、イスラム教徒が9割を占めるインドネシアにおいてイスラム教の宗教行事である「犠牲祭」が毎年行われています。2020年はコロナウイルス感染拡大の懸念がある中ではありましたが、「犠牲祭」は行われ、同社は神に捧げるためのヤギを17頭寄付しました。こうした活動を通して近隣住民との良好な関係を築きながら、社会貢献を行っています。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#)

## 公正な事業慣行



### 基本姿勢

日清紡グループは、公正な事業慣行を通じて社会に貢献していきます。そのために順守すべき基準を「行動指針」の中に定めています。

- ▶ [日清紡グループ企業理念](#)

### 日清紡グループのSDGsへの取り組み

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)

[公正な事業慣行](#)

日清紡グループの目指す方向はSDGs（持続可能な開発目標）と重なっており、事業を通じてSDGsの達成に貢献していきます。

当社グループは、すべてのSDGsを意識しながら具体的に貢献するゴールを考慮しています。公正な事業慣行は、ゴール16がコアであると考えています。



## 事業としてかかわりが深いSDGsゴール



### 16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

コアと考えるSDGsゴールと、日清紡グループの具体的な環境活動の関連については、コンプライアンス、公正な競争・取引、情報セキュリティの「コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動」をご参照下さい。

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## **日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [コンプライアンス](#)

## コンプライアンス



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、コンプライアンスの徹底の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「コンプライアンス教育の定期的実施」、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI※を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▼ [公正な事業慣行](#)

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進しています。公正な事業活動を遂行するために、各階層に定期的な教育の実施や企業倫理通報制度の周知を行っています。

## コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

▶ 情報セキュリティ

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



### 16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

### ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

## 「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」への参画

日清紡ホールディングス(株)は、新型コロナウイルス感染症対策支援として「知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言」の趣旨に賛同し、当社グループ※として参画することを宣言しました。

新型コロナウイルス感染症の診断、予防、封じ込めおよび治療をはじめとする、新型コロナウイルス感染症のまん延終結を唯一の目的とした行動に対し、一定条件のもとで当社グループが保有する知的財産権の権利行使を行わないことを宣言しました。

当社グループでは、今後もコロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、感染症のまん延終結に貢献



## COVID-19と戦う知財宣言

知的財産に関する新型コロナウイルス感染症対策支援宣言

します。

※ 日清紡ホールディングス(株)、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)、JRCモビリティ(株)、NJコンポーネント(株)、新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕、リコー電子デバイス(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕、日清紡ブレーキ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、南部化成(株)、日清紡精機広島(株)、日清紡ケミカル(株)、日清紡テキスタイル(株)、ニッシントーア・岩尾(株)

## コンプライアンス教育

---

日清紡グループでは、公正な事業活動の遂行を目指して階層別および職場別研修、海外派遣前研修などを通して各種コンプライアンス教育を実施しています。

2016年度からはグループの管理職を対象にコンプライアンス研修を毎年実施することをKPIとして設定し、コンプライアンスの浸透を図っています。研修教材として新たに「管理職層向けコンプライアンス教育資料」を日本語および英語で作成し、グループ全社で活用しています。

また、各グループ会社ではそれぞれの国や地域、業種の状況に合わせた研修も実施しています。

## 腐敗防止の取り組み

---

近年、贈収賄・腐敗行為に関する法規制の執行が国際的に強化され、摘発が厳格化しています。当社は海外の関連法令への対応も念頭においた「腐敗行為防止のてびき」を策定し、海外グループ会社を含む全子会社に展開しました。このてびきは、日本の不正競争防止法第18条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）はもとより腐敗の防止に関する国際連合条約（UNCAC）、国際商取引における外国公務員に対する贈賄防止に関するOECD条約、米国連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）とそのガイドライン、英国賄賂防止法（UK Bribery Act）など国際的な腐敗防止に関する条約や法令を対象としています。てびきの内容は適宜見直し、グループ全体で贈収賄防止対策に活用しています。



## 機密保持の徹底

---

設計・開発段階から連続する一連のサプライ・チェーンの中で開示を受けた知的財産や技術・ノウハウに関する情報などについては、機密保持契約を取り交わし、漏えい防止を図っています。

また、営業秘密管理については、毎年内部監査を実施し、適切に管理されていることを確認しています。

## 日清紡グループの活動事例

---

### コンプライアンス教育の実施

---

2019年7月に発足したNJコンポーネント(株)では、日清紡グループの一員として、コンプライアンスを推進しています。

2020年度は、コンプライアンス教育資料を作成し、全従業員が参照できるようイントラネットに掲載すると共に、職制を通じ記載内容の周知と徹底を指導しました。

法令を守ることにとどまらず、コンプライアンスの考え方は広く進化していること、コンプライアンス違反の事例、グループの「企業理念」や「行動指針」、コンプライアンスに関する相談窓口や通報制度などを教育資料に盛り込み、コンプライアンスに対する理解と意識の向上を図りました。常に公正で誠実に行動し、社会に貢献する企業を目指します。

### 中国法令順守への取り組み

---

賽龍(煙台)汽車部件有限公司では、日清紡ブレーキグループとして契約している日本エンヘサ(株)によるコンプライアンスサービスを利用し、中国での環境法規制の改正や法令順守のためにタイムリーな把握ができるようにしています。

コンプライアンスサービスの導入前は、環境、消防、職業衛生などについて政府機関のウェブサイトから法規の改正情報を収集しましたが、分散されている情報を専門家が集約し、適合性評価もできるので、便利になりました。

中国では、環境に関する規制が年々厳しくなっており、また省や市単位での規制の内容が異なるケースもあることから、外部の専門家によるサービスを使うことで、対応の抜けや漏れ、把握の遅れをなくすように努めています。

## コンプライアンスに関する教育

Nisshinbo Mechatronics (Thailand) Ltd.は、「Training Day」という会社イベントを毎年実施しています。

例年は小集団活動の成果報告会と外部講師による講習の2部構成で行っていましたが、2020年は講習としてコンプライアンス教育を入れ、タイ人スタッフを含む参加者に教育を実施しました。タイ人スタッフにも理解が得られように、コンプライアンスとは何か？コンプライアンスがなぜ注目されるのか？といった基礎的な内容を中心とした教育を実施しました。2021年以降も「Training Day」でのコンプライアンス教育を継続していく予定で、身近なところでのコンプライアンスの具体的な事例を使ってさらなる理解が得られるようにしていきます。

教育を通じてコンプライアンスをどのように実践していけばよいのか、会社、従業員が相互で理解しあえる体制を目指します。



教育風景

## 輸出貿易関連法規順守に関する取り組み

---

日清紡ケミカル(株) 旭事業所では、法令の改正、他社の違反事例などの情報を入手次第、輸出業務に携わる人員および管理者に対し、文書内容を伝達・教育し、その記録を残しています。

2020年以降は、米国Entity Listの更新情報を確認し、輸出業務に携わる人員および管理者に更新情報を周知しています。Entity Listは、米国の安全保障・外交政策上の利益に反する、または大量破壊兵器の開発等に関与した企業などのリストで、リストに掲載された企業との米国製品の取引は、原則許可されません。日本企業が日本国内で製造する製品であっても、米国製の原材料を25%以上使用している場合や米国製のソフトウェアを使って製造している場合は適用されます。

また、同社では、取引先の商社とも、最新情報を共有し、最終顧客がリストに掲載された時の対応を検討しています。

## 化学製品に対する法規制への対応

---

日清紡ケミカル(株)では、独自に開発した添加剤：「カルボジライト」を製造し、世界各国に向けて輸出しています。

化学製品に対しては、国や地域における独自の法規制があり、特に対象地域において製造や持ち込みがなされたことがない化学製品に対しては、新規持ち込みに対して年間数量制限の存在や、特別な事前手続きが求められる場合があります。

同社では、化学製品の出荷にあたり、各国法規制への対応要否を確認するとともに、必要に応じて各種申請手続きなどを行っております。

化学製品関連法規制は整備途上の地域もありますが、これら地域では急速に法整備が進むことが考えられます。引き続き、適切に化学製品の提供を全世界に行うことができるよう、各地の動向を監視し対応を行ってまいります。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [公正な競争・取引](#)

## 公正な競争・取引



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、CSR調達推進の活動を通じ、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「調達先と連携したCSR調達の改善実施」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▼ [公正な事業慣行](#)

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、CSR調達推進の活動を推進しています。当社グループ全社に「[CSR調達基本方針](#)」を示して、グループとして統一的な活動を行っています。



### 16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

### ターゲット：16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

## CSR調達

当社はサプライチェーン全体としてCSRに取り組むために基本となる考えを日清紡グループ「[CSR調達基本方針](#)」に定めています。

日清紡グループ「CSR調達基本方針」を各社の事業内容などに沿ってより具体化した「CSR調達ガイドライン」として策定し、サプライヤーさまに周知したうえで「調達先アンケート」を実施しています。アンケート結果は、サプライヤーさまにフィードバックして改善活動に取り組んでいます。

2019年1月には、グループ会社のCSR調達担当者会議を初めて開催し、活動状況やKPIの進捗などを話し合いました。この会議は毎年継続して実施していきます。

今後もCSR調達の取り組みをサプライヤーさまとともにさらに推進していきます。

## 「パートナーシップ構築宣言」

▶ [コンプライアンス](#)

公正な競争・取引

▶ [情報セキュリティ](#)

▶ [CSR調達基本方針](#)

▶ [企業倫理通報制度](#)

▶ [編集方針](#)

▶ [CSR報告書（ダウンロード）](#)

この宣言は、内閣府、中小企業庁が主管となって推進しているもので、取引先との共存共栄の取り組みや、「取引条件のしわ寄せ」防止を宣言するものです。経団連、紡績協会からの協力要請もあり宣言しました。



パートナーシップ構築宣言

## 日清紡グループの活動事例

---

### 法令順守の取り組み

---

日清紡ブレーキ(株) 館林事業所では、サプライヤーと接する事の多い調達部メンバー全員が、日本自動車工業会・日本自動車部品工業会の主催する自動車産業適正取引ガイドラインおよび下請法セミナーを受講し、同ガイドラインの順守や下請け法の定める親事業者の義務、禁止事項などの理解を深める法令順守教育を実施しています。

また、年々強化される化学物質の規制に対応するため、グループ内各拠点を通じて各国の規制動向や顧客要求を収集し、摩擦材製品への使用禁止原料リストに登録することにより、グリーンな摩擦材開発に役立てています。

### 下請事業者に対する金型管理の取り組み

---

日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所では、下請法を順守するにあたり、設備（治具、金型）を貸与している下請事業者さまに対して長期間使用していない設備の保管料を支払うための基準と手順を明確に定め実施しています。また不要設備の廃棄・返却を積極的に行い、取引業者様との良好な関係を構築するための活動も行っています。

また、この機会に金型の写真のみならず金型の保管状態の写真も金型借用書に追加し、循環棚卸時に適切な状態で保管されていることも確認できるようにしました。“下請法順守”の取り組みが、“金型管理”の活動へと広がっています。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.



[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [公正な事業慣行](#) > [情報セキュリティ](#)

## 情報セキュリティ

### 個人情報保護への取り組み

日清紡グループは、すべてのステークホルダーに係わる大切な情報の保護と適切な管理を重要な社会的責務と認識し、この責務を果たすために「個人情報保護方針(プライバシー・ポリシー)」を定め、個人情報を取り扱っています。また、社内規定の運用状況を内部監査により確認し、外部への漏えい防止の徹底と継続的な改善に取り組んでいます。

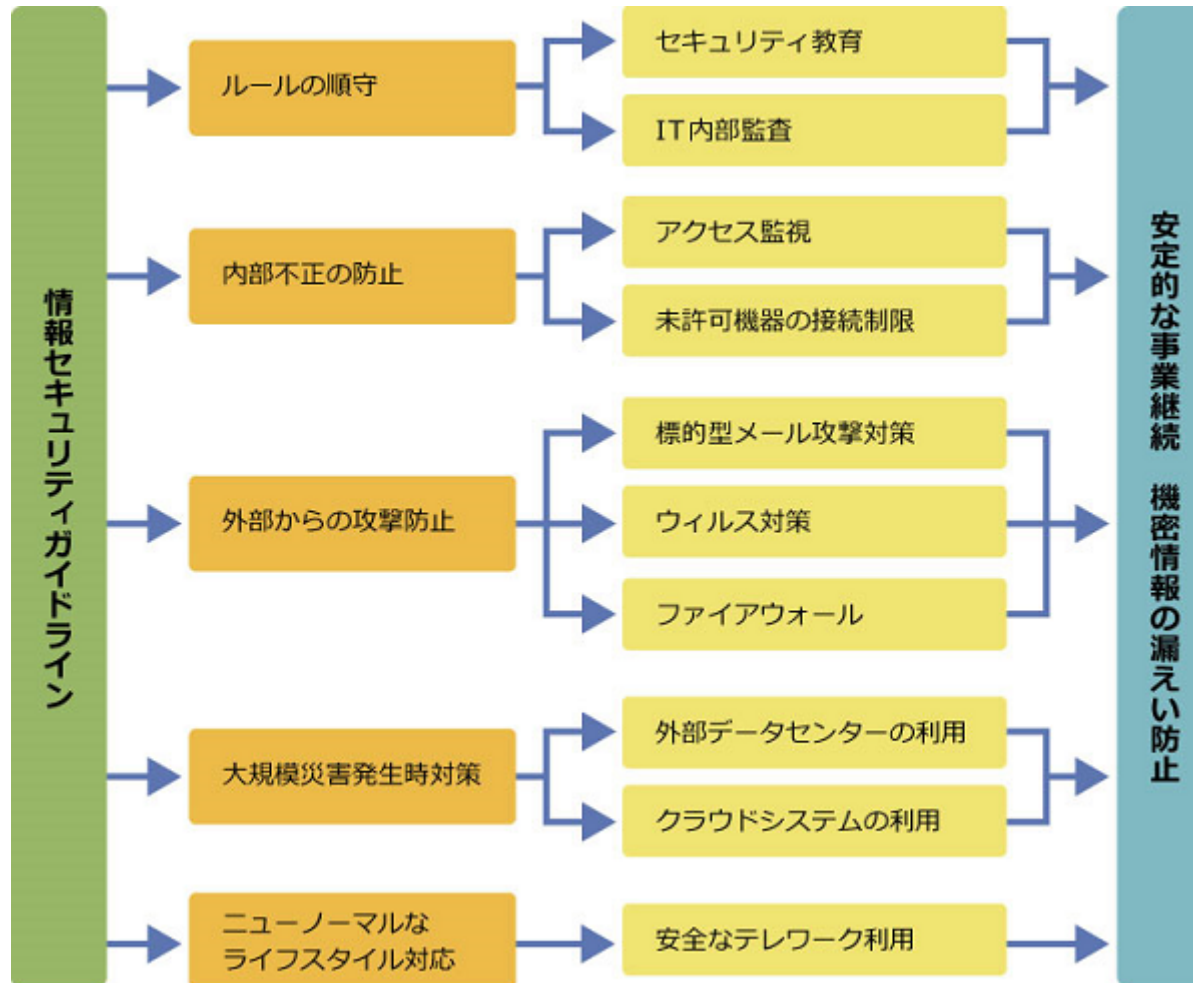
同時に、従業員一人ひとりに個人情報保護への意識を浸透させるために、入社時および昇格時教育や年度計画に基づく職場単位での教育を実施しています。

### 情報セキュリティへの取り組み

#### CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▼ 公正な事業慣行](#)

日清紡グループでは、お客さまの個人情報をはじめとする機密情報の漏えいを防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。



コンピュータウイルス攻撃への対策として、標的型メール対策システムによるメール監視、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入、およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、情報セキュリティ管理システムにより、重要データへのアクセス監視や未許可情報機器のネットワーク接続制限などの運用を行っています。これらにより、内部不正による情報漏えいの防止・抑制や外部からの攻撃防止に努めています。

▶ コンプライアンス

▶ 公正な競争・取引

情報セキュリティ

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

当社グループ各社が守るべきルールを「情報セキュリティガイドライン」に定めており、その順守状況を確認するために、IT内部監査を国内外の子会社に対し定期的を実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通し当社グループ全体の利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

大規模災害発生時の事業継続の観点から、外部データセンターやクラウドシステムの利用を促進しています。

またニューノーマルなライフスタイルに対応した、安全なテレワーク利用のためのITインフラの整備を進めています。

## DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組み

---

日清紡グループは、2022年4月に施行される「改正個人情報保護法」の運用方法厳格化に対応しつつ、デジタルマーケティングなどの技術革新への挑戦を継続していきます。具体的には、個人を特定できないようデータを加工した仮名加工技術や暗号化技術の導入で、情報セキュリティの強化とDX推進の両立に取り組んでいきます。

新型コロナウイルスの影響によるテレワークの普及、「働き方改革」はもちろんのこと、事業やサービスのデジタル化が加速しています。DXの推進が経営における重要戦略の一つになっていますが、同時に、高度なレベルでの情報セキュリティ対策も欠かせないものとなりました。現在、日清紡グループでは、これらの社会的状況を踏まえ、ITインフラを従来の境界型セキュリティモデルからセキュリティ強度の高いゼロトラストセキュリティモデル※への転換を図っています。

※ 従来の境界型のセキュリティアーキテクトモデルでは解決できない、リソースやデータへのアクセスの都度、認証・認可を行うことを基本とし、利用者や端末、エリアなどを無条件に信頼しないという考え方をとるセキュリティモデル。

## 日清紡グループの活動事例

---

## 標的型メール攻撃訓練の実施

---

近年、特定の企業や組織を狙った標的型メール攻撃による情報セキュリティ上の脅威が多様化・高度化しています。日本無線(株)は、これらの脅威に適切な対処ができるよう全従業員を対象とした「標的型メール攻撃訓練」を実施しています。

訓練は、メール記載のURLをクリックまたは不審な添付ファイルを開封せず速やかに報告するなどに重点を置いています。訓練結果を集計・分析し、全社にフィードバックすることで全従業員が取り組むべき課題を示します。これにより、一人ひとりが情報セキュリティ意識を向上させ、全社の情報セキュリティレベルを向上させることを目的としています。

また、同社は、情報セキュリティマネジメントシステムISO/IEC 27001の認証を部分取得しています。ISMS内部監査およびe-ラーニングによる情報セキュリティ教育の実施を通じ、グループ全社で情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

## 模擬ウイルスメールを配信し処置方法の適正対応訓練

---

NJコンポーネント(株)では、標的型メール攻撃の対処に関する訓練を実施しました。ウイルス対策ソフトでは防ぎきれないサイバー攻撃が現れています。疑わしいメールに添付されたファイルは、保存したり開いたりしないよう教育し徹底していますが、業務に係る連絡と思わせる巧妙な攻撃メールが届く可能性もあります。

このような攻撃メールによる被害を防止し、万が一被害に遭ってもその被害を最小化するための訓練を行いました。ランダムに選んだ従業員に模擬のウイルスメールを送信し、受信者がどのように対処したかを確認しました。添付ファイルを開いてしまった場合、上長やシステム管理者に速やかに報告し、ネットワークの遮断などの対応がとれるようにできたかがチェックポイントです。

この訓練を通じ、情報セキュリティ・ルールの浸透を図るとともに、ステークホルダーの皆さまに、より一層信頼されるよう努めています。

## 情報セキュリティに関する教育

---

南部化成(株)では毎年、情報セキュリティに関する教育を実施しています。

2020年度は日清紡グループ共通の教育内容に加え、情報漏洩につながる恐れのある身近な行動や実際に同社で受信したウイルスメールを、情報セキュリティインシデントの事例として紹介することで、情報セキュリティ上の脅威が身近なものであることを認識できる内容としました。

また講習後は、確認テストを実施し従業員への講習内容の浸透度合いを確認し、社内の情報セキュリティ意識を向上できるよう努めました。

## 情報セキュリティ強化への取り組み

---

東京シャツ(株)では、お客様の個人情報をはじめとする機密情報の漏洩を防ぐため、情報セキュリティの強化に向けたさまざまな対策を継続的に進めています。

コンピュータウイルス攻撃への対策として、情報機器へのウイルス対策ソフトの導入およびセキュリティ修正プログラムの適用を徹底しています。また、認証システムによるログイン管理や情報セキュリティ管理システムによる重要なデータへのアクセス監視等を行っています。これらにより、内部不正による情報漏洩の防止や抑制ならびに外部からの攻撃防止に努めています。

同社は、守るべきルールを「情報システム管理規程」に定めており、その順守状況を確認するために、日清紡テキスタイル(株)によるIT内部監査を定期的実施し、継続的改善を図っています。

情報システム利用者が守るべきルールを教育資料として定め、定期教育を通じ利用者へ情報セキュリティ対策への意識向上を図っています。

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

## 日清紡ホールディングス株式会社

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[ホーム](#) > [CSR](#) > [CSR調達基本方針](#)

## CSR調達基本方針



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、CSR調達基本方針を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。当社グループ中期CSR目標である、「調達先と連携したCSR調達の改善実施」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▶ [公正な事業慣行](#)

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、CSR調達推進の活動を推進しています。サプライヤーさまに当社の方針を明確にお伝えし、CSR調達の取り組みをサプライチェーン全体で推進していきます。

## CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）



### 16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

### ターゲット：16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループは、法令順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権、安全衛生、品質・安全、などの視点から、以下の7項目からなる「日清紡グループCSR調達基本方針」を制定しました。

1. 法令・社会規範を順守していること
2. 健全且つ公正な取引を行っていること
3. 情報の管理を適切に行っていること
4. 環境保全に配慮していること
5. 基本的人権を尊重していること
6. 安全衛生活動に取り組んでいること
7. 製品・サービスの品質や安全性の確保に努めていること

これらをサプライヤーさまにお願いすることにより、CSRの取り組みをサプライチェーン全体で推進します。



## 日清紡グループの活動事例

### CSR調達

日本無線(株)では、環境に配慮した調達を行うための「グリーン購買ガイドライン」を1998年9月に制定しました。その後、名称を「グリーン調達ガイドライン」に変更し、2020年2月に第9版を制定し発行しました。

第8版からの変更点は、化学物質名の表記方法の統一および最新のREACH規制、IEC62474物質リストに対応した点などです。



グリーン調達ガイドライン

### サプライチェーンにおける環境影響低減活動

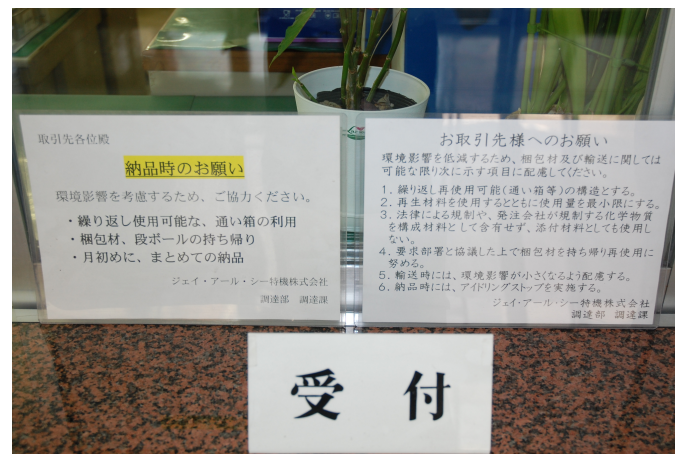
ジェイ・アール・シー特機(株)では、日清紡グループとして制定した「日清紡グループCSR調達基本方針」第4項の「環境保全に配慮していること」に対応するため、環境影響の低減を目標とし、サプライヤーの皆さまへ以下6項目の掲示と周知を実施しています。

1. 繰り返し再使用可能（通箱など）の構造とする
2. 再生材料を使用するとともに資源量を最小限にする
3. 法律による規制や、発注会社が規制する化学物質を構成材料として含有せず添付材料としても使用しない

4. 要求部門と協議した上で梱包材を持帰り再使用に努める
5. 輸送時には環境影響が小さくなるよう配慮する
6. 納品時にはアイドリングストップを実施する

現在同社のサプライヤーは約450社あり、そのうち主要な約30社において、概ね100%実施していただいています。その他各種VA提案※も募り、サプライチェーンにおける環境影響の低減を図り、これからも環境保全に配慮します。

※VA提案：量産段階にある製品に対しての改善提案



受付の掲示

## サプライチェーンCSR推進ガイドラインの改訂

新日本無線(株)〔現 日清紡マイクロデバイス(株)〕とグループ会社では、2019年3月に「日清紡HDマイクロデバイス事業グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」(JEITAサプライチェーンCSR推進ガイドブック準拠 以下、ガイドライン)を制定すると共に、ガイドラインに基づいたCSRチェックシートを作成し、サプライヤーにアンケート形式で順守状況を確認しています。

2020年3月31日にJEITA※の示すガイドラインが改訂されたことから、同社ガイドラインも5月に改訂して、同社およびグループ会社取引先調査のCSRチェックシートを更新しました。新型コロナウイルス感染症に対する企業の対応や影響などの項目が追加されました。今後もサプライヤーの皆さまとの協力体制を維持し、社会的責任を果たすために、CSR調達活動を積極的に行ってまいります。

※ JEITA: 一般社団法人電子情報技術産業協会の略称。エレクトロニクスや電子機器に関係する日本の業界団体。

## CSR調達方針の展開およびアンケートの実施

---

日清紡ブレーキ(株)は、2020年10月、全てのサプライヤーに対してCSR調達方針を展開するとともに、自主アンケートを実施しました。

これは2年毎に展開しているもので、日清紡ホールディングス(株)および同社のCSR調達方針を伝え、各サプライヤーの現状を把握するためにアンケートに回答いただいています。アンケートの内容は日清紡グループCSR調達基本方針を基にした7項目（法令・社会規範順守、公正取引、情報セキュリティ、環境保全、人権・労働、安全衛生、製品品質・安全）およびグリーン調達についての取り組み状況を確認しています。今後サプライヤーに対してアンケート評価をフィードバックすることで、CSR調達に努めていきます。

## CSR調達

---

南部化成(株)では、「CSR調達ガイドライン」に則り、お客さまとの取引を行っています。

同社吉田事業所は毎月、仕入先品質定例会を行い、品質だけではなく、環境負荷の減る納品スタイルなどの検討についても議論しています。具体的には、1箱あたりの梱包入数を増やす、端数納品を無くすことで運送効率を上げる、1WAYの納品箱（トレイなど）を繰り返し利用可能な通い箱に変更するなどについて議論しています。

[▶ サイトマップ](#)   [▶ サイトご利用上の注意](#)   [▶ プライバシーポリシー](#)   [▶ ソーシャルメディアポリシー](#)   [▶ クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [企業倫理通報制度](#)

## 企業倫理通報制度



### 日清紡グループのSDGsへの貢献

日清紡グループは、企業倫理通報制度の設置を内外に示すことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献します。

当社グループ中期CSR目標である、「企業倫理通報制度の運用」を達成するために、KPI<sup>※</sup>を管理し、計画的に対策を講じています。

※ KPI : Key Performance Indicator 業績管理指標・業績評価指標

### コアとなるSDGsゴールおよびターゲットと日清紡グループの活動

#### CSR

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのCSR](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▶ [公正な事業慣行](#)

日清紡グループは、SDGs 16.5をコアとなるゴールおよびターゲットと考え、コンプライアンスの徹底を推進していきます。



### 16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する。

### ターゲット : 16.5

あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。

日清紡グループは、企業理念のもと、事業活動全般において全従業員に対し、企業倫理の浸透・定着に努めており、法令違反や企業倫理に反する疑いのある行為や違反事実の早期発見・再発防止を目的として、「企業倫理通報制度」を設けています。

本制度では、当社グループの従業員に限らず、広く社内外のステークホルダーの皆さまからの通報を受け付けています。当社グループにおける法令違反や企業倫理に反する事項、もしくはそれらの疑義行為にお気づきの場合には、窓口まで相談・通報いただくようお願いいたします。事実関係の調査のうえ、適切に対応します。匿名で相談・通報することも可能ですが、お名前・連絡先をいただいた方へは、対応策について、その概要を連絡させていただきます。

当社グループの従業員の場合には、社内の企業倫理委員のほか、社外の顧問弁護士へも直接通報できます。通報者に関する秘密を厳守するとともに、通報者に不利益が生じないように配慮されています。

日清紡グループ全体のコンプライアンスに係る事項は、当社社長直属の機関である「企業倫理委員会」で対処します。取締役会は、通報案件を含む企業倫理に関する重要事項について定期的な報告を受け、レビューを行います。

▶ CSR調達基本方針

企業倫理通報制度

▶ 編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）

今後も真摯な取り組みを通じて企業の社会的責任を果たし、一層の企業価値向上を実現させていきます。

## 相談・通報先

日清紡ホールディングス株式会社 企業倫理委員会 受付窓口  
電話・FAX番号 03-5695-8851

相談・通報フォーム

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

[▶ ニュースリリース](#) [▶ English](#) [▶ お問い合わせ](#)

検索

[ホーム](#) > [CSR](#) > [編集方針](#)

## 編集方針

日清紡グループはCSR活動に関する情報を広くステークホルダーの皆さまにご報告するためにウェブサイトで開示しています。

### 1.対象期間

2020年度（2020年1月1日～2020年12月31日）を中心に掲載。

※ 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2018年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、経過期間となる2018年12月期は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年12月31日の9カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年12月31日の10カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年12月31日の12カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となっています。このため連結対象期間での実績を掲載しています。対基準増減率については、参考値として当連結会計年度を12カ月間に組み替えた調整後実績による増減率を記載しています。

### 2.対象範囲

当社および連結子会社106社

## CSR

[▶ トップメッセージ](#)[▶ 日清紡グループのCSR](#)[▶ SDGsへの貢献](#)[▶ 環境](#)[▶ 人権・労働慣行](#)[▶ 消費者課題](#)[▶ コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)[▶ 公正な事業慣行](#)

### 3.参考ガイドラインなど

- ・ 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ・ 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ・ GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
- ・ ISO26000

## 環境情報開示

日清紡グループは、2018年6月29日に環境省より公表された「環境報告ガイドライン（2018年版）」記載事項の開示要求を満たすように、統合報告書ならびにホームページでの開示内容を変更しました。

### 「環境報告ガイドライン（2018年版）」で開示要求があった記載事項

(1) 経営責任者のコミットメント



(2) ガバナンス



(3) ステークホルダーエンゲージメントの状況



(4) リスクマネジメント



(5) ビジネスモデル



(6) バリューチェーンマネジメント



(7) 長期ビジョン



(8) 戦略

▶ CSR調達基本方針

▶ 企業倫理通報制度

編集方針

▶ CSR報告書（ダウンロード）





---

(9) 重要な環境課題の特定方法



---

(10) 事業者の重要な環境課題



経営の方向性



組織体制の健全性



環境パフォーマンス情報

- ▶ [サイトマップ](#)
- ▶ [サイトご利用上の注意](#)
- ▶ [プライバシーポリシー](#)
- ▶ [ソーシャルメディアポリシー](#)
- ▶ [クッキーポリシー](#)

**日清紡ホールディングス株式会社**

Copyright © 1996-2022 Nisshinbo Holdings Inc. All Rights Reserved.

## GRIスタンダード対照表

組織のプロフィール		
項目	指標	掲載場所
102-1	<b>組織の名称</b> a. 組織の名称	<a href="#">会社概要 (社名)</a>
102-2	<b>活動、ブランド、製品、サービス</b> a. 組織の事業活動に関する説明 b. 主要なブランド、製品、およびサービス。特定の市場で販売が禁止されている製品またはサービスがあれば、その説明を含める。	<a href="#">会社概要 (主要業務)</a>
102-3	<b>本社の所在地</b> a. 組織の本社の所在地	<a href="#">会社概要 (本店所在地)</a>
102-4	<b>事業所の所在地</b> a. 組織が事業を展開している国の数、及び重要な事業所を所有している国の名称。報告書に記載している項目との関連は問わない	<b>主要拠点</b>  組織が事業を展開している国の数は掲載なし
102-5	<b>所有形態及び法人格</b> a. 組織の所有形態や法人格の形態	<a href="#">個人投資家向けFAQ</a>
102-6	<b>参入市場</b> a. 参入市場。次の事項を含む i. 製品及びサービスを提供している地理的な場所 ii. 参入業種 iii. 顧客及び受益者の種類	<a href="#">事業概要</a>
102-7	<b>組織の規模</b> a. 組織の規模。次の事項を含む i. 総従業員数 ii. 総事業所数 iii. 純売上高（民間組織について）、純収入（公的組織について） iv. 株主資本及び負債の内訳を示した総資本（民間組織について） v. 提供する製品、サービスの量	<a href="#">業績ダイジェスト</a>  <a href="#">財務ハイライト</a>  <a href="#">株式関連情報</a>
102-8	<b>従業員及びその他の労働者に関する情報</b> a. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、男女別総従業員数 b. 雇用契約（正社員と臨時雇用者）別の、地域別総従業員数 c. 雇用の種類（常勤と非常勤）別の、男女別総従業員数 d. 組織の活動の相当部分を担う者が、従業員以外の労働者であるか否か。該当する場合、従業員以外の労働者が担う作業の性質及び規模についての記述 e. 開示事項 102-8-a、102-8-b、102-8-cで報告する従業員数に著しい変動（観光業や農業における季節変動） f. データの編集方法についての説明（何らかの前提があればそれも含める）	開示なし
102-9	<b>サプライチェーン</b> a. 組織のサプライチェーンの説明。組織の活動、主要なブランド、製品、及びサービスに関するサプライチェーンの主要要素を含める	開示なし
102-10	<b>組織及びそのサプライチェーンに関する重大な</b>	<a href="#">事業ポートフォリオの変遷</a>

**サステナビリティ**

- ▶ [トップメッセージ](#)
- ▶ [日清紡グループのサステナビリティ](#)
- ▶ [価値創造プロセス](#)
- ▶ [SDGsへの貢献](#)
- ▶ [TCFD提言に基づく情報開示](#)
- ▶ [環境](#)
- ▶ [人権・労働慣行](#)
- ▶ [消費者課題](#)
- ▶ [コミュニティへの参画、コミュニティの発展](#)
- ▶ [公正な事業慣行](#)
- ▶ [サステナブル調達基本方針](#)
- ▶ [企業倫理通報制度](#)
- ▶ [イニシアティブへの参画](#)
- ▶ [社外からの評価](#)
- ▶ [GRIスタンダード対照表](#)
- ▶ [編集方針](#)
- ▶ [CSR報告書 \(ダウンロード\)](#)

	<p><b>変化</b></p> <p>a. 組織の規模、構造、所有形態、又はサプライチェーンに関して生じた重大な変化。次の事項を含む</p> <p>i. 所在地又は事業所に関する変化（施設の開設や閉鎖、拡張を含む）</p> <p>ii. 株式資本構造の変化、その他資本の形成、維持、変更手続きの実施による変化（民間組織の場合）</p> <p>iii. サプライヤーの所在地、サプライチェーンの構造、又はサプライヤーとの関係の変化（選定や解消を含む）</p>	<p><a href="#">日清紡グループとは</a></p> <p><a href="#">沿革</a></p>
102-11	<p><b>予防原則又は予防的アプローチ</b></p> <p>a. 組織が予防原則や予防的アプローチに取り組んでいるか。またその取り組み方</p>	
102-12	<p><b>外部イニシアティブ</b></p> <p>a. 外部で作成された経済、環境、社会の意章、原則その他のイニシアティブで、組織が署名又は支持しているもののリスト</p>	本年度作成
102-13	<p><b>団体の会員資格</b></p> <p>a. 業界団体、その他の協会、及び国内外の提言機関で組織が持っている主な会員資格のリスト</p>	開示なし
<b>戦略</b>		
102-14	<p><b>上級意思決定者の声明</b></p> <p>a. 組織とサステナビリティの関連性、及びサステナビリティに取り組むための戦略に関する、組織の最高意思決定者（CEO、会長又はそれに相当する上級幹部）の声明</p>	<p><a href="#">トップメッセージ</a></p> <p><a href="#">トップメッセージ（サステナビリティ）</a></p>
102-15	<p><b>重要なインパクト、リスク、機会</b></p> <p>a. 重要なインパクト、リスク、機会の説明</p>	<a href="#">リスクと機会への対応</a>
<b>倫理と誠実性</b>		
102-16	<p><b>価値観、理念、行動基準・規範</b></p> <p>a. 組織の価値観、理念、行動基準・規範についての説明</p>	<a href="#">日清紡グループ企業理念</a>
102-17	<p>倫理に関する助言及び懸念のための制度</p> <p>a. 組織内外に設けられている次の制度についての説明</p> <p>i. 倫理的行為及び合法行為、並びに組織の誠実性に関する助言を求める制度</p> <p>ii. 非倫理的行為又は違法行為、並びに組織の誠実性に関する懸念を通報する制度</p>	<p><a href="#">人権の尊重</a></p> <p><a href="#">公正な事業慣行</a></p> <p><a href="#">企業倫理通報制度</a></p>
<b>ガバナンス</b>		
102-18	<p><b>ガバナンス構造</b></p> <p>a. 組織のガバナンス構造。最高ガバナンス機関の委員会を含む</p> <p>b. 経済、環境、社会項目に関する意思決定に責任を負っている委員会</p>	<a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a>
102-19	<p><b>権限移譲</b></p> <p>a. 最高ガバナンス機関から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会項目に関して権限委譲を行うプロセス</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p> <p>権限委譲のマネジメント体制は開示なし</p>
102-20	<p><b>経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任</b></p> <p>a. 組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会項目の責任者として任命しているか</p> <p>b. その地位にある者が、最高ガバナンス機関の直属となっているか</p>	開示なし
102-21	<p><b>経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議</b></p> <p>a. ステークホルダーと最高ガバナンス機関の間で、経済、環境、社会項目に関して協議を行うプロセス</p> <p>b. 協議が権限移譲されている場合は、誰に委</p>	<a href="#">統合報告書 ステークホルダーエンゲージメント</a>

	<p>任されているか、最高ガバナンス機関への結果のフィードバックをどのように行っているか</p>	
102-22	<p><b>最高ガバナンス機関及びその委員会の構成</b>  a. 最高ガバナンス機関及びその委員会の構成。次の事項による  i. 執行権の有無  ii. 独立性  iii. ガバナンス機関における任期  iv. 構成員の他の重要な役職及びコミットメントの数、並びにコミットメントの性質  v. ジェンダー  vi. 発言権が低い社会的グループのメンバー  vii. 経済、環境、社会項目に関係する能力  viii. ステークホルダーの代表</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p>
102-23	<p><b>最高ガバナンス機関の議長</b>  a. 最高ガバナンス機関の議長が組織の執行役員を兼ねているか否か  b. 議長が執行役員を兼ねている場合、組織の経営におけるその者の役割と、そのような人事の理由</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p>
102-24	<p><b>最高ガバナンス機関の指名と選出</b>  a. 最高ガバナンス機関及びその委員会メンバーの指名と選出のプロセス  b. 最高ガバナンス機関のメンバーの指名と選出で用いられる基準。次の事項を含む  i. ステークホルダー（株主を含む）が関与しているか、どのように関与しているか  ii. 多様性が考慮されているか、どのように考慮されているか  iii. 独立性が考慮されているか、どのように考慮されているか  iv. 経済、環境、社会項目に関する専門知識や経験が考慮されているか、どのように考慮されているか</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p>
102-25	<p><b>利益相反</b>  a. 利益相反の回避、対処のために最高ガバナンス機関が行っているプロセス  b. 利益相反に関する情報をステークホルダーに開示しているか。最低限、次の事項を含む  i. 役員会メンバーへの相互就任  ii. サプライヤー及びその他のステークホルダーとの株式の持ち合い  iii. 支配株主の存在  iv. 関連当事者の情報</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p>
102-26	<p><b>目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割</b>  a. 経済、環境、社会項目に関わる組織の目的、価値観、ミッション・ステートメント、戦略、方針、目標の策定、承認、更新に際して、最高ガバナンス機関と役員が果たす役割</p>	<p><a href="#">統合報告書 日清紡グループの価値創造プロセス</a></p>
102-27	<p><b>最高ガバナンス機関の集会的知見</b>  a. 経済、環境、社会項目に関する最高ガバナンス機関の集会的知見を発展、強化するために実施した施策</p>	<p>開示なし</p>
102-28	<p><b>最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価</b>  a. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンスを評価するためのプロセス  b. 当該評価の独立性が確保されているか否か、及び評価の頻度  c. 当該評価が自己評価であるか否か  d. 最高ガバナンス機関の経済、環境、社会項目のガバナンスに関するパフォーマンス評価に対応して行った措置。  e. 最低限、メンバーの変更や組織の実務慣行の変化を含む</p>	<p><a href="#">コーポレートガバナンスポリシー</a></p>
102-29	<p><b>経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント</b>  a. 経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントにおける最高ガバナンス機関の役割。デュー・デリジェンス・プロセスの実施におけ</p>	<p><a href="#">統合報告書 日清紡グループの価値創造プロセス</a></p>

	<p>る最高ガバナンス機関の役割を含む</p> <p>b. 最高ガバナンス機関による経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会の特定とマネジメントをサポートするために、ステークホルダーとの協議が活用されているか否か</p>	
102-30	<p><b>リスクマネジメント・プロセスの有効性</b></p> <p>a. 経済、環境、社会項目に関するリスクマネジメント・プロセスの有効性のレビューにおける最高ガバナンス機関の役割</p>	<a href="#">リスクと機会への対応</a>
102-31	<p><b>経済、環境、社会項目のレビュー</b></p> <p>a. 経済、環境、社会項目、及びそのインパクト、リスク、機会に関して最高ガバナンス機関が行うレビューの頻度</p>	開示なし
102-32	<p><b>サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割</b></p> <p>a. 組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな項目が取り上げられていることを確認する機能を果たしている最高位の委員会又は役職</p>	開示なし
102-33	<p><b>重大な懸念事項の伝達</b></p> <p>a. 最高ガバナンス機関に対して重大な懸念事項を伝達するために設けられているプロセス</p>	<a href="#">コーポレート・ガバナンスの考え方、体制</a>
102-34	<p><b>伝達された重大な懸念事項の性質と総数</b></p> <p>a. 最高ガバナンス機関に伝達された重大な懸念事項の性質と総数</p> <p>b. 重大な懸念事項への対処、解決のために使われたメカニズム</p>	<a href="#">コーポレート・ガバナンスの考え方、体制</a>
102-35	<p><b>報酬方針</b></p> <p>a. 最高ガバナンス機関及び役員に対する報酬方針。次の種類の報酬を含む</p> <p>i. 固定報酬と変動報酬（パフォーマンス連動報酬、株式連動報酬、賞与、後配株式又は権利確定株式を含む）</p> <p>ii. 契約金、採用時インセンティブの支払い</p> <p>iii. 契約終了手当</p> <p>iv. クローバック</p> <p>v. 退職給付（最高ガバナンス機関、役員、その他の全従業員について、それぞれの給付制度と拠出金率の違いから生じる差額を含む）</p> <p>b. 報酬方針におけるパフォーマンス基準と、最高ガバナンス機関及び役員の経済、環境、社会項目における目標がどのように関係しているか</p>	<a href="#">コーポレートガバナンス</a>
102-36	<p><b>報酬の決定プロセス</b></p> <p>a. 報酬の決定プロセス</p> <p>b. 報酬コンサルタントが報酬の決定に関与しているか否か、また報酬コンサルタントが経営陣から独立しているか否か</p> <p>c. 報酬コンサルタントと組織との間に存在するその他の関係</p>	<a href="#">コーポレートガバナンス</a>
102-37	<p><b>報酬に関するステークホルダーの関与</b></p> <p>a. 報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め、また考慮しているか</p> <p>b. 考慮している場合、報酬方針や提案への投票結果</p>	開示なし
102-38	<p><b>年間報酬総額の比率</b></p> <p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）に対する比率</p>	開示なし
102-39	<p><b>年間報酬総額比率の増加率</b></p> <p>a. 組織の重要事業所があるそれぞれの国の最高給与所得者における年間報酬総額の増加率の、同じ国の全従業員における年間報酬総額の中央値（最高給与所得者を除く）の増加率に対する比率</p>	開示なし

ステークホルダー・エンゲージメント			
102-40	<b>ステークホルダー・グループのリスト</b> a. 組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループのリスト	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>	
102-41	<b>団体交渉協定</b> a. 団体交渉協定の対象となる全従業員の割合	開示なし	
102-42	<b>ステークホルダーの特定及び選定</b> a. 組織がエンゲージメントを行うステークホルダーを特定及び選定する基準	<a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a> <a href="#">ステークホルダーとの関係</a>	
102-43	<b>ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法</b> a. 組織のステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法。種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメントの頻度を含む。また、特に報告書作成プロセスの一環として行ったエンゲージメントか否かを示す	<a href="#">ステークホルダーエンゲージメント</a>	
102-44	<b>提起された重要な項目及び懸念</b> a. ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された重要な項目及び懸念。次の事項を含む i. 組織が重要な項目及び懸念にどう対応したか（報告を行って対応したものを含む） ii. 重要な項目及び懸念を提起したステークホルダー・グループ	開示なし	
報告実務			
102-45	<b>連結財務諸表の対象になっている事業体</b> a. 組織の連結財務諸表又は同等文書の対象になっているすべての事業体のリスト b. 組織の連結財務諸表又は同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の記載から外れているか否か	<a href="#">有価証券報告書</a>	
102-46	<b>報告書内容及び項目の該当範囲の確定</b> a. 報告書内容及び項目の該当範囲を確定するためのプロセスの説明 b. 組織が報告書の内容を確定する際、報告原則をどのように適用したかについての説明	<a href="#">編集方針</a>	
102-47	<b>マテリアルな項目のリスト</b> a. 報告書の内容を確定するプロセスで特定したマテリアルな項目のリスト	<a href="#">マテリアリティ</a>	
102-48	<b>情報の再記述</b> a. 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合、再記述の影響及び理由	開示なし	
102-49	<b>報告における変更</b> a. マテリアルな項目及び項目の該当範囲について、過去の報告期間からの重大な変更	開示なし	
102-50	<b>報告期間</b> a. 提供情報の報告期間	<a href="#">編集方針</a>	
102-51	<b>前回発行した報告書の日付</b> a. 前回発行した報告書の日付（該当する場合）	<a href="#">編集方針</a>	
102-52	<b>報告サイクル</b> a. 報告サイクル	開示なし	
102-53	<b>報告書に関する質問の窓口</b> a. 報告書又はその内容に関する質問の窓口	開示なし	
102-54	<b>GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張</b> a. 組織がGRIスタンダードに準拠し、次のいずれかの選択肢を選んで報告書を作成したことを表す主張 i. 「この報告書は、GRIスタンダードの中核（Core）オプションに準拠して作成され	GRIスタンダード対照表	

		ている。」 ii. 「この報告書は、GRIスタンダードの包括（Comprehensive）オプションに準拠して作成されている。」	
	102-55	<b>内容索引</b> a. GRIの内容索引（使用した各スタンダードを明記し、報告書に記載したすべての開示事項を一覧表示する） b. 内容索引には、各開示事項について次の情報を含める i. 開示事項の番号（GRIスタンダードに従って開示した項目について） ii. 報告書又はその他の公開資料の中で、該当の情報が記載されているページ番号又はURL iii. 要求される開示事項の省略が認められていて、開示できない場合の省略の理由（該当する場合）	GRIスタンダード対照表
	102-56	<b>外部保証</b> a. 報告書の外部保証に関する組織の方針及び現在の実務慣行の説明 b. 報告書が外部保証を受けている場合、 i. 外部保証報告書、表明、意見に言及する。外部保証によって保証されている事項、保証されていない事項、その根拠（サステナビリティ報告書に添付する保証報告書に記載がない場合）。これには保証基準、保証レベル、保証プロセスに存在する制約事項も含める ii. 組織と保証提供者の関係 iii. 最高ガバナンス機関又は役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か、どのように関わっているか	第三者保証
<b>特定標準開示項目</b>			
マ ネ ジ メ ン ト 手 法	103-1	<b>マテリアルな項目とその該当範囲の説明</b> a. その項目がマテリアルである理由の説明 b. マテリアルな項目の該当範囲。次の記述を含む i. どこでインパクトが生じるのか ii. 組織のインパクトへの関与。例えば、組織のインパクトへの関与は直接的か間接的か、又は組織のビジネス関係を通じてインパクトに関連したかどうか c. 該当範囲に関する具体的な制約事項	<a href="#">リスクと機会への対応</a>  <a href="#">コーポレート・ガバナンスの考え方、体制</a>  <a href="#">日清紡コーポレートガバナンス・ポリシー</a>
	103-2	<b>マネジメント手法とその要素</b> a. 組織がその項目をどのようにマネジメントしているかについての説明 b. マネジメント手法の目的に関する表明 c. マネジメント手法に次の要素が含まれている場合、各要素についての説明 i. 方針 ii. コミットメント iii. 目標及びターゲット iv. 責任 v. 経営資源 vi. 苦情処理メカニズム vii. 具体的な措置（プロセス、プロジェクト、プログラム、イニシアティブなど）	<a href="#">トップメッセージ</a>  <a href="#">リスクと機会への対応</a>  <a href="#">お客さまへの対応</a>
	103-3	<b>マネジメント手法の評価</b> a. 組織によるマネジメント手法の評価方法。次の事項を含む i. マネジメント手法の有効性を評価する仕組み ii. マネジメント手法の評価結果 iii. マネジメント手法に関して行った調整	開示なし
経 済	経済パフォーマンス		
	201-1	創出、分配した直接的経済価値	<a href="#">財務ハイライト</a>
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<a href="#">リスクと機会への対応</a>
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	開示なし

201-4	政府から受けた資金援助	開示なし	
地域経済での存在感			
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	開示なし	
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	開示なし	
間接的な経済的インパクト			
203-1	インフラ投資及び支援サービス	開示なし	
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	開示なし	
調達慣行			
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	開示なし	
腐敗防止			
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	<a href="#">コンプライアンス</a>	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<a href="#">コンプライアンス</a>	
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	開示なし	
反競争的行為			
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	開示なし	
税務			
207-1	税務へのアプローチ	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>	
207-2	税務ガバナンス、コントロール、リスク管理	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>	
207-3	税務に関連するステークホルダーエンゲージメント及び懸念への対処	<a href="#">日清紡グループタックスポリシー</a>	
207-4	国別報告		
環境	原材料		
	301-1	使用原材料の重量又は体積	<a href="#">マテリアルバランス</a>
	301-2	使用したリサイクル材料	開示なし
	301-3	再生利用された製品と梱包材	開示なし
	エネルギー		
	302-1	組織内のエネルギー消費量	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-2	組織外のエネルギー消費量	<a href="#">環境会計、主要会社別環境データ</a>
	302-3	エネルギー原単位	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-4	エネルギー消費量の削減	<a href="#">省エネルギー</a>
	302-5	製品及びサービスのエネルギー必要量の削減	開示なし
	水と廃水		
303-1	共有資源としての水との相互作用	開示なし	



303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	開示なし
303-3	取水	<a href="#">マテリアルバランス</a> 水資源
303-4	排水	<a href="#">マテリアルバランス</a> 水資源
303-5	水消費	<a href="#">マテリアルバランス</a> 水資源
生物多様性		
304-1	保護地域及び保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	開示なし
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える着しいインパクト	開示なし
304-3	生息地の保護・復元	<a href="#">生物多様性</a>
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリスト並びに国内保全種リスト対象の生物種	<a href="#">生物多様性</a>
大気への排出		
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<a href="#">環境会計、主要会社別環境データ</a>
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	<a href="#">環境会計、主要会社別環境データ</a>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	<a href="#">環境会計、主要会社別環境データ</a>
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<a href="#">気候変動対策</a>
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<a href="#">気候変動対策</a>
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	開示なし
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、及びその他の重大な大気排出物	<a href="#">化学物質管理</a>
廃棄物		
306-1	発生した廃棄物とそれによる重大な影響	開示なし
306-2	廃棄物に関する重大な影響のマネジメント	開示なし
306-3	廃棄物発生量	<a href="#">省資源</a>
306-4	再利用・リサイクルされた廃棄物量	<a href="#">省資源</a>
306-5	処分された廃棄物量	<a href="#">省資源</a> <a href="#">リサイクル量</a>
環境コンプライアンス		
307-1	環境法規制の違反	開示なし
サプライヤーの環境面のアセスメント		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	開示なし
社	雇用	

401-1	従業員の新規雇用と離職	開示なし
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	開示なし
401-3	育児休暇	開示なし
労使関係		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
労働安全衛生		
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	開示なし
403-3	労働衛生サービス	開示なし
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	安全 安全衛生監査
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全 安全衛生監査
403-6	労働者の健康増進	健康
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	開示なし
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	開示なし
403-9	労働関連の傷害	安全
403-10	労働関連の疾病・体調不良	開示なし
研修と教育		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	開示なし
404-2	従業員スキル向上プログラム及び移行支援プログラム	人材の育成 主な研修・制度 プログラム
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	開示なし
多様性と機会均等		
405-1	ガバナンス機関及び従業員のダイバーシティ	ダイバーシティ&インクルージョン
405-2	基本給と報酬総額の男女比	開示なし
非差別		
406-1	差別事例と実施した救済措置	開示なし
結社の自由と団体交渉		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所及びサプライヤー	開示なし
児童労働		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	開示なし
強制労働		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所及びサプライヤー	開示なし

保安慣行		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	<a href="#">人権の尊重</a>
先住民族の権利		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	開示なし
人権アセスメント		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	開示なし
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	<a href="#">人権の尊重</a>
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定及び契約	開示なし
地域コミュニティ		
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<a href="#">コミュニティへの参画、コミュニティの発展</a>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	開示なし
サプライヤーの社会面のアセスメント		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	開示なし
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	開示なし
公共政策		
415-1	政治献金	開示なし
顧客の安全衛生		
416-1	製品及びサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	開示なし
416-2	製品及びサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	開示なし
マーケティングとラベリング		
417-1	製品及びサービスの情報とラベリングに関する要求事項	開示なし
417-2	製品及びサービスの情報とラベリングに関する違反事例	開示なし
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	開示なし
顧客プライバシー		
418-1	顧客プライバシーの侵害及び顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	開示なし
社会経済面のコンプライアンス		
419-1	社会経済分野の法規制違反	開示なし

## 日清紡グループ

ニュースリリース

グループ概要

トップメッセージ

企業ビジョン

事業ポートフォリオの変遷

戦略的事業領域

会社概要

事業概要

無線・通信事業

マイクロデバイス事業

プレーキ事業

精密機器事業

化学品事業

繊維事業

不動産事業

株主・投資家情報

経営情報

コーポレート・ガバナンス

統合報告書ハイライト

個人投資家の皆様へ

IRライブラリー

財務ハイライト

株式関連情報

IRニュース

その他のIR情報

サステナビリティ

トップメッセージ

日清紡グループのサステナビリティ

価値創造プロセス

SDGsへの貢献

TCFD提言に基づく情報開示

環境

人権・労働慣行

消費者課題

コミュニティへの参画、コミュニティの発展

公正な事業慣行

サステナブル調達基本方針

企業倫理通報制度

イニシアティブへの参画

社外からの評価

GRIスタンダード対照表

編集方針

CSR報告書（ダウンロード）

研究開発

新規事業開発

本部長メッセージ

研究開発体制

研究開発活動

公的研究費の管理体制

採用情報

新卒採用情報 

